

名古屋大学情報連携基盤センター
平成 17 年度自己点検・評価報告書
目 次

まえがき

自己点検・評価報告書

1. サービス活動	1
2. 研究・教育活動	6
3. 社会連携	8
4. 外部資金	10

事業報告編

1. 外部評価	11
2. CSI 委託事業	14

資料編

1. 概要	
1.1 組織	17
1.2 財政	19
1.3 施設設備の維持管理	20
2. サービス活動	
2.1 情報基盤サービス	23
2.2 全国共同利用システム	27
2.3 名古屋大学キャンパス情報ネットワーク	35
2.4 SINET 名古屋ノード管理運営	38
2.5 サイトライセンスソフトウェア	41
2.6 講習会	42
2.7 運用連絡会	43
2.8 委員会活動	44
3. 研究・教育活動	
3.1 情報基盤システムデザイン研究部門	63
3.2 学術情報開発研究部門	74
3.3 情報基盤ネットワーク研究部門	81
3.4 大規模計算支援環境研究部門	87
4. 付録	
4.1 協議会	93
4.2 運営委員会	96
4.3 規程および内規	100
4.4 中期目標・中期計画・年度計画	113
4.5 パンフレット	135
4.6 自己評価実施委員会	148

まえがき

本自己点検・評価報告書は平成17年度の情報連携基盤センターのミッション「研究と支援」の活動をまとめたものである。

学内の共同利用施設であり、また学外の共同利用施設でもある情報連携基盤センターは「全国共同利用」という大きな看板を背負っている。学内情報基盤という側面から全学の情報活動、情報化を先導し、支えている一方で、日本全国の研究者に先進的な学術情報基盤を提供するために、7大学の情報基盤センターと共同して情報サービス向上、情報基盤整備に努力している。これらの業務は情報連携基盤センターの教員、事務職員、技術職員だけでなく、各種委員会の委員として協力していただいている先生方や、大学人の方々のお蔭である。しかし、今「全国共同利用」という看板に必ずしも暖かい理解がある訳ではない。この看板を学内・学外にきちんと理解してもらうこと、そして宣伝していくことが重要となっている。

名古屋大学が日本における「礎」として顕在化でき、そして東海・中部地域の情報技術や情報サービスの中核拠点として存在することは今課せられている大きな義務である。日本の学術情報基盤における各地域の拠点としてゲートウェイの役割を果たすことが、今後益々重要となる。大学運営支援、学内情報化支援、ネットワーク整備・開発、コンテンツ構築、計算サービス、情報サービス、システム運用、利活用促進、技術研修、情報技術者育成支援など、幅広い対象と、多様な業務にその存在が浸透していかなければならない。

本報告書は現状におけるこれらの事柄を直接的、及び間接的にまとめるとともに、将来への可能性、布石も包含している。4つの研究部門、及び事務部は先を見越した、また先を見据えた開発活動、業務遂行に努力してきた。現状サービス、少し先のサービスを含めて、情報連携基盤センターがその役割を示し、その跡をまとめている。それを読み取っていただけることこそ、自己点検の成果はより大きな力となり、明日への糧となる。

平成18年5月15日

渡 邇 豊 英

名古屋大学情報連携基盤センター長

自己点検・評価報告書

1. サービス活動

平成 14 年 4 月に新設された当センターは、旧大型計算機センターの全国共同利用センターとしての機能を明確にし、スーパーコンピュータの利用技術での世界のトップを目指す中で培われてきた利用技術開発での知見を名古屋大学の情報基盤の高度化に生かすことを中心としており、名古屋大学における情報基盤に関する中核的な組織である。サービス業務は、大学ポータル専門委員会、学術情報開発専門委員会、ネットワーク専門委員会、全国共同利用システム運用専門委員会、広報専門委員会、ユーザサポート専門委員会およびセンターアドバイザリーグループ（教員および掛長以上の事務・技術職員で構成）において業務の改善を図りながらサービス業務を遂行している。

まず、情報連携基盤センターが情報通信技術を用いて名古屋大学の教職員及び学生等に対して提供するサービスは、「情報基盤サービス」として提供されており、平成 18 年 3 月末現在、次のサービスが正式運用あるいは実験的に運用されている：

1. 全学ディレクトリサービス
2. 全学メールサービス
3. Web ホスティングサービス
4. サーバハウジングサービス
5. 電子証明書発行サービス
6. 名古屋大学情報ポータルサービス
7. キャンパスワイドモバイルネットワーク実証実験
8. 学術情報サービス
9. メールエイリアス実験サービス

また、平成 18 年度からは情報連携統括本部が設置され、サービス活動は情報連携統括本部において実施されることになっている。このような、変化の節目において、これまでのサービス活動を俯瞰することは、新組織での実施へスムーズに移行したり、新たなサービスの提供を開始したりする上で極めて重要である。

以下では、各サービスについて 17 年度の特筆事項と来年度以降の課題について述べる。

1. 全学ディレクトリサービス

本サービスは、学内組織が情報通信技術を用いたサービスを提供するために必要な全学 ID、パスワード、電子メールアドレス、氏名及び所属等の情報を名古屋大学情報連携基盤センターのディレクトリサーバに一括して格納し、照会に応じるサービスである。平成 17 年度に全学ディレクトリサービスを利用している情報サービスは、次の通りである：

- a. 情報連携基盤センターが提供しているサービス
 - ・名古屋大学ポータル
 - ・全学メールサービス
 - ・メールエイリアス実験サービス

- ・名古屋大学キャンパスワイドモバイルネットワーク実証実験
- b. 学内の他組織が提供しているサービス
 - ・情報メディア教育センター: 情報メディア教育システム
 - ・情報メディア教育センター: WebCT
 - ・情報メディア教育センター: ポータルサイト実験
 - ・事務局研究協力・国際部国際課: 外国人研究者等受入れデータベース
 - ・法学部: 教育支援ソフト 「お勉強サイト」
 - ・学務情報システム推進委員会: 新教務システム
 - ・教員プロフィールデータベース (平成 17 年度利用開始)
 - ・法科大学院: 「お助けくんノート」 (平成 17 年度利用開始)
 - ・法科大学院: 「まなぶくん」 (平成 17 年度利用開始)
 - ・工学部: 核燃料施設管理システム (平成 17 年度利用開始)
 - ・医学部: 会議室予約システム (平成 17 年度利用申請, 18 年度利用開始)

このように、全学ディレクトリサービスを利用する学内情報サービスは着実に増えており、極めてニーズにマッチしたサービスであると言える。全学 ID に対応した学内情報サービスの拡大のため、センターニュースでの連載記事掲載も開始した。増加分については、昨年導入した CAS (Central Authentication Service) からディレクトリサーバを利用して認証を行うケースが増えている。

また、17 年度には、「個人情報保護」や「生涯共通 ID 化」の観点から「名古屋大学 ID」の検討が情報小委員会およびその下のワーキンググループにより行われ、18 年度からサービスが開始できるよう、現在準備が進められている。新サービスの開始に際しては、情報連携統括本部によるサービス提供となるため、センターがこれまで行ってきたサービスとの連続性を保つつつ、利用内規の整備、サービス提供体制の確立が求められる。

2. 全学メールサービス

本サービスは、全学 ID を利用した電子メールの発信・受信サービスである。17 年度には、3 割程度に留まっている学生利用の改善や新たなサービス利用率の方策は特に採られておらず、全構成員 21,000 名分のライセンスが有効に活用されているとは言い難い。来年度以降、メールボックスサイズの緩和、名古屋大学ポータルからの Web メールによる送受信を許可など、学生を中心に利用者の拡大を図る必要がある。

3. Web ホスティングサービス

本サービスは、学内組織が Web 技術を用いた情報発信を行うために必要な情報資源を提供するサービスである。平成 17 年度に本サービスを利用しているユーザは 12 組織で、16 年度と比較すると 5 組織増えており、今後も増えると思われる。今後は、コンテンツ管理用 ID の発行数の見直しや、負荷分散装置等による高可用化のための対策を行う必要がある。

4. サーバハウジングサービス

本サービスは、サーバ機器を設置するための環境を提供するサービスである。提供され

る環境は、電源(AC100V 単相)、ネットワーク接続、およびサーバ機器を収納するサーバラック内のスペースとなっており、学内の3組織が利用している。16・17年度に利用を開始した組織はなく、今後の利用拡大を図るために、サーバ管理者の卒業・退職・異動に伴う管理者不在となったサーバのハウジングが可能になるよう、運用および保守にまで踏み込んだオプションサービスの検討を行っているところである。しかしながら、ユーザの側の要求としては、Webコンテンツの充実の方が重要であり、実際に「新たにサーバを購入してWebサーバを構築するよりも、上述のWebホスティングサービスを利用した方が得策」という論理が働き、サーバハウジングの利用は伸びず、Webホスティングサービスの利用が伸びたものと思われる。

5. 電子証明書発行サービス

本サービスは、(1)名古屋大学情報連携基盤センターが電子認証局として証明書を発行するサービス、(2)センターが他の電子認証局に対して証明書発行の代行を行うサービスで構成される。現在は、(2)のみのサービス提供となっており、4組織(昨年度は3組織)、合計16(昨年度は13)の証明書発行手続きの代行を行っている。最近は、サーバ証明書価格が大幅に下がってきており、利便性が損なわれない範囲内でできるだけ廉価なサーバ証明書の取得を行っている。情報連携基盤センターでは、国立情報学研究所から委託事業として「サイバーサイエンスインフラストラクチャ(CSI)事業」を行っており、本年度は専任の研究員も1名配置し、CAサーバ用の設備も導入した。今後は、独自CAサーバによる証明書発行を視野に入れながら、費用対効果を考慮の上、(1)および(2)のサービス拡充を目指す必要がある。

6. 名古屋大学情報ポータルサービス

本サービスは、学内に散在する情報システム・情報資源を集約し、情報チャネルという細かい単位でユーザに提供することで、ユーザごとに適切な情報を提供することを目指している。16年度に正式稼働した後、主要なアプリケーションとなっている履修登録・成績入力は大きな問題もなく順調に利用が進んでいる。また、教員プロフィールデータベースシステムや法科大学院学習支援システム「まなぶくん」のポータル利用が行われ、サービスが徐々に拡大している。今後は、情報連携統括本部にサービスを移管しつつ、広報室や災害対策室など、全学的な位置づけの組織と連例を深めながら、コンテンツ・サービスを充実する必要がある。また、そのために必要な運用体制の確立およびそのための運用要員の技術力の向上が求められる。

7. キャンパスワイドモバイルネットワーク実証実験

本サービスでは、全学的に共通した無線LANシステムに関するサービスを、IB電子情報館南棟・西棟・中央棟に約50局の無線LAN基地局を設置、IEEE802.11b(11Mbps)およびIEEE802.11g(54Mbps)によるサービスを試験的に行っている。これらに加え、本年度は、法学部棟の改修に合わせ、新たに基地局を設置し、法学部ユーザを中心としたサービス強化を果たすとともに、正式サービスへ向けた運用体制の整備を行った。

8. 学術情報サービス

本サービスでは、名古屋大学の構成員による論文、特許を中心とする研究成果データを網羅管理するデータベースの提供をめざしている。17年度は、研究者統合データベースシステム連絡会において教員プロフィールデータベースシステムの運用開始のために主導的な役割を果たした。今後は、社会連携、学務情報等、学内に散在する既存の他のデータベースとの連携、統合の検討を推進する必要がある。

9. メールエイリアス実験サービス

本サービスは、@nagoya-u.jp ドメインを利用したメール転送サービスで、一昨年度から開始された実験サービスである。本年度は、利用内規制定し、正式サービスに移行する予定であったが、結局、実験サービスの状態が継続することとなった。利用拡大の方策も含め、十分な検討が必要である。

一方、情報基盤サービス以外には、(1)情報連携基盤センターの全国共同利用機関としてサービスとして行っている全国共同利用システム、(2)名古屋大学キャンパス情報ネットワーク、(3)SINET 名古屋ノード管理運営、(4)サイトライセンスソフトウェアの提供が挙げられる。

10. 全国共同利用システム

本サービスでは、全国の大学や研究所の研究者に世界で最先端のスーパーコンピュータの利用環境を提供し、学術研究の発展に寄与している。また、Fortran や C などの言語処理プログラムの他、様々な科学分野の解析、図形処理、統計処理などの豊富なアプリケーションプログラムを大容量のメモリを用いて高速演算ができるサービスを提供している。

11. 名古屋大学キャンパス情報ネットワーク (NICE)

本サービスは、全学の構成員にネットワーク環境を提供するものであり、すでに教育・研究に不可欠な存在となっている。最近は、安全にネットワークを利用するためのサービスに重点をおいており、ファイアウォールシステムによる危険な通信の遮断、侵入検知システムによる危険な通信の検出、電子メールのウィルス検出を行っている。特に、17年度は、総務費によるFWシステムの更新を行い、NICE 外部接続の可用性を高めた。また、CSI 事業費により事務 LAN の更新を行い、持続可能なネットワーク施設に更新した。さらに、迷惑メール対策としてグレイリスト方式を新たに採用し、絶大なる効果を上げたものの、わずかながらだが到達不可能なメールが発生し対処が求められている。

12. SINET 名古屋ノード管理運営

情報連携基盤センターは国立情報学研究所が運営するスーパーSINET および SINET のノード機関として、各種ノード機器を設置・管理している。また、独自に設置した NICE バリアセグメント上で、集合ルータやスイッチング HUB による接続サービス、DNS サーバによるセカンダリネームサービス、ネットワーク News の配信サービスを行っている。17年度は、秋からは SINET へのフレッツ網での接続が可能になり、接続形態が多様化し

ている。18年度には SINET III の導入が予定されており、新たな支援体制が望まれる。

13. サイトライセンスソフトウェア

本サービスは、学内の組織がサイトライセンスを取得したものを全学の便宜のために提供するものである。これらのソフトウェアは、その利用条件を守った上で、名古屋大学の職員が教育や研究のために、名古屋大学の機器上に導入して利用することが可能である。今後は、情報連携統括本部へのサービス移管をスムーズに行うとともに、その中で、全学的なニーズを再調査し、すでに要望が出ている Matlab などの新たなダウンロードソフトウェアのニーズに対応する必要がある。

2. 研究・教育活動

現在のセンターサービスのさらなる発展のために下記の研究・開発を行った。

- 大学ポータルの研究開発、および大学ポータルの知的インターフェースの研究
- 全学ディレクトリ、全学メールサービス、サーバハウジング、Web ホスティングサービス、教員プロフィールシステムの各種機能の詳細設計
- 地域学術コンソーシアムのための e-Learning ハブに関する研究
- 大学間認証基盤の実現のための検討
- 名古屋大学 Web サイト資源データの自動収集技術の確立と、収集されたデータの学術ナレッジファクトリ (AKF) への提供
- 情報セキュリティインシデントデータベースの運用を行うなど NICE の安定運用
- 迷惑メール対策
- JGN2 IPv6 への参加
- スーパーコンピュータ GRID の実証研究 (NAREGI、および Java/JXTA による独自実装)

これらはいずれも運用されているサービスに直結しており、研究成果によってサービスの充実が図られることが期待される。

また、将来のセンターサービスの発展・拡充を目指して以下の研究を行い、研究成果を論文誌、国際会議などで広く発表した。

- 体験記録および体験共有のためのシステム開発
- インタラクションの分析による状況認識の研究
- ユビキタス環境下におけるコース管理システムの研究
- 数学における協調学習システム
- XML 文書に対する検索の高速化・高精度化
- 音声や文書などの自動構造解析・要約
- 自然言語処理・情報検索に関する研究
- 多言語防災情報自動翻訳システムの公開
- ユビキタス環境に対応したミドルウェアの開発、およびユビキタス環境のテストベッドとしてのスマートルームの構築
- 大規模コーパスに基づく音声インターフェースに関する研究
- 結合コンパクト差分法の研究
- 分散遺伝的アルゴリズムの研究
- 物体と管壁の相互作用の研究
- 並列型 3 次元画像処理ライブラリの構築
- 地震発生場監視解析用の波動計算コードの開発

これらの研究テーマは、現在のセンターのサービスの延長上にあるもの、新たなサービスの可能性の検討、およびセンターが有するリソースをより有効に利用できる環境の整備

に分類できる。 いずれもセンターのサービスをより一層拡充するための基礎となることが期待できる。さらに、2名の教員が研究成果の社会への還元と実社会での応用開発を行うために、ベンチャー企業を立ち上げている。

ほぼすべての教員が、学内他部局(工学部、工学研究科、医学部、情報科学研究科など)や他大学での講義を担当し、さらに学部学生や大学院生の研究指導も行っており、積極的に教育活動を行っている。また、すべての教員が 21 世紀 COE プログラム「社会情報基盤のための音声・映像の知的統合」、あるいは「計算科学フロンティア」に参画して、先進的な研究、およびそれに基づく学生の指導を行っている。とくにセンターのサービス・研究に関連する教育活動として、下記の 2 点が挙げられる

- 名古屋大学 COE 「計算科学フロンティア (代表 : 工学研究科金田行雄)」に協力し、若手支援のための、「スーパーコンピュータ演習」の開講を行った。
- 名古屋大学組込みソフトウェア技術者人材養成プログラム(NEXCESS)に参画し、企業の技術者や研究者の再教育を行うとともに、e-Learning 用コンテンツ制作用環境の研究開発を行い、画像処理と音声処理を組み合わせた講師の自動トラッキング技術を開発した。

当センターは、ネットワーク基盤、計算機資源などの物理的な資源を運用するほか、様々な専門的分野の教員を有する。今後は、これらの資源や知識を融合し、さらに高度かつ実践的な教育・研究を行うことが課題である。

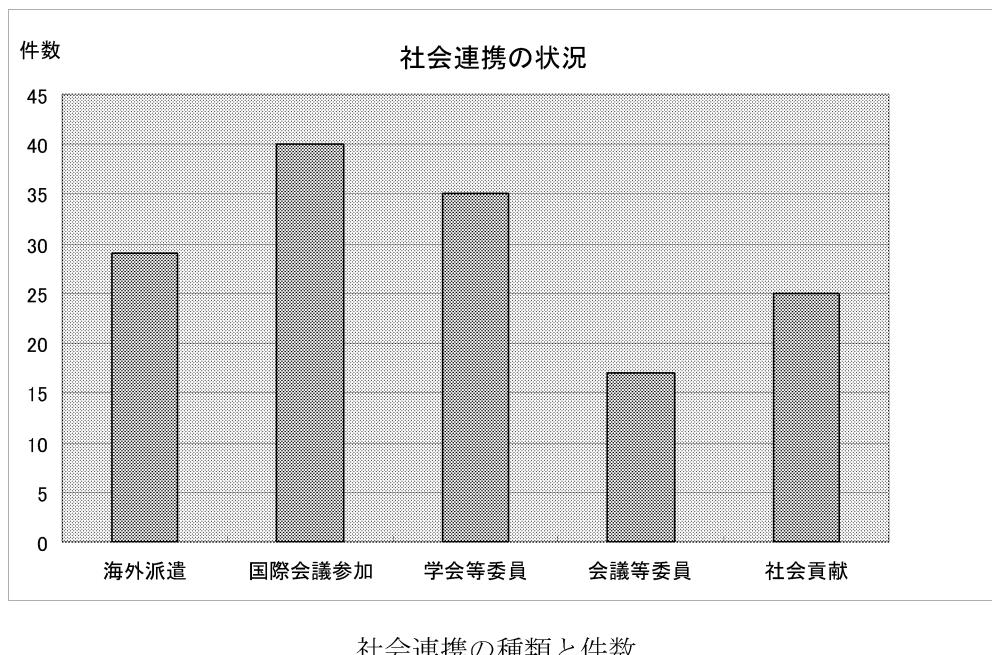
3. 社会連携

名古屋大学が法人化されてから 2 年経過し、社会との密接な連携活動は組織を評価するうえで極めて重要な観点となっている。情報基盤は、社会システムにおける知的活動を支える中核的技術であり、産業界との連携や成果の還元など、社会に開かれた活動の推進が強く望まれる。情報連携基盤センターは、創設されてからすでに 4 年が経過し、昨年度までと同様、個々の専門性を背景とした教員の自主的な活動により、情報技術に関わる広いフィールドでの活発な社会連携の展開を推進している。

以下では、本センターにおける平成 17 年度の社会連携の推進状況として、昨年度までと同様の評価項目を設定し、評価する。すなわち、

- (1) 国際的な活動状況（海外への派遣、国際会議等の参加）
- (2) 学会等での活動状況（学会等の役員、及び、会議等の委員）
- (3) 社会への貢献状況（政府や審議会等の委員を含む）

を調査した。これらの項目に関する教員の活動件数を図に示す。



(1) 国際的な活動状況

平成 17 年度の海外への派遣件数は全 29 回あり、これは教員 1 人あたり 2.4 回に相当する。昨年度と同様であり、引き続き活発に活動していることがわかる。昨年度までに比べ、海外で開催された国際会議などでの講演や発表だけでなく、国際共同研究やプロジェクトの推移を目的としたものも多く含まれており、活動内容は多岐に渡っている。一方、国際会

議（国内開催を含む）への参加は、全 40 回（教員 1 人あたり 3.3 回）に及んでおり、一昨年度（21 回）、昨年度（35 回）から引き続き増加傾向を示している。これらのデータは、国際的な場における情報発信を積極的に推進していることを示している。

（2）学会等での活動状況

本センター教員の学会等での活動の内訳は、今年度についても、学会理事や編集委員、運営委員など多様に展開している。全体の総数は 35 件であり、1 人あたりの件数は 2.9 である。一昨年度の件数が 44 件、昨年度の件数が 64 件であり、件数としては減少しているものの、引き続き広範な分野で重要な貢献を果たしている。

（3）社会への貢献状況

社会貢献に関する活動件数は、全 25 件であり 1 人あたり 2.1 回であった。一概に社会貢献といつてもその様式は実に様々であり、一概に件数のみで評価できないことは明らかである。昨年度（23 件）に比べるとやや増加しており、引き続き高い水準を維持しているといえる。情報連携基盤センターが設立され 4 年間経過し、教員による継続的な活動が社会貢献につながっていることを示す。しかしながら、情報基盤に関する研究開発成果の社会への還元は最も重要な要因であり、その成果が見えるには時間を見る。今後の益々の努力が求められる。

情報連携基盤センターでは、益々高度化する情報技術に対して広範に関与すべく取り組みを実施している。上述のデータが示すとおり、国際的交流や学術的活動など、総じて活発な社会連携活動を推進しているといえる。平成 17 年度においては、研究者間の交流だけに留まらず、眞の社会への貢献に相当する活動もいくつか見られるようになった。今後の進展が期待される。

4. 外部資金

情報連携基盤センターでは、積極的に外部資金の導入を推進している。平成 17 年度においても、全研究部門を合計すると、研究代表者として総額 2 億円近くの競争的資金の導入が行われている。

○部門毎の状況

情報基盤システムデザイン研究部門では、情報科学研究科教員と共同で文部科学省科学技術振興調整費の新興分野人材養成プログラムの受託事業を 1 件（代表者、前センター長）、文部科学省リーディングプロジェクトの受託事業を京都大学・大阪大学などと共に 1 件（代表者）、総務省戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）の研究費を 1 件（代表者）実施している。また、NTT や三菱総合研究所などの民間企業との共同研究、受託研究を行っている。さらに、文部科学省科学研究費補助金においても、基盤研究（A）の獲得、若手研究（B）などの研究資金を獲得した。

学術情報開発研究部門においては、若手研究（B）（代表者）や、総務省戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）の研究費を獲得した。

情報基盤ネットワーク研究部門においては、科学技術振興機構からの競争的資金や、文部科学省の若手任期付研究員支援を獲得し、文部科学省科学研究費補助金としては、基盤研究（B）の代表者、および基盤研究（A）の分担者として研究を推進している。

大規模計算支援環境研究部門においては、文部科学省科学研究費補助金として基盤研究（C）、および若手研究（A）の代表者として研究を推進している。また、民間等との共同研究（区分 C）に基づき、富士通より 2 名の共同研究員を受け入れ、スーパーコンピュータを用いた大規模計算が必要な流体力学・計算化学・分子生物学等の分野においてスケーラビリティを確保した高速化を推進するための実証的研究を継続して実施している。得られた知見は、分散メモリ計算機環境におけるスケーラビリティを確保した高速化手法の開発に応用されている。

○まとめ

昨年度に引き続き、本センターの多くの教員は、21 世紀 COE プログラム（情報・電気・電子分野）「社会情報基盤のための音声・映像の知的統合」平成 14 年度～18 年度（研究代表者 末永康仁、平成 17 年度 128,700 千円）及び 21 世紀 COE プログラム（革新的な学術分野）「計算科学フロンティア」平成 16 年度～平成 20 年度（研究代表者 金田行雄、平成 17 年度 111,000 千円）のメンバーとしてその運営に積極的に協力するとともに研究を推進している。このように、情報連携基盤センターは、多くの外部資金の獲得に努め、同時に、民間企業との研究交流を進めている。また、昨年度から継続し、科学技術振興調整費等の外部資金を豊富に獲得している。特に、文部科学省科学技術振興調整費においては人材育成に関し「名古屋大学組込みソフトウェア技術者人材育成プログラム NEXCESS」を進めており、平成 17 年度においては延べ 200 名を超える社会人に対し、教育を実施した。

事業報告編

1. 外部評価

平成 17 年 7 月 8 日(金)に外部評価を実施した。平成 14 年 4 月に大型計算機センターを改組し、創設されて以来、初めての開催である。大学の情報基盤に関する中核的拠点として推進してきたこれまでの取り組みについて、多角的に評価される貴重な機会となった。

外部評価を実施するにあたりセンターでは、渡邊豊英センター長を主査とする外部評価作業部会を設置した。平成 17 年 1 月から全 5 回開催し、評価対象の特定、評価委員の選定、及び、実施要領の策定、等について協議を進めてきた。また、平成 14 年度から 16 年度までの 3 年間に渡る活動内容について取りまとめた。

外部評価では、情報連携センターの全国共同利用施設としての役割、大学の教育研究活動への情報化支援組織としての役割、また、学術情報基盤に関する研究機関として役割を重視し、4 つの研究部門を中心とした研究活動、及び、7 つの専門委員会を中心としたサービス活動を主要な評価対象とした。

センターでは、設立当初から自己評価実施委員会を設け、毎年度末に自己点検・評価を実施するとともに、報告書を発行している。また、平成 16 年度については、すでに情報連携基盤センター中期目標・中期計画・年度計画として活動項目を掲げ、計画の進行について検査している。外部評価では、設定した目標・計画の方向性、及び、計画の達成状況について、評価委員の意見も交えて改めて検証する貴重な機会となった。

外部評価委員は下記の 3 名の先生に依頼した。

安達 淳 先生(大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所)

下條 真司 先生(国立大学法人 大阪大学)

姫野龍太郎 先生(独立行政法人 理化学研究所)

いずれも学術情報基盤に関する有識者であり、情報基盤の設計・開発・利用を実践的に推進されている。その一方で、委員の方々の専門分野は各々異なるため、センターが対象とする活動項目の広範な領域に対して、多面的な意見ならびに助言を受けることができた。

外部評価は、以下に示す次第で執り行われた。

1. 挨拶、教職員、評価委員の紹介
2. センターの概要説明
3. センターの施設視察
4. 研究部門の活動説明
5. 評価委員の講評

まず、渡邊センター長の挨拶に始まり、センターの教員、事務員の紹介、及び、外部評価委員の自己紹介を実施した。続いて、センターの組織及び活動(管理・運営・業務・運用・サービス等)についてセンター長が概説した。その後、センター施設視察として、全国共同利用サービス、全学サービス、ネットワーク、スーパーコンピュータ・アプリケーションサーバ、全学ポータル等、デモンストレーションを交えながら説明を行った。

次に、各研究部門を代表して、間瀬教授（情報基盤システムデザイン研究部門）、吉川教授（学術情報開発研究部門）、宮尾教授（情報基盤ネットワーク研究部門）、石井教授（大規模計算支援環境研究部門）が、部門の研究開発、サービス運用等を中心に、活動の詳細を述べた。

最後に、外部評価委員による講評を受けた。講評では、

- 全学サービスの形態と運用
- 業務推進の仕組みと外部委託
- （研究科ではなく）センターの部門としての研究の形態
- 学部や研究科など、教育活動への関わり
- スーパーコンピュータの運用・費用・効果
- 全国共同利用施設としての位置づけ
- 大学におけるセンターの位置づけ
- 大学の情報戦略と企画・立案組織
- 任期制など、教員の流動性
- センターとしての社会連携のあり方
- センターの方向性と将来

などを中心に、実に多くの貴重な意見・助言を得た。講評の内容などは、当日の配布資料等と併せ、すべて外部評価報告書としてまとめ、冊子ならびにWeb上で公表した。

情報連携基盤センターでは、今回の外部評価の結果を踏まえ、必要に応じて活動の方向性を見直すなどにより、センターの存在価値を一層高めるための活動を今後も強力に推進する所存である。

外部評価作業部会

	部 門 名	職 名	氏 名
主 査	情報連携基盤センター	センターメンバー	渡邊 豊英
	情報基盤システムデザイン研究部門	教授	間瀬 健二
	学術情報開発研究部門	教授	吉川 正俊
	情報基盤ネットワーク研究部門	教授	宮尾 克
	大規模計算支援環境研究部門	教授	石井 克哉
幹 事	学術情報開発研究部門	助教授	松原 茂樹
	事務部	事務長	伊藤 正彦
	事務部	専門職員	大須賀 時政

* 外部評価の報告が名大トピックス No.147(平成 17 年度 8 月 15 日発行)に掲載された。

情報連携基盤センターが外部評価を実施

情報連携基盤センターは、7月8日（金）、同センター会議室において、3名の学外有識者を評価委員として外部評価を実施しました。

同センターは、平成14年4月に大型計算機センターを改組し、設置された全国共同利用施設で、近年のめざましい情報科学の進展とそれに伴う広範な計算機利用に呼応し



外部評価の様子

て、大学における諸活動の情報化支援とそのための基盤環境の整備・運用を行うとともに、世界最高水準のスーパーコンピュータや大型汎用コンピュータを導入し、研究者の多様かつ大規模な計算要求に応えています。

設置後3年を経過したのを区切りに、これまでのサービス活動や研究活動を中心に外部評価を行い、各評価委員からは、センターのさらなる発展のための貴重な意見や助言がありました。

同センターでは、この外部評価の内容を外部評価報告書としてまとめ、年内を目途に関係機関に送付するとともに、Webで公表する予定です。

【外部評価委員】

安達 淳 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所開発・事業部長

下條 真司 大阪大学サイバーメディアセンター副センター長
船野龍太郎 独立行政法人理化学研究所情報基盤センター長

2. CSI 委託事業

2.1 実施内容

国立情報学研究所から委託され、全学・大学間の情報基盤の整備・開発を行った。業務期間および委託業務題目は、それぞれ平成 17 年 8 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日、および「最先端学術情報基盤の構築に関する研究開発と調査」である。

委託業務の実施内容は下記の通りである。

1) グリッド環境の整備

超高速コンピュータ網形成プロジェクト(NAREGI (National Research Grid Initiative))が開発しているグリッドのミドルウェアを利用して、本センターの運用との整合性等の調査・研究を行う。

2) 学内認証基盤の整備

CSI の基盤となる学内認証基盤の高度化のための調査を行うとともに、シングルサインオン環境の高度化のための研究開発を行う。

3) ネットワークの高度化

災害時や停電時などでも短時間であれば使用可能なネットワークの調査、およびより効率的なネットワークを設計するためのネットワーク利用における意識調査を行う。また、学内 LAN の管理・運用を支援するためのシステムの研究開発を行う。

2.2 成果

今年度の委託業務の成果は下記の通りである。

NAREGI が開発しているグリッド・ミドルウェアを導入し、実サービスにおける導入・運用に関する調査・研究を行った。

複数の学内組織が運営する Web ベースのアプリケーション間でのシングルサインオンを可能にする Central Authentication Service (CAS) のパッケージ化を行った。これにより、他機関でのシングルサインオン環境の導入を容易にした。また、ユーザ間の情報共有のためのソフトウェアを導入した。

全国共同認証基盤(UPKI)を用いるアプリケーションに関する調査を行ない、実現の方法を検討した。

大学における教育研究活動を支えるキャンパス LAN のあり方や、現状を把握するために、全教員に向けたアンケート、および有志によるヒアリングからなる調査を実施した。アンケートの結果を報告書にまとめ、紙媒体で学内の教員に配布するとともに、全学 ID による認証を受けた者のみが閲覧できる Web ページ等の電子媒体で公開する予定である。

基幹ネットワークの一部に無停電源装置、および無線 LAN を導入することにより、停電時でも短時間ならばネットワーク利用を可能にした。また、同時に一部 IPv6 化を行った。

本学で開発してきた情報セキュリティインシデントデータベースを他機関でも利用可能にするために、ソフトウェアの依存部分の改修、ドキュメントの整備等を行った。

2.3 業務決算書

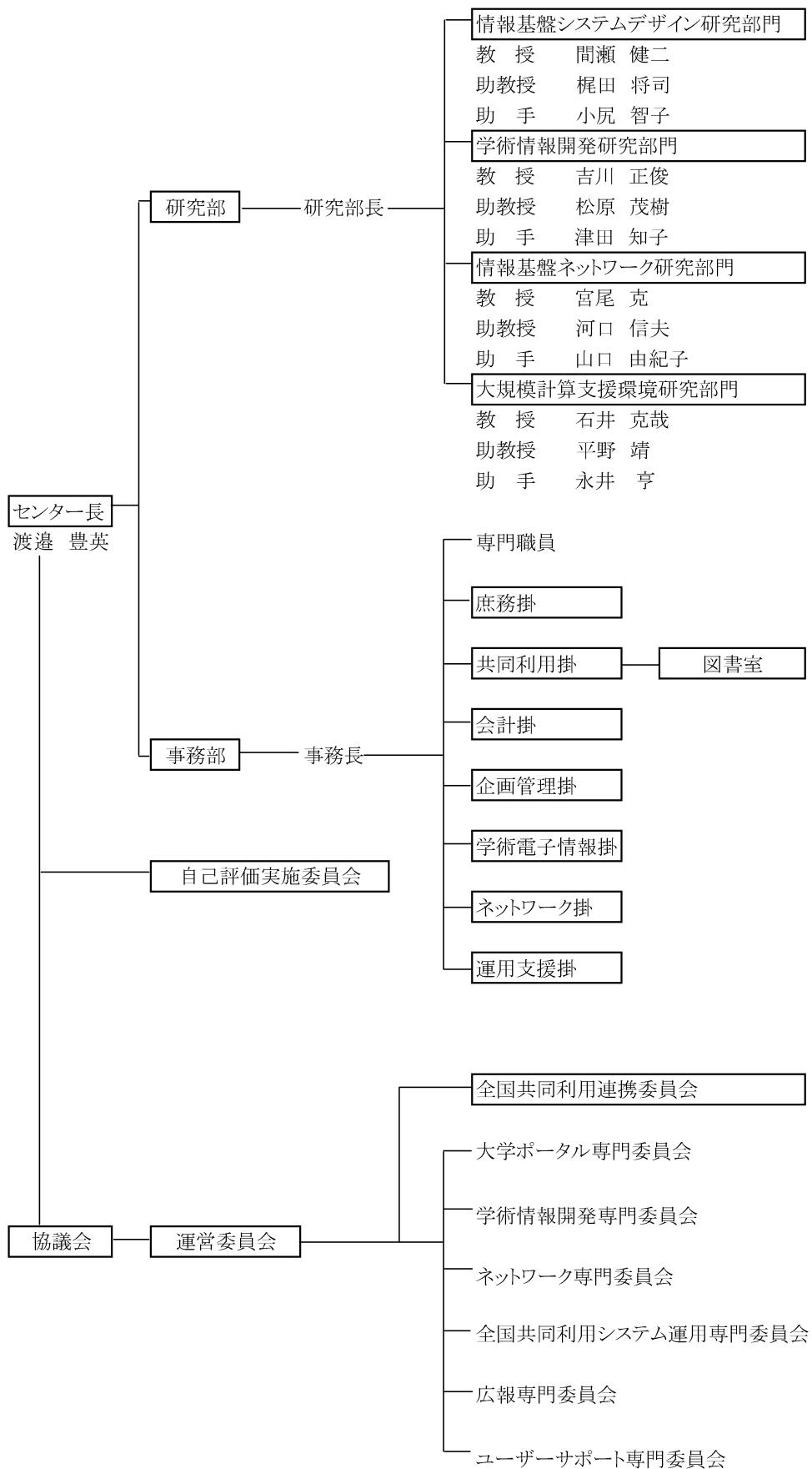
費　目	種　別	決　算　額
設備費	機械装置	49, 887, 656
	計	49, 887, 656
人件費	派遣職員	343, 979
	計	343, 979
運営費	システム開発・調査費	21, 430, 080
	調査費	4, 082, 000
	雑役務費	12, 971, 700
	消耗品費	1, 725, 176
	その他	5, 359, 409
	計	45, 568, 365
合　　計		95, 800, 000

資料編

1 . 概 要

1.1 組織

■組織図(平成17年4月1日現在)



人事異動

◎研究部

発令年月日	異動後の官職等	氏 名	異動区分	異動前の官職等
17.10.24～ 18.2.12 (招聘期間)	外国人研究員（客員助教授）	Ulidowski, Irek	招聘	レスター大学計算機科学専攻 講師
17. 8. 1	情報基盤ネットワーク研究部門 事務補佐員	太田 和美	採用	
17. 10. 1	情報科学研究科情報システム学専攻 教授	吉川 正俊	配置換	情報連携基盤センター学術情報開発研究部門 教授
17. 10. 1	情報基盤システムデザイン研究部門 研究員	張 世二	採用	
18. 1. 1	情報基盤ネットワーク研究部門 事務補佐員	長谷川 順子	採用	
18. 2. 6	情報基盤システムデザイン研究部門 研究員	於 志文	採用	

◎事務部

発令年月日	異動後の官職等	氏 名	異動区分	異動前の官職等
17. 8. 24	情報連携基盤センター 庶務掛員	近藤 文子	育児休業	
17. 10. 1	情報連携基盤センター 運用支援掛員	山田 一成	採用	岐阜工業高等専門学校 技術専門職員
17. 10. 1	情報連携基盤センター 庶務掛員	毛利 晃大	配置換	情報連携基盤センター 運用支援掛員
18. 3. 31		大須賀 時政	定年退職	情報連携基盤センター 専門職員

1.2 財政

運営経費

単位：千円

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
人件費	233,193	255,548	268,191	280,259	283,276
物件費	1,548,048	1,578,048	1,592,640	1,578,793	1,586,361
電子計算機借料	1,433,880	1,463,024	1,463,024	1,448,954	1,463,024
運営費	114,168	115,024	129,616	129,839	123,337
合計	1,781,241	1,833,596	1,860,831	1,859,052	1,869,637

(運営費内訳)

単位：千円

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
予算配分額 (a)	54,078	75,919	76,391	84,921	75,722
利用負担金 (b)	60,090	39,105	53,225	44,918	47,615
振替分	45,087	27,102	24,220	15,701	21,489
振込分	15,003	12,003	29,005	29,217	26,126
合計 (a+b)	114,168	115,024	129,616	129,839	123,337

科学研究費補助金の状況

単位：千円

区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
若手研究(A)									1	14,820
若手研究(B)			3	2,500	1	2,300	2	2,600	4	6,300
奨励研究(A)	1	1,500								
特定領域(2)			2	12,700	2	13,100	1	6,400	1	7,200
基盤研究(A)					1	24,400	1	6,300	1	5,850
基盤研究(B)			1	2,100	1	7,900	1	4,900	1	3,300
基盤研究(C)			1	1,600			1	2,300	1	1,500
合計	1	1,500	7	18,900	5	47,700	6	22,500	9	38,970

外部資金の活用状況

単位：千円

区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
奨学寄附金	2	4,000	2	450	12	8,277	6	2,550	7	2,700
共同研究	2	840	4	35,525	4	35,932	3	3,630	2	920
受託研究	2	1,600	3	22,080	1	16,510	8	250,865	10	290,958
合計	6	6,440	9	58,055	17	60,719	17	257,045	19	294,578

1.3 施設設備の維持管理

1. 庁舎管理

① 庁舎等の概要

・建 物 鉄筋コンクリート造 5階建 延面積 4,289m²

昭和46年新築 (3,516m²)

昭和60年増築 (773m²)

・設 備 電子計算機システム (富士通 PRIMEPOWER HPC2500)

無停電電源設備、空調設備、エレベータ設備、防火設備、受電設備

② 管理の状況

・建物管理

夜間、休日の建物管理については業者委託により対処している。

・計算機システム

システムの運用管理はセンター職員が行っている。また、保守・点

検等については貸借契約に基づき業者（富士通）が行っている。

・空調設備

運転・保守・点検については業者委託により対処している。

・電気設備

保守・点検については業者委託により対処している。

・防災設備・エレベータ設備

保守・点検については業者委託により対処している。

2. 実験・実習設備の充足状況

[電子計算機システム]

①本センターは、全国の大学の教員その他の研究者のための共同利用施設として、昭和46年4月に設置された。常に世界最高速レベルの計算機システムを維持し、全国の研究者の多様で大量の計算需要に応え、その多様なサービスを提供するための研究開発を行うことに努めてきた。

②研究者の多様な要求に応えるため、流体解析システム、画像処理システム、その他高度なアプリケーションプログラム等の充実を図り、研究者に提供している。

また、学内の研究者に対しては、有用なソフトウェアのサイトライセンスの管理提供を行っている。

③昭和60年3月に、大型計算機センター内に「キャンパスネットワーク検討会」を創設し、キャンパスネットワーク設置の検討が開始され、平成4年9月に名古屋大学キャンパス情報ネットワーク（NICE）が完成した。平成8年3月には、基幹部分にATMを用いた超高速ネットワーク（NICE II）の運用を開始し、末端には100メガビットの情報コンセントを設置した。更に平成13年度にはギガビット・ネットワークを導入し、より高速で高度な利用が可能となった。

3. 実験・実習設備の安全・防災対策

①本センターでは、研究者が必要なときにいつでも計算機システムが利用できるよう24時間の連続運転を行っている。夜間には無人運転を行うため空調設備や防災設備と連携した自動運転のシステムを導入している。また、落雷などの電源事故に対処するためCVCFを設置し、停電事故による機器やファイルの破損を防止する対策を講じている。

②ネットワークを介した学外からの不正利用に対しては、ファイアウォール装置を導入し厳重な監視を行っている。センター建屋への侵入チェックには警備員が常駐して対応している。

[計算機システム自動管理運用システム]

①ビル管理システム

計算機システムの電源、空調機、環境（温度、湿度、漏水、地震、火災）等の異常監視は防災監視装置による一元管理を行っている。自動運転時に万一火災等が発生した場合には、警備員への通知を行うと共に計算機システムを自動停止する。

②集中監視システム

スーパーコンピュータや汎用計算サーバ等の主要な計算機システムの状態監視、空調機の状態、計算機システムの自動起動／停止をスケジュールに基づいて行う。

③入退室管理システム

計算機室、集中監視室、建屋入口などのドアの開閉制御を行う。

2. サービス活動

2.1 情報基盤サービス

情報連携基盤が情報通信技術を用いて名古屋大学の教職員及び学生等に対して提供するサービスは、「情報基盤サービス」として提供されており、情報基盤サービス利用内規に従って運用されている。

平成 17 年 3 月末現在、次のサービスが正式運用あるいは実験的に運用されている：

1. 全学ディレクトリサービス
2. 全学メールサービス
3. Web ホスティングサービス
4. サーバハウジングサービス
5. 電子証明書発行サービス
6. 名古屋大学ポータルサービス
7. キャンパスワイドモバイルネットワーク実証実験
8. 学術情報サービス
9. メールエイリアス実験サービス

以下では、各サービスの現状をまとめる。

2.1.1 全学ディレクトリサービス

1. サービス概要

全学ディレクトリサービスは、学内組織が情報通信技術を用いたサービスを提供するために必要な全学 ID、パスワード、電子メールアドレス、氏名及び所属等の情報を名古屋大学情報連携基盤センターのディレクトリサーバに一括して格納し、照会に応じるサービスである。

特に、サービスの基軸となる全学 ID は、名古屋大学に所属するすべての学生、教員、事務職員、技術職員、非常勤職員に対して情報連携基盤センターが発行・維持管理しており、次の効果が期待できる：

- 学内の各種情報サービス間において、共通の ID およびパスワードの利用が可能となる
- 学内の各種情報サービスの提供において、ユーザ管理を情報連携基盤センターに集約することにより、学内の情報サービス提供者からユーザ管理を解放することが可能となる。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（情報サービスプロバイダ・教職員向け事務窓口担当）

　　情報メディア教育センター事務室（学生向け事務窓口担当）

3. サービスに関する URL
 - ・全学 ID <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/id.htm>

2.1.2 全学メールサービス

1. サービス概要

全学メールサービスは、電子メールの発信・受信サービスである。全学メールサービスの提供は、情報メディア教育センターと共同で行っており、情報メディア教育システムで導入されている機器により運用されている。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（教職員向け事務窓口担当）

情報メディア教育センター事務室（学生向け事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

- ・利用申請（教職員の場合）

<http://ldap01.itc.nagoya-u.ac.jp/cgi-bin/zengaku-id/regid.cgi>

- ・利用ガイド（学生の場合）

<https://www.media.nagoya-u.ac.jp/contents/84/>

2.1.3 Web ホスティングサービス

1. サービス概要

Web ホスティングサービスは、学内組織が Web 技術を用いた情報発信を行うために必要な情報資源を提供するサービスである。本サービスにより、Web サイト立ち上げに必要な Web サーバとしてセンターの Web サーバを用いることができるサービス。本サービスを利用することで、Web サーバの管理をセンターで肩代わりすることができ、管理者が確保できない組織でも比較的容易に Web サイトを立ち上げることができる。経費負担として 2 万円/月を徴収している。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門（技術担当）

[業務部門] 運用支援掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

- ・<http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/hp.html>

2.1.4 サーバハウジングサービス

1. サービス概要

サーバハウジングサービスとは、サーバ機器を設置するための環境を提供するサービスである。提供される環境は、電源(AC100V 単相)，ネットワーク接続，ラックとなっている。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門 (技術担当)

[業務部門] 運用支援掛 (技術担当)

[事務部門] 共同利用掛 (事務窓口担当)

3. サービスに関する URL

- <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/hp.html>

2.1.5 電子証明書発行サービス

1. サービス概要

電子証明書発行サービスは、(1) 名古屋大学情報連携基盤センターが電子認証局として証明書を発行するサービス、(2) センターが他の電子認証局に対して証明書発行の代行を行うサービスで構成される。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門 (技術担当)

[業務部門] 運用支援掛 (技術担当)

[事務部門] 共同利用掛 (事務窓口担当)

3. サービスに関する URL

なし

2.1.6 名古屋大学ポータル

1. サービス概要

名古屋大学ポータルは、学内に散在する情報システム・情報資源を集約し、情報チャネルという細かい単位でユーザに提供することで、ユーザごとに適切な情報を提供することを目指している。また、名古屋大学ポータルは単なる情報へのアクセスのポイントとなるだけでなく、学部、学科、研究室、教室、研究グループ、部活・サークル、講義など各人が所属する様々な学内コミュニティにおける他のメンバとのコラボレーションを促進する場も提供する。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門 (技術担当)

[業務部門] 運用支援掛 (技術担当)

[事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

3. サービスに関する URL
 - ・名古屋大学ポータル <https://mynu.jp/>
 - ・利用案内など <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/portal.html>

2.1.7 キャンパスワイドモバイルネットワーク実証実験

1. サービス概要

全学的に共通した無線 LAN システムに関するサービスを実験的に行っている。

2. サービス運用体制

[専門委員会] ネットワーク専門委員会

[研究部門] 情報基盤ネットワーク研究部門

[業務部門] ネットワーク掛

[事務部門] —

3. サービスに関する URL

なし

2.1.8 学術情報サービス

1. サービス概要

新研究者プロフィール

2. サービス運用体制

[専門委員会] 学術情報専門委員会

[研究部門] 学術情報開発研究部門

[業務部門] —

[事務部門] —

3. サービスに関する URL

なし

2.1.9 メールエイリアス実験サービス

1. サービス概要

メールエイリアス実験サービスは、@nagoya-u.jp ドメインを利用したメール転送サービスである。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 大学ポータル専門委員会

[研究部門] 情報基盤システムデザイン研究部門

[業務部門] 運用支援掛

[事務部門] 共同利用掛

3. サービスに関する URL

http://mynu.jp/itc/nu_alias.html

2.2 全国共同利用システム

1. サービス概要

全国の大学や研究所の研究者に世界で最先端のスーパーコンピュータの利用環境を提供し、学術研究の発展に寄与している。

Fortran や C などの言語処理プログラムの他、様々な科学分野の解析、図形処理、統計処理などの豊富なアプリケーションプログラムを大容量のメモリを用いて高速演算ができるサービスを提供している。

2. サービス運用体制

[専門委員会] 全国共同利用システム専門委員会

[研究部門] 大規模計算支援環境研究部門

[業務部門] 企画管理掛、運用支援掛、ネットワーク掛

[事務部門] 共同利用掛、庶務掛、会計掛

3. サービスに関する URL

- ・全国共同利用システム <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/index.html>

4. 平成 17 年度の運用状況

1) システム構成図

平成 18 年 3 月時点の全国共同利用システムの構成図を図 2.2.1 に示す。

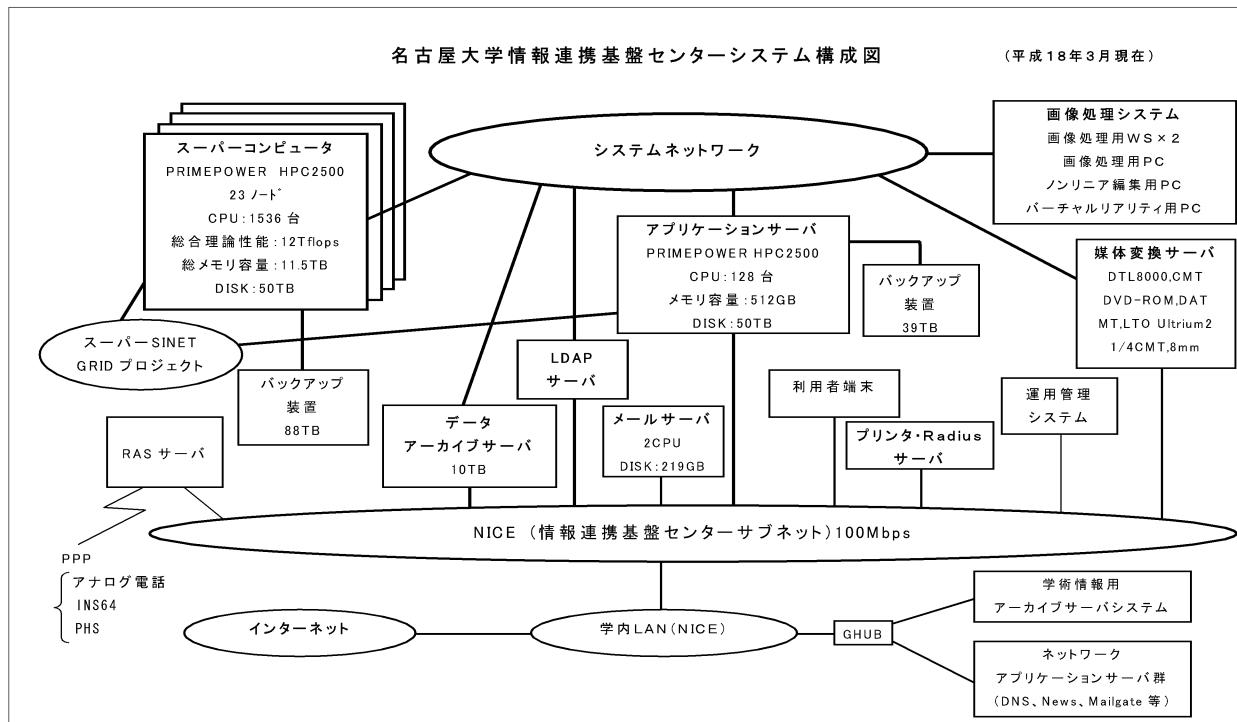


図 2.2.1 システム構成図

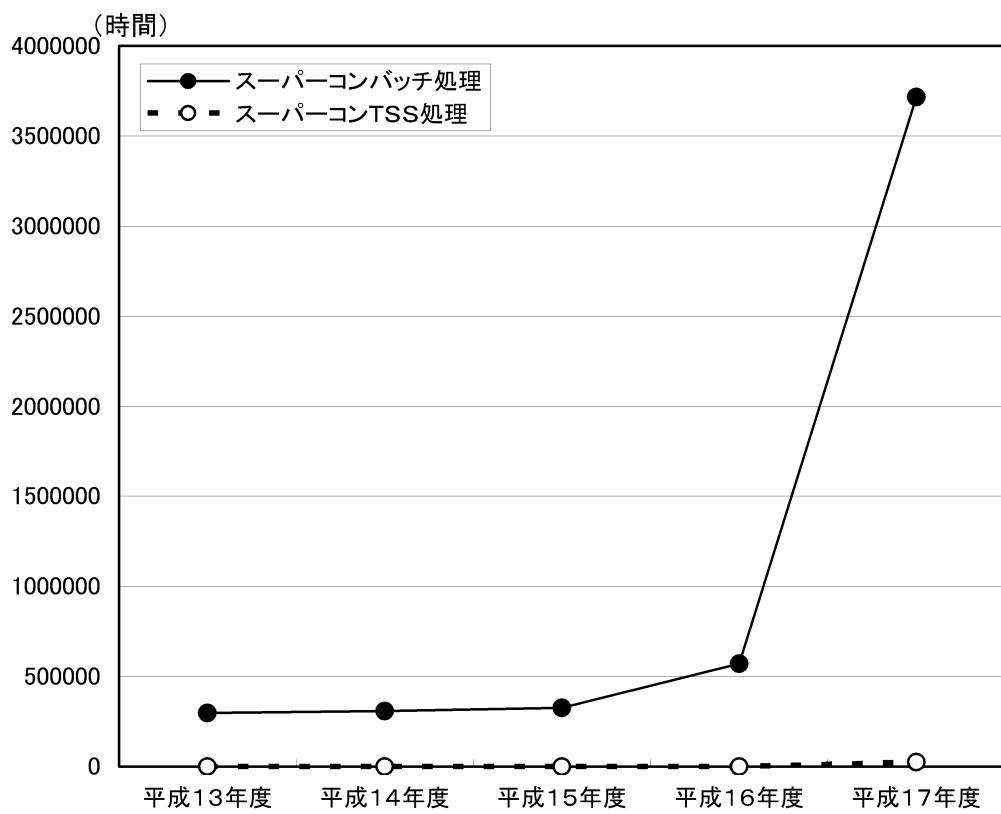
2) システムの整備状況

平成 17 度に実施したシステムの整備状況を表 2.2.1 に示す。

表 2.2.1 システムの整備状況

区分	年月	更新・機能拡充等
スーパーコンピュータシステム & アプリケーションサーバ	平成 17 年 6 月	SAS/Genetics 導入
	平成 17 年 7 月	アーカイブサーバの運用開始。
	平成 17 年 7 月	NQS ジョブの CPU 時間制限 200 時間に拡大。
	平成 17 年 7 月	C/C++ Large Page を標準に、コンパイラオプションの変更。
	平成 17 年 9 月	Mathematica 5.2 にバージョンアップ。
	平成 17 年 9 月	Perl の 64bit 化
	平成 17 年 11 月	ユーザ当たりプロセス数の制限値拡大。
	平成 17 年 12 月	IDL6.2 にバージョンアップ。
	平成 17 年 12 月	MATLAB7.1 にバージョンアップ。
	平成 17 年 12 月	Maple10 にバージョンアップ。
	平成 18 年 3 月	NQS ジョブ経過時間制限 336 時間に拡大

3) 形態別 CPU 時間



注) 平成 17 年度は 2 月分まで。

図 2.2.2 スーパーコンピュータの形態別CPU時間

4) 利用機関数の状況

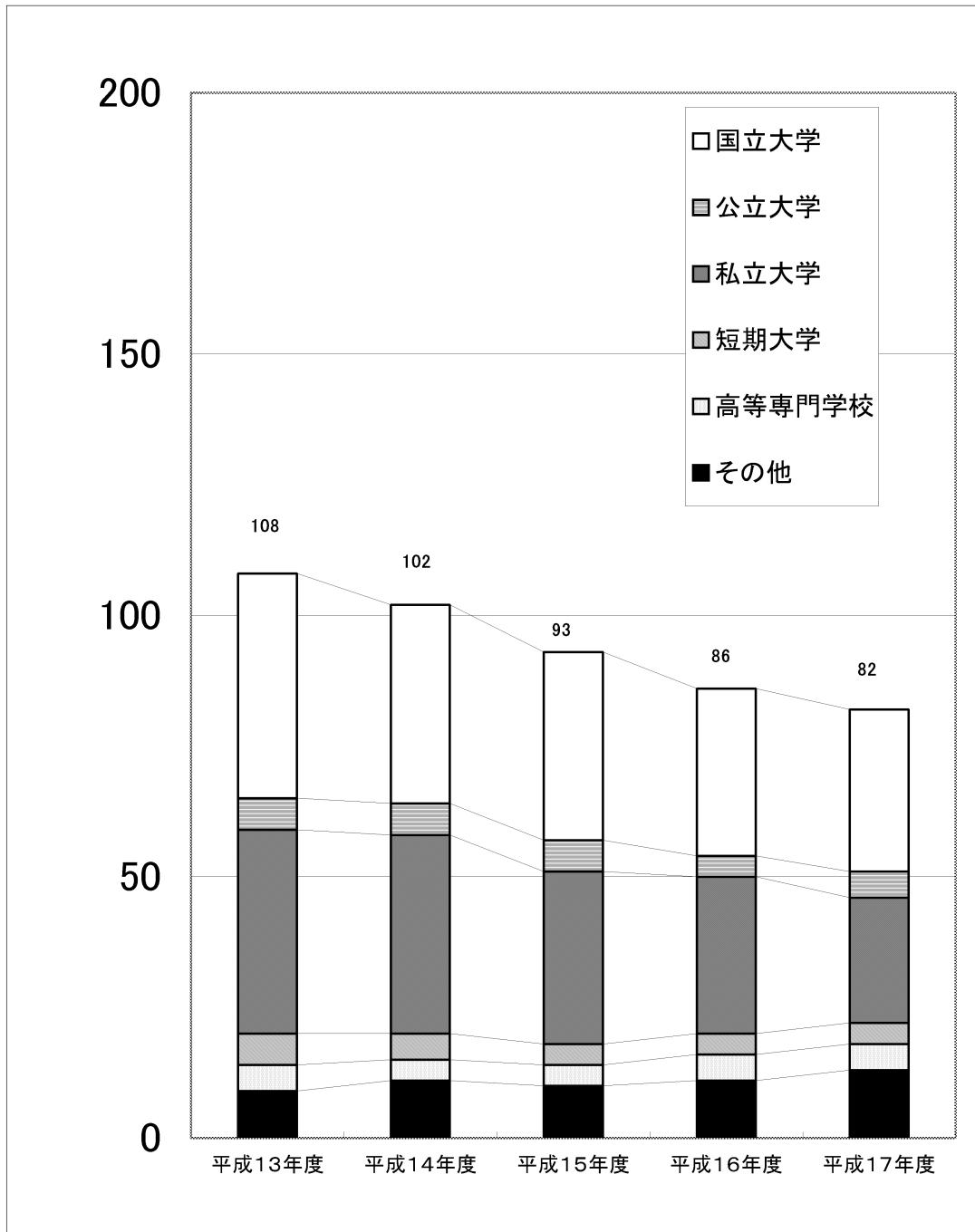


図 2.2.3 年度別利用機関数

5) ファイルの利用状況

スーパーコンピュータのファイル使用量は、計算の大型化につれ年々増加し、大規模計算の需要増が見込まれるため、平成 13 年度には、ディスク容量の増強を行った。

平成 17 年 3 月には、機種更新に伴ない、スーパーコンピュータのディスクファイルの総容量は 100TB となった。

平成 13 年度以降のファイル利用状況を表 2.3.2 に示す。

表 2.2.2 ファイル利用状況

事 項	年 度	平成	平成	平成	平成	平成	備 考
		13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	
利用登録件数		1,367	1,335	1,047	1,008	911	
スーパーコンピュータ&アプリケーションサーバ hpc	ファイル使用者数				167	196	HPC2500 は平成 17 年 3 月運用開始
	ファイル使用量 MB				12,649,300	16,436,080	
スーパーコンピュータ vpp	ファイル使用者数	204	197	175	167		VPP5000 は平成 17 年 2 月で運用終了
	ファイル使用量 MB	3,816,207	4,002,170	8,463,287	12,626,145		
ファイルサーバ fserv	ファイル使用者数	322	285	263	256		fserv は平成 17 年 2 月で運用終了
	ファイル使用量 MB	134,022	155,68	309,266	305,140		
メールサーバ nucc	ファイル使用者数	788	697	628	553	432	平成 17 年 4 月機種更新
	ファイル使用量 MB	10,311	11,995	24,440	27,888	60,777	
貸し出しボリューム dvdserve/ archive	使用者数	3	7	5	4	4/3	平成 17 年 7 月アーカイブサーバに更新
	使用本数	70	78	150	150	150/150	

6) 計算機等サービス

a) スーパーコンピュータ

スーパーコンピュータシステム（アプリケーションサーバと一体運用）の機種名と設置期間を表 2.3.3 に、地区別の利用状況を表 2.3.4 に示す。

表 2.2.3 機種名と設置期間

機種名	設置期間
Fujitsu VPP5000/64	平成 13 年 8 月～平成 17 年 2 月
Fujitsu PRIMEPOWER HPC2500 24 ノード	平成 17 年 3 月～

表 2.2.4 地区別の利用状況

区分	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 17 年度の%
第 1 地区	351 6529:27:48	285 989:54:31	5 0:11:47	162 6131:28:42	8 0:04	0.01 0.00
第 2 地区	14 0:2:22	742 312:57:30	174 15:16:22	0 0:0:0	39 0:18	0.04 0.00
第 3 地区	9,369 7,9184:27:28	11,037 103,618:40:04	7,003 61,844:11:05	6,322 44,968:09:02	4,200 266,185:53	4.33 9.31
第 4 地区	39,469 198,112:10:20	40,593 191,519:01:38	36,216 197,607:03:38	49,511 259,194:46:41	91,210 2,457,578:53	93.94 85.95
第 5 地区	389 857:59:31	441 987:56:38	908 3,852:33:17	509 16,459:12:44	694 67,243:34	0.71 2.35
第 6 地区	1543 6,661:21:48	885 2937:29:00	141 664:09:26	520 2,470:31:10	52 16:24	0.05 0.00
第 7 地区	328 610:50:17	775 4975:04:24	8,029 25,942:11:45	5,087 30,681:01:09	896 68,386:44	0.92 2.39
合計	51,463 291,956:19:34	54,758 305,341:03:45	52,476 289,925:37:20	62,111 359,905:09:28	97,099 2,859,421:47	100.00 100.00

※上段は JOB 处理件数(件)、下段は CPU 使用時間(時間:分:秒、17 年度以降は時間:分)を示す。

センター一分は含まない。(平成 17 年度は、平成 18 年 2 月分まで。)

b) メールサーバ

メールサーバシステムの機種名と設置期間を表 2.3.5 に、利用状況を表 2.3.6 に示す。

表 2.2.5 機種名と設置期間

機種名	設置期間
Fujitsu GP400S モデル 60	平成 11 年 10 月～平成 17 年 2 月
Fujitsu PRIMEPOWER 250	平成 17 年 3 月～

表 2.1.6 利用状況

項目	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
利用者数	788	697	483	432	371
セッション件数	46,673	35,693	31,898	28,048	12,542
CPU時間	720:13:18	938:27:03	977:16:03	1,692:09:13	110:11:30
プロセス数	5,967,255	5,994,026	6,582,258	16,633,459	4,179,630

(平成 17 年度は、平成 18 年 2 月分まで。)

7) センター外からの利用状況

a) 学内外からの利用状況

本センターは全国共同利用施設として、名古屋大学以外の大学・研究所等から多く利用されている。ここ数年はIT技術の進歩により、高速なネットワークを介し遠隔地から利用し易くなっている。表2.3.7に学内外からの利用状況を示す。

表2.2.7 学内外からの利用状況

区分		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
学内	汎用コンピュータシステム	16,833 76,058:25:24	23,293 74,111:22:34	27,232 95,901:48:37	28,867 190,508:39:06	
	スーパーコンピュータシステム	32,506 170,434:55:38	41,621 162,250:16:05	36,493 179,378:58:57	59,529 413,679:56:09	122,038 3,178,165:46
学外	汎用コンピュータシステム	20,030 4,839:35:13	8,267 6,618:33:15	12,849 144,781:13:11	12,311 18,152:10:57	
	スーパーコンピュータシステム	32,263 130,120:36:46	21,165 149,152:16:28	22,548 149,156:52:56	19,643 158,130:21:30	12,752 561,416:16
合計	汎用コンピュータシステム	32,868 80,898:00:37	31,560 80,729:55:39	40,081 240,683:01:48	41,178 208,660:50:03	
	スーパーコンピュータシステム	64,769 300,555:32:24	62,786 311,402:32:33	59,041 328,535:51:53	79,172 571,810:17:39	134,790 3,739,582:02

上段は処理件数。下段はCPU時間〔時間：分：秒〕(平成17年度以降は[時間：分])。

センター分を含む。(平成17年度は、平成18年2月分まで。)

2.3 名古屋大学キャンパス情報ネットワーク

1. サービス概要

名古屋大学キャンパス情報ネットワーク（NICE）は、全学の構成員にネットワーク環境を提供するものであり、すでに教育・研究に不可欠な存在となっている。最近は安全にネットワークを利用するためのサービスに重点をおいており、ファイアウォールシステムによる危険な通信の遮断、侵入検知システムによる危険な通信の椥出、電子メールのウィルス椥出を行っている。

2. サービス運用体制

[専門委員会] ネットワーク専門委員会

[研究部門] 情報基盤ネットワーク研究部門（技術担当）

[業務部門] ネットワーク掛（技術担当）

[事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

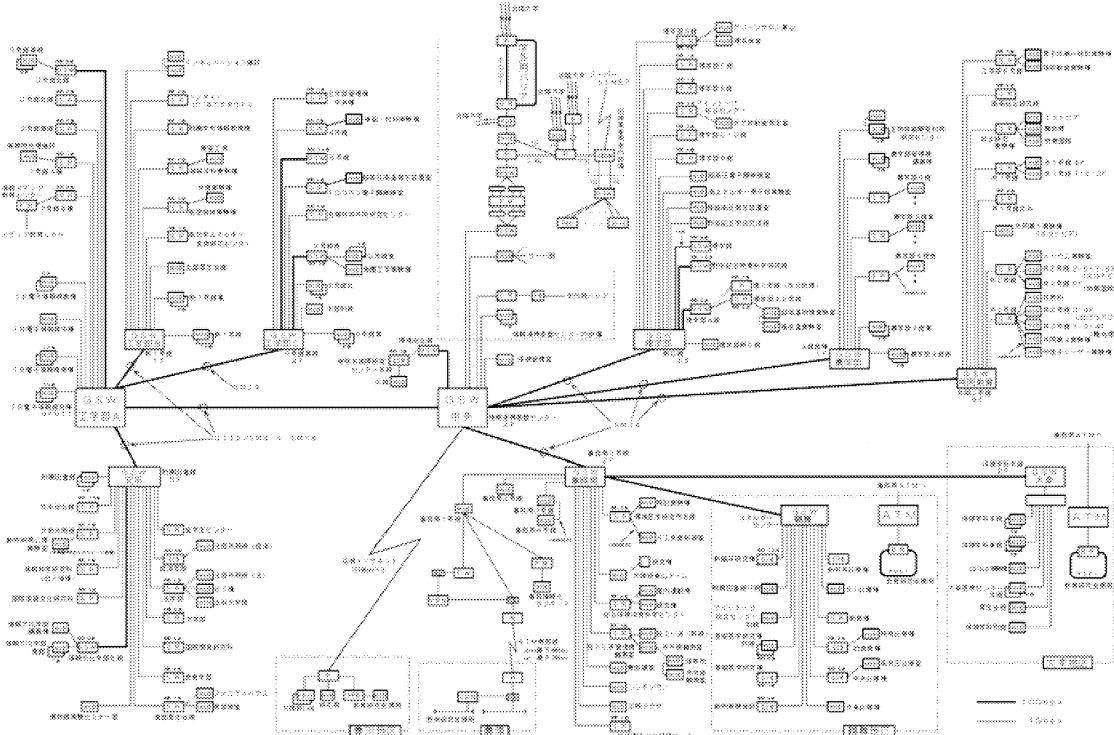
3. サービスに関する URL

- NICEに関する情報

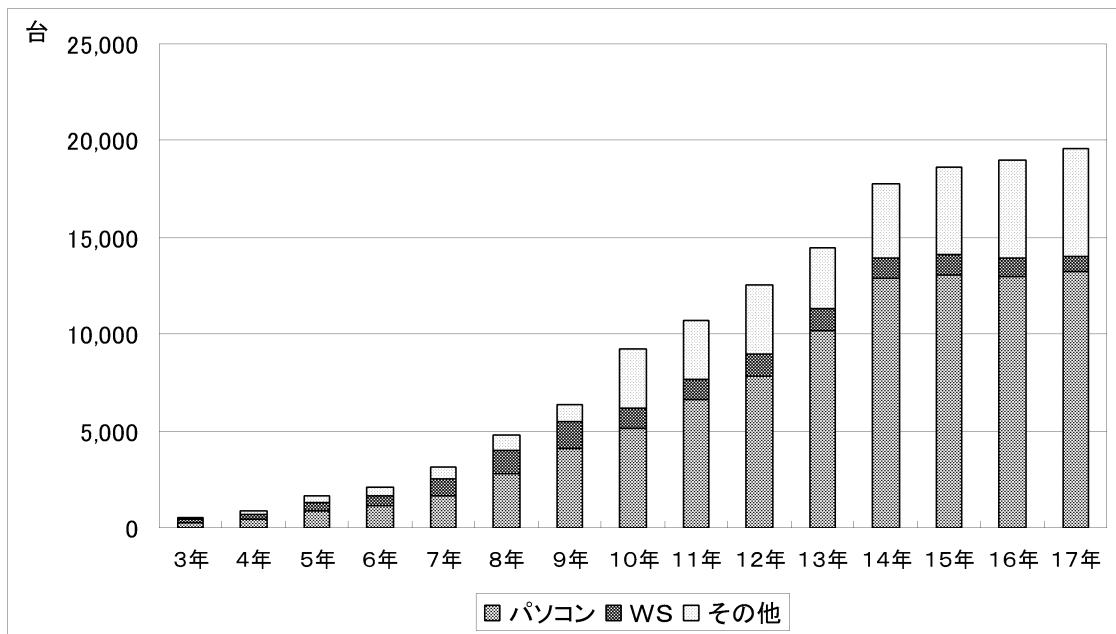
<http://www.nagoya-u.ac.jp/JAPANESE/NICE/NICE.html>

4. 17年度の運用状況

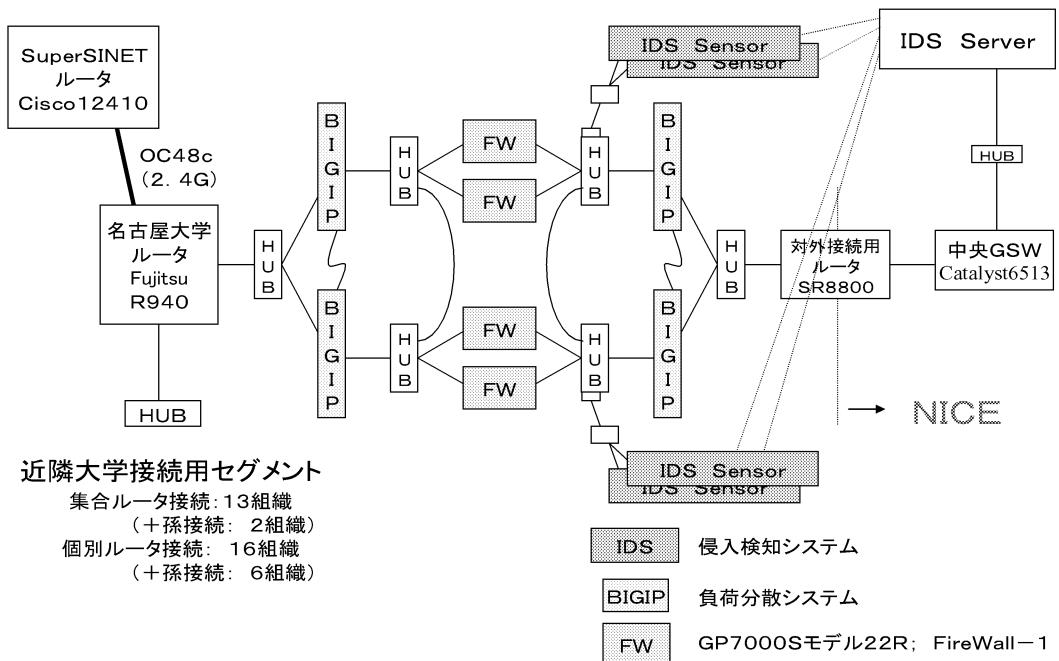
1) システム構成図



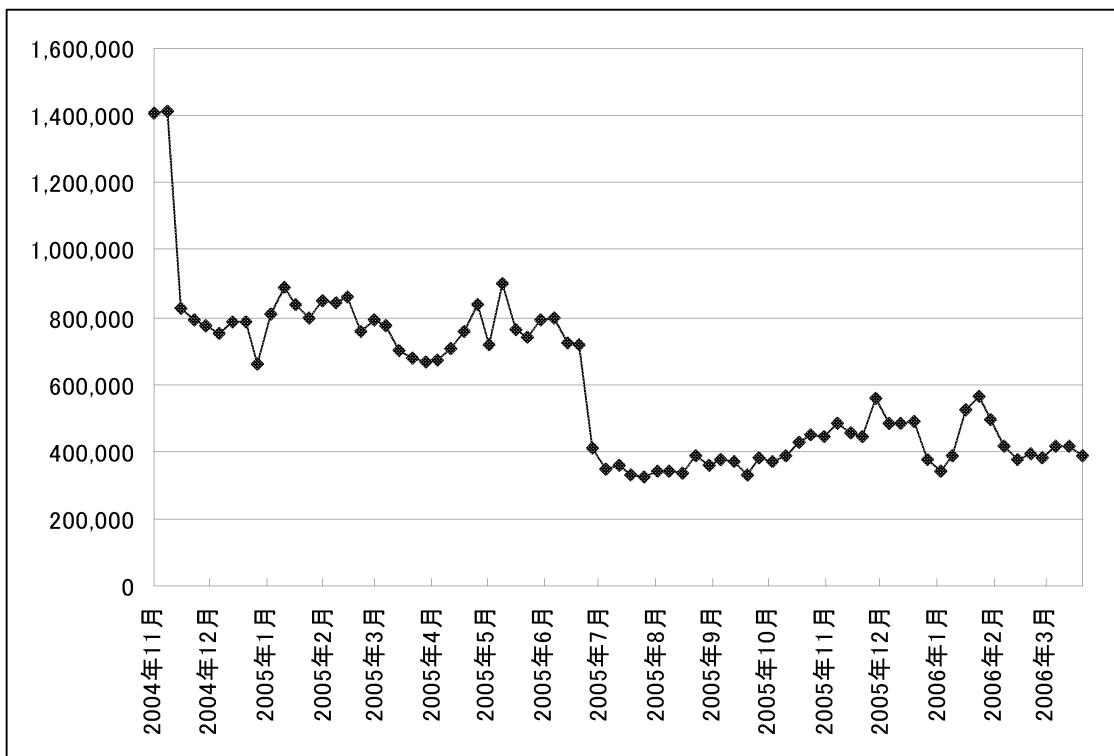
2) 端末接続数の状況



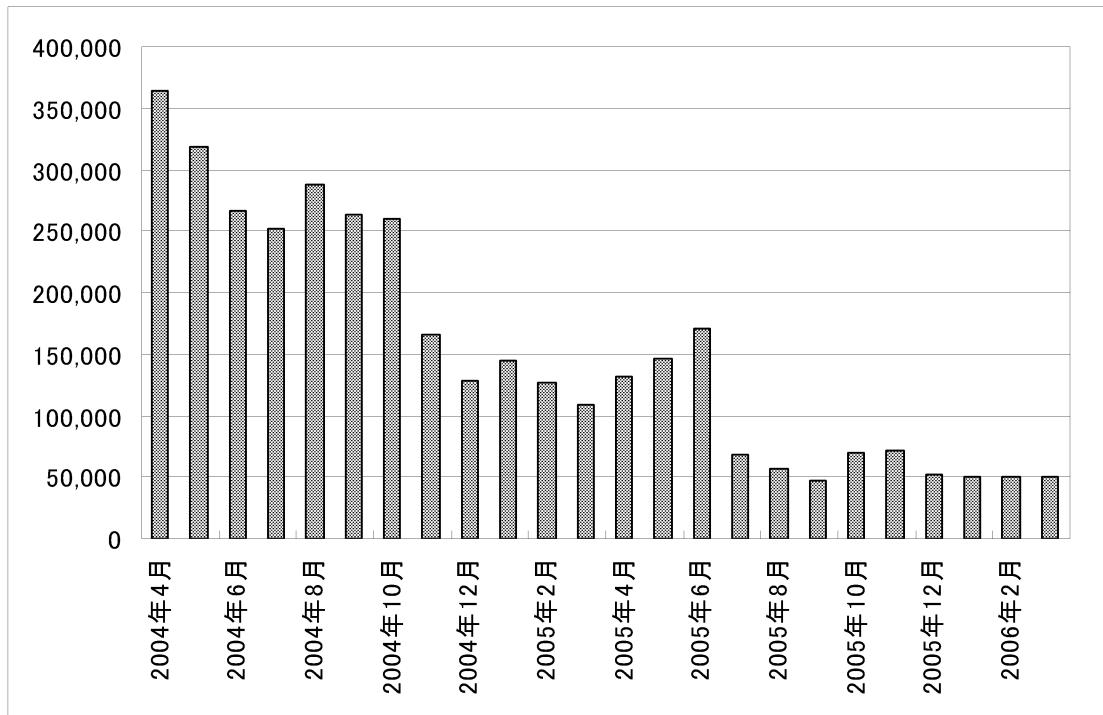
3) セキュリティシステム構成図



4) 全学メール配送サーバによるメール配達数



5) 電子メールウィルス検出数



2.4 SINET 名古屋ノード管理運営

1. サービス概要

情報連携基盤センターは国立情報学研究所が運営するスーパーSINET および SINET のノード機関として、各種ノード機器を設置・管理している。また、独自に設置した NICE バリアセグメント上で、集合ルータやスイッチング HUB による接続サービス、DNS サーバによるセカンダリネームサービス、ネットワーク News の配信サービスを行っている。

2. サービス運用体制

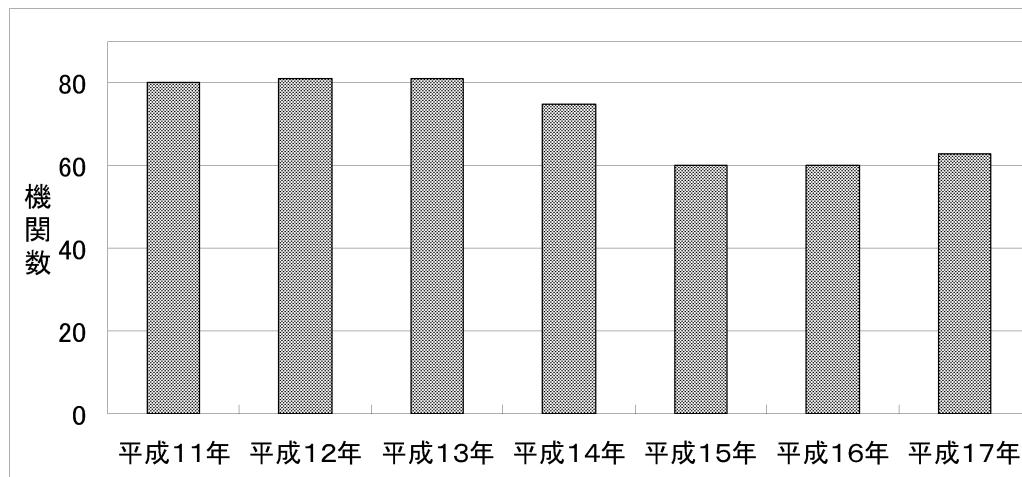
- [専門委員会] ネットワーク専門委員会
- [研究部門] 情報基盤ネットワーク研究部門（技術担当）
- [業務部門] ネットワーク掛（技術担当）
- [事務部門] 共同利用掛（事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

- SINET 名古屋ノード利用機関一覧など
<http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/nice.html>

4. 17年度の運用状況

1) SINET 名古屋ノード利用機関数



2) 接続機関一覧 (平成18年3月現在)

機関名	接続先	ドメイン名	ネットワークアドレス	回線速度
愛知みずほ大学	NICE バリア	mizuho.ac.jp	202.209.160.0/23	128K
愛知医科大学	NICE バリア	aichi-med-u.ac.jp	192.218.116.0/22	10M
愛知学院大学	NICE バリア	aichi-gakuin.ac.jp	163.214.0.0/16	100M
愛知学泉大学	NICE バリア	gakusen.ac.jp	202.244.5.0/24	1.5M
愛知教育大学	SINET 名古屋ノード	aichi-edu.ac.jp	133.96.0.0/16	100M
愛知県立看護大学	NICE バリア	aichi-nurs.ac.jp	202.209.110.0/24	1.5M
愛知県立大学	NICE バリア	aichi-pu.ac.jp	210.137.192.0/20	4M
愛知工業大学	NICE バリア	aitech.ac.jp	202.15.16.0/20	100M
愛知淑徳大学	NICE バリア	aasa.ac.jp	202.209.144.0/21	1.5M
愛知文教大学	NICE バリア	abu.ac.jp	210.137.140.224/27	1.5M
岐阜経済大学	岐阜大経由	gifu-keizai.ac.jp	202.17.170.0/23	-
岐阜県生産情報 技術研究所	NICE バリア	gifu-irtc.go.jp	202.240.84.0/23	1.5M
岐阜県製品技術研究所	岐阜県生産情報 技術研究所経由	rd.pref.gifu.jp	202.223.200.0/21	-
岐阜県立看護大学	岐阜大経由	gifu-cn.ac.jp	202.223.179.0/24	-
岐阜工業高等専門学校	NICE バリア	gifu-nct.ac.jp	202.223.137.0/24	1.5M
岐阜女子大学	岐阜大経由	gijodai.ac.jp	210.137.217.0/24	-
岐阜聖徳学園大学	岐阜大経由	shotoku.ac.jp	202.209.72.0/22 202.237.40.0/24	-
岐阜大学	SINET 名古屋ノード	gifu-u.ac.jp	133.66.0.0/16	100M
岐阜薬科大学	NICE バリア	gifu-pu.ac.jp	202.223.174.0/23	128K
京都大学附属 靈長類研究所	SINET 名古屋ノード	kyoto-u.ac.jp	130.54.114.0/28	10M
金城学院大学	SINET 名古屋ノード	kinjo-u.ac.jp	202.11.216.0/22	10M
三重大学	SINET 名古屋ノード	mie-u.ac.jp	133.67.0.0/16 192.50.66.0/24 192.50.67.0/24	100M
市邨学園短期大学	名古屋経済大経由	ichimura.ac.jp	210.137.42.0/23	-
情報科学芸術 大学院大学	岐阜大経由	iamas.ac.jp iamas.jp	202.43.240.0/21	-
神野学園 岐阜医療技術短期大学	岐阜大経由	u-gifu-ms.ac.jp	210.137.80.0/24	-
人間環境大学	SINET 名古屋ノード	uhe.ac.jp	202.236.16.0/24	10M
柏山女学園大学	NICE バリア	sugiyama-u.ac.jp	202.35.224.0/24	100M
大同工業大学	SINET 名古屋ノード	daido-it.ac.jp	202.11.120.0/22	1.5M
滝学園	藤田保健衛生大経由	taki-hj.ac.jp	202.244.56.0/23	-
中京女子大学	NICE バリア	chujo-u.ac.jp	202.223.208.0/23 202.223.210.0/24	10M
中京大学	NICE バリア	chukyo-u.ac.jp	150.42.0.0/16	100M
中西学園	NICE バリア	nakanishi.ac.jp	202.24.80.0/21	10M
中部学院大学	岐阜大経由	chubu-gu.ac.jp	210.137.74.64/27	-
中部大学	SINET 名古屋ノード	chubu.ac.jp	157.110.0.0/16	20M
長浜バイオ大学	SINET 名古屋ノード	nagahama-i-bio.ac.jp	202.209.187.32/27	1G
鳥羽商船高等専門学校	NICE バリア	toba-cmt.ac.jp	202.26.248.0/23	1.5M

機関名	接続先	ドメイン名	ネットワークアドレス	回線速度
東海学園大学	SINET 名古屋ノード	tokaigakuen-c.ac.jp	202.209.40.0/23	3M
東海女子大学	岐阜大経由	tokaijoshi-u.ac.jp	202.223.198.0/23	-
東邦学園短期大学	NICE バリア	toho-jc.ac.jp	192.47.184.0/21 202.23.116.0/23	10M
藤田保健衛生大学	SINET 名古屋ノード	fujita-hu.ac.jp	202.236.168.0/21	20M
同朋学園	NICE バリア	doho-group.ac.jp	202.209.156.0/23	10M
同朋大学	同朋学園経由	doho.ac.jp		-
南山大学	SINET 名古屋ノード	nanzan-u.ac.jp	133.29.0.0/16	100M
日本福祉大学	NICE バリア	n-fukushi.ac.jp	202.240.8.0/21	15M
豊田工業高等専門学校	NICE バリア	toyota-ct.ac.jp	133.85.0.0/16	1.5M
豊田工業大学	NICE バリア	toyota-ti.ac.jp	133.21.0.0/16	100M
名古屋音楽大学	同朋学園経由	meion.ac.jp		-
名古屋外国語大学	中西学園経由	nufs.ac.jp		-
名古屋学芸大学	中西学園経由	nuas.ac.jp		-
名古屋学芸大学 短期大学部	中西学園経由	nuas-jc.ac.jp		-
名古屋経済大学	NICE バリア	nagoya-ku.ac.jp	210.137.16.0/23	1.5M
名古屋工業大学	SINET 名古屋ノード	nitech.ac.jp	133.68.0.0/16	100M
名古屋市立大学	SINET 名古屋ノード	nagoya-cu.ac.jp	202.35.192.0/19	100M
名古屋女子大学	SINET 名古屋ノード	nagoya-wu.ac.jp	202.237.6.0/23	10M
名古屋商科大学	NICE バリア	nucba.ac.jp	202.245.212.0/22	1.5M～3M
名古屋石田学園 星城大学	NICE バリア	n-ishida.ac.jp seijoh-u.ac.jp	210.137.72.0/24	6M
名古屋造形芸術大学	同朋学園経由	nzu.ac.jp		-
			133.6.0.0/16 133.47.0.0/16 192.50.55.0/24	
名古屋大学	SINET 名古屋ノード	nagoya-u.ac.jp	192.50.56.0/23	2.4G
名古屋文理大学	NICE バリア	nagoya-bunri.ac.jp	202.236.100.0/22	1.5M
名城大学	SINET 名古屋ノード	meijo-u.ac.jp	202.11.0.0/21	1G
鈴鹿医療科学大学	NICE バリア	suzuka-u.ac.jp	202.223.220.0/22	10M
鈴鹿工業高等専門学校	NICE バリア	suzuka-ct.ac.jp	202.223.156.0/22	1.5M
鈴鹿国際大学	NICE バリア	suzuka-iu.ac.jp	210.137.173.0/24	10M

2.5 サイトライセンスソフトウェア

1. サービス概要

サイトライセンスソフトウェアのダウンロードサービスは、学内の組織がサイトライセンスを取得したものを全学の便宜のために提供するものである。これらのソフトウェアは、その利用条件を守った上で、名古屋大学の職員が教育や研究のために、名古屋大学の機器上に導入して利用することが可能である。これらのソフトウェアをホームページからダウンロードして配布できるサービスを 2000 年 2 月より開始した。

2. サービス運用体制

【専門委員会】全国共同利用システム運用専門委員会

【研究部門】大規模計算支援環境研究部門（技術担当）

【業務部門】運用支援掛（技術担当）

【事務部門】共同利用掛（事務窓口担当）

3. サービスに関する URL

- ・サイトライセンス <http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/center/license.html>

4. 17 年度の運用状況

ソフトウェア	サービス開始	ダウンロード件数					
		12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度
Mathematica	2000 年 02 月 02 日	471	425	503	569	793	641
Gaussian	2001 年 05 月 24 日	—	20	20	191	19	38
Forte Developer	2001 年 06 月 05 日	—	23	19	28	14	17
X-Win32(注 1)	2001 年 06 月 07 日	—	199	165	212	97	5
Norton AntiVirus	2001 年 12 月 25 日	—	1517	4274	5284	6098	6374
Maple	2001 年 01 月 17 日	—	17	50	33	38	57
StarSuite	2003 年 03 月 18 日	—	—	74	126	116	97

(注 1) X-Win32 のダウンロードサービスは 2005 年 4 月 30 日で終了いたしました

2.6 講習会

センターでは、プログラム技術の向上やネットワークを介した情報サービスの活用、時々刻々と進化する計算機ハードウェアやソフトウェアの効率的な利用を目的に、言語処理系、ベクトルおよび並列プログラミング技術、オペレーティングシステム、アプリケーションソフトウェア、データベースなどについて定期的に講習会を開催している。また、新システム活用のため、新システムプログラミング講習会は2回開催した。

講習会項目別受講者数

平成13年度～17年度

講習会名	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
Vpp Fortran 講習会	人 12	人 12	人 10	人	人
AVS/VisLink 講習会	6	13	15	13	18
α -Flow 講習会	9	8	8	11	6
画像システム講習会	7	10	8		
MASPHYC	1	3	4		
I-DEAS 利用講習会	9	4	9	5	7
LS-DYNA 3D 講習会	2	9	6	8	
LS-DYNA & eta/FEMB 利用講習会					8
FEM5	4	2	4		
Gaussian 講習会	16	31	26	21	22
Fortran と C の利用講習会	11	10	14	11	
HPF 講習会	24				
STAR-CD 講習会	6	20	9	22	7
ICEM CFD 利用講習会					7
可視化講習会					8
Mathematica 利用講習会	23	11	19	15	16
〃		10		7	
MPI 講習会		29	44	21	23
〃			13		23
ネットワークセキュリティ講習会		25	28		
Maple 講習会			11		
IDL 講習会			18	8	26
新システムプログラミング講習会				50	16
〃				38	16
XPFortran 講習会					16
〃					10
MATLAB 利用講習会（初心者向け）					18
Material Explorer 利用講習会					16
MOPAC 利用講習会					6

2.7 運用連絡会

【活動報告】

運用連絡会は、ネットワーク運用連絡会および共同利用システム運用連絡会を合同したもので、センターとNICEネットワークおよび全国共同利用システムの保守を請け負っている業者で、日常運用を円滑に行うために、保守作業やトラブル対策について話し合うための会である。平成17年度は、15回開催した。

2.8 委員会活動

2.8.1 大学ポータル専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委 員 長	情報連携基盤センター	教 授	間瀬 健二	
委 員	医学系研究科	助 教 授	上島 通浩	
〃	多元数理科学研究科	助 教 授	内藤 久資	
〃	附属図書館研究開発室	助 教 授	逸村 裕	
〃	情報メディア教育センター	助 教 授	後藤 明史	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	梶田 将司	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	松原 茂樹	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	平野 靖	
〃	情報連携基盤センター	助 手	小尻 智子	
〃	財務部情報企画課	課 長	多田 正和	
〃	附属図書館情報サービス課	課 長	臼井 克巳	
〃	情報連携基盤センター	事 務 長	伊藤 正彦	

【活動報告】

平成 17 年度は、名古屋大学情報ポータルの正式運用後のフォローアップ、メールエイリアス実験サービスの運用および全学 ID の運用を中心に活動した。

旧在籍教職員・同窓生に対するメールエイリアス実験サービスについては、利用内規の検討を行うとともに、NG ワードの検討等、円滑な運用を行えるよう体制づくりを行った。

全学 ID については、計画・評価委員会情報小委員会の依頼で平成 16 年 12 月に全学 ID 検討 WG が設置され、当委員会と協力して検討を行ってきた。平成 17 年 6 月 27 日に全学 ID 検討ワーキンググループから情報小委員会に答申が出された。これをうけて、平成 18 年 1 月 24 日に名古屋大学 ID の導入に関する連絡会を開催した。あわせて、メールエイリアス、全学 ID 共通の課題として旧名古屋大学構成員の本人確認方法についての検討を行った。

また、名古屋大学情報ポータルサービス、名古屋大学 Web ホスティングサービスの利用申請について、席上で報告があった。

【全学 ID 検討 WG 委員名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
コアメンバー	情報連携基盤センター	助 教 授	平 野 靖	
コアメンバー	情報連携基盤センター	助 教 授	梶 田 将 司	
コアメンバー	情報連携基盤センター	助 手	小 尻 智 子	
コアメンバー	情報連携基盤センター (情報セキュリティ対策推進室)	助 教 授	竹 内 義 則	
コアメンバー	情報連携基盤センター	運用支援掛長	瀬 川 午 直	
コアメンバー	情報連携基盤センター	運用 支 援 掛 技 術 職 員	田 島 尚 徳	
コアメンバー	財務部情報企画課	情報管理掛長	澤 村 明 都	
コアメンバー	学務部学務企画課	学務情報掛長	社 本 庄 司	
コアメンバー	附属図書館情報サービス課	課 長	臼 井 克 巳	
コアメンバー	工学研究科 (全学同窓会名簿委員長)	助 教 授	森 竜 雄	
コメンテーター	情報連携基盤センター	教 授	吉 川 正 俊	
コメンテーター	附属図書館研究開発室	助 教 授	逸 村 裕	
コメンテーター	法学研究科	助 教 授	大 屋 雄 裕	
コメンテーター	多元数理科学研究科	助 教 授	内 藤 久 資	
コメンテーター	エコトピア科学研究所	助 手	大 平 茂 輝	
コメンテーター	附属図書館 (全学同窓会代表幹事)	館 長	伊 藤 義 人	

【議事要旨】

第 20 回

日 時 平成 17 年 4 月 18 日 (月) 15:00-16:35
場 所 情報連携基盤センター 4 階会議室
出席者 間瀬委員長 (基盤)、上島 (医)、内藤 (多元)、梶田 (基盤)、平野 (基盤)、小尻 (基盤)、伊藤 (基盤)
列席者 (オブザーバ) 西野 (メディア)、沢村 (財務部)、社本 (学務部)、瀬川 (基盤)、山本 (基盤)

報告事項

1. ポータル・学務の運用状況の報告
2. 全学 ID の検討状況の報告
3. 旧在籍教職員・同窓生に対するメールエイリアス実験サービスの実施
4. その他

審議事項

1. 旧名古屋大学構成員の本人確認方法
2. サーバ管理付きハウジングサービスの実験サービスの実施について
3. WG の今後の活動について
4. その他

第 21 回

日 時 平成 17 年 5 月 16 日 (月) 10:00-11:20
場 所 情報連携基盤センター 4 階会議室
出席者 間瀬委員長 (基盤)、上島 (医)、内藤 (多元)、後藤 (メディア)、逸村 (図)、梶田 (基盤)、松原 (基盤)、平野 (基盤)、小尻 (基盤)、多田 (情報企画課)、伊藤 (基盤)
列席者 (オブザーバ) 西野 (メディア)、沢村 (財務部)、瀬川 (基盤)、石田 (基盤)、山本 (基盤)

報告事項

1. ポータル・学務の運用状況について
2. 全学 ID の検討状況の報告について
3. 旧在籍教職員・同窓生に対するメールエイリアス実験サービスの実施について
4. 核燃料管理施設からのポータルサービス利用申請について
5. 研究協力国際部からの認証システムの使用依頼について

審議事項

1. 旧名古屋大学構成員の本人確認方法について
2. メールエイリアスサービスの実施について
3. その他

第22回

日 時 平成17年7月4日（月）13:00-14:30

場 所 情報連携基盤センター4階会議室

出席者 間瀬委員長（基盤）、上島（医）、内藤（多元）、梶田（基盤）、
平野（基盤）、小尻（基盤）、臼井（図）、伊藤（基盤）

列席者（オブザーバ） 西野（メディア）、沢村（財務部）、社本（学務部）、
瀬川（基盤）、山本（基盤）

報告事項

1. 全学ID検討WGからの答申について
2. メールエイリアスアドレスについて

審議事項

1. メールエイリアスアドレスについて
2. 全学ID講習会について
3. 新国際交流DBのポータル利用について
4. 新研究者プロフィールDBのポータル利用について
5. 情報科学研究科のLDAPのレプリカについて
6. その他

第23回

日 時 平成17年11月28日（月）10:00-11:55

場 所 情報連携基盤センター4階会議室

出席者 間瀬委員長（基盤）、上島（医）、内藤（多元）、逸村（図）、後藤（メディア）
梶田（基盤）、平野（基盤）、小尻（基盤）、臼井（図）、伊藤（基盤）

列席者（オブザーバ） 西野（メディア）、沢村（財務部）、社本（学務部）、
瀬川（基盤）、石田（基盤）

報告事項

1. CAS展開状況について
2. 名古屋大学IDに関する予算請求について
3. CSI経費によるCASパッケージ化計画について
4. 大学ポータルの申請について
5. Webホスティングサービスの申請について
6. その他

審議事項

1. ポータルの実施状況について
2. WGの変更について
3. メールエイリアスNGワードについて
4. 「名古屋大学情報ポータル開発環境使用願」について

第24回

日 時 平成18年2月16日(木)(書面審議)

審議事項

次年度以降の専門委員会委員について

第25回

日 時 平成18年3月15日(水) 13:00-15:00

場 所 情報連携基盤センター会議室(4F)

出席者 間瀬委員長(基盤), 内藤(多元), 後藤(メディア), 梶田(基盤),
平野(基盤), 白井(図), 伊藤(基盤)

列席者(オブザーバ) 沢村(財務部), 社本(学務部), 瀬川(基盤),
石田(基盤), 山本(基盤)

報告事項

1. 名大ID連絡会について
2. LDAPサーバ接続申請について
3. 法学部, 工学部, 留学生センターのポータル申請書について
4. その他

審議事項

1. ポータルデザインについて
2. エイリアス・サービスについて
3. Webホスティングサービス利用内規の改正について
4. サーバハウジングサービス利用内規の改正について

2.8.2 学術情報開発専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委 員 長	情報連携基盤センター	教 授	吉 川 正 俊	
委 員	附属図書館研究開発室	助 教 授	逸 村 裕	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	梶 田 将 司	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	松 原 茂 樹	.
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	平 野 靖	
〃	情報連携基盤センター	助 手	津 田 知 子	

【活動報告】

本年度は、以下の二つのワーキンググループを中心として活動を行った。

1. 将来構想 WG

将来構想 WG では、学術情報流通に関わる現状、とりわけ本年度は内外動向の調査（機関リポジトリ、電子ジャーナルの普及に伴う研究者の一次情報へのアクセスの変化について、ほか）とそれに対する検討を行った。

2. 情報流通 WG

デジタルライブラリ機能を形成する情報基盤を実現するために、学術情報の収集、加工、発行を統合化したドキュメント流通技術の高度化が不可欠であり、そのための研究開発が重要となる。

このような背景のもと、平成 16 年 4 月に学術情報開発専門委員会のもとに情報流通 WG が設置された。本 WG では、情報技術を駆使した学術情報の流通環境の実現および、それを利用した学術情報サービスの開発について検討することを目的としている。今年度は、WG の会合を全 3 回（4 月、9 月、3 月）に開催し、以下の項目に関して検討をすすめた。

● 学術情報デジタルアーカイブ

デジタル文書の記録・保存のため、学内 Web 文書を対象として、ソフトウェアロボットによるデータ収集を 2 回実施した。

● 名大 Web サイト資源（plum）

名古屋大学検索インターフェースの開発を行った。また、この内容は、8 月 23 日に名古屋大学で開催された電子図書館国際会議でシステムデモンストレーションを行った。

● 学術機関リポジトリの公開

国立情報学研究所の最先端学術情報基盤整備事業（CSI）の一環として、オープンソースソフトウェア（Dspace）を用いてシステム開発を行い、その成果を2月28日に公開した。

● メタデータデータベースの構築

国立情報学研究所の最先端学術情報基盤整備事業（CSI）の一環として、アカデミックナレッジファクトリー（AKF）の構築を行い、一部を公開した。

これは、Webサイトアーカイビングで収集したデータを使用するとともに、Dubline Core Element Setに準拠したメタデータを生成するという特徴を持つ。

【議事要旨】

第10回将来構想WG

日 時 平成17年5月9日（月） 10:00～11:30

場 所 附属図書館5F 大会議室

出席者 逸村委員長（団）、吉川（基盤）、石田（基盤）、大塩（団）、山本（基盤）の各委員

議 題

科学技術・学術審議会学術分科会学術情報発信ワーキンググループの活動について

第11回将来構想WG

日 時 平成17年7月12日（火） 9:00～10:20

場 所 附属図書館5F 多目的室

出席者 逸村委員長（団）、吉川（基盤）、郡司（団）、石田（基盤）、大塩（団）、山本（基盤）の各委員

議 題

1. 最近の動向について
2. 科学技術・学術審議会 学術分科会 学術研究推進部会 学術情報基盤作業部会について
3. その他

第6回情報流通WG

日 時 平成17年4月13日（水） 11:00～11:45

場 所 附属図書館5F 小会議室

出席者 松原委員長（基盤）、吉川（基盤）、逸村（団）、郡司（団）、蒲生（団）、山本（基盤）の各委員

列席者（オブザーバ） 鈴木（情報科学・院生）

議題

1. 学術機関リポジトリについて

2. その他

第7回情報流通WG

日時 平成17年9月16日（金） 10:30～11:40

場所 附属図書館5F 小会議室

出席者 松原委員長（基盤），吉川（基盤），逸村（図），郡司（図），蒲生（図），石田（基盤），山本（基盤）の各委員

列席者（オブザーバ） 鈴木（情報科学・院生）

議題

1. 学術機関リポジトリについて

2. 大学情報へのマルチアクセス環境について

3. 最先端学術情報基盤（CSI）について

4. その他

第8回情報流通WG

日時 平成18年3月27日（月） 9:00～9:45

場所 附属図書館5F 小会議室

出席者 松原委員長（基盤），逸村（図），渡邊（図），蒲生（図），石田（基盤），山本（基盤）の各委員

列席者（オブザーバ） 杉木（情報科学・院生）

議題

1. 平成17年度の活動のまとめについて

2. 平成18年度の活動予定について

3. WGの次期メンバーについて

2.8.3 ネットワーク専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委員長	情報連携基盤センター	教 授	宮 尾 克	
委 員	法学研究科	助 教 授	角 田 篤 泰	
〃	医学系研究科	助 教 授	津 坂 昌 利	
〃	情報科学研究科	教 授	酒 井 正 彦	
〃	国際開発研究科	助 教 授	大 名 力	
〃	環境学研究科	助 教 授	渡 辺 誠一郎	
〃	太陽地球環境研究所	助 教 授	阿 部 文 雄	
〃	情報メディア教育センター	助 教 授	山 里 敬 也	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	河 口 信 夫	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	平 野 靖	
〃	情報連携基盤センター	助 手	山 口 由紀子	

2.8.4 全国共同利用システム運用専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委員長	情報連携基盤センター	教 授	石 井 克 哉	大規模計算支援環境研究部門
委 員	理学研究科	助 教 授	齊 藤 真 司	理学系
〃	工学研究科	教 授	美 宅 成 樹	工学系
	情報科学研究所	助 教 授	森 健 策	情報学系
	法学研究科	助 教 授	角 田 篤 泰	文科系
〃	三重大学工学部	教 授	太 田 義 勝	他大学
〃	名城大学情報センター	助 教 授	山 崎 初 夫	他大学
	中京大学 生命システム工学部	教 授	長 谷 川 明 生	他大学
〃	情報連携基盤センター	教 授	宮 尾 克	情報基盤ネットワーク研究部門
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	平 野 靖	大規模計算支援環境研究部門
〃	情報連携基盤センター	助 手	永 井 亨	大規模計算支援環境研究部門

【活動報告】

本専門委員会は、全国共同利用システムの運用に関する検討および決定をおこなう委員会で、毎月1回の割合で開催された。

今年度は、平成17年3月に導入した新システム（スカラ型並列計算機）の運用方法に関する検討をおこなった。また、他機関と連携した計算サービスの提供に関する検討をおこなった。

【議事要旨】

第一回

日 時 平成17年4月20日（水）13時30分～14時05分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長、齊藤、森、太田、山崎、宮尾、永井各委員
欠席者 美宅、角田、長谷川、平野各委員
陪席者 津田助手、大須賀専門職員、赤塚企画管理、林ネットワーク、瀬川運用支援、村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について

3. グリッド研究推進実験プロジェクト報告

審議事項

1. グリッド研究推進実験プロジェクト申請について
2. ファイルのアクセス制限（パーミッション）について
3. プリンタの利用について

その他

1. 利用者の出張の取り扱いについて

第二回

日 時 平成17年5月18日（水）13時30分～14時10分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長、齊藤、角田、山崎、宮尾、平野各委員
欠席者 美宅、森、太田、長谷川、永井各委員
陪席者 津田助手、大須賀専門職員、赤塚企画管理、林ネットワーク、瀬川運用支援、村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. その他

審議事項

1. パーミッション（アクセス権）の通知について

第三回

日 時 平成17年6月21日（火）15時00分～16時05分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長、齊藤、美宅、角田、長谷川、平野、永井各委員
欠席者 森、太田、山崎、宮尾各委員
陪席者 津田助手、大須賀専門職員、赤塚企画管理、林ネットワーク、瀬川運用支援、村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について

審議事項

1. ジョブ種別の制限値の変更について
2. アーカイブサーバの貸出し利用について
3. 利用者の出張計画（出張旅費）について
4. 夏季休暇期間のセンター休館について
5. I T相談コーナーの休止について

その他

第四回

日 時 平成17年7月21日（木）16時00分～16時35分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長、角田、山崎、平野、永井各委員
欠席者 齊藤、美宅、森、太田、長谷川、宮尾各委員
陪席者 津田助手、大須賀専門職員、林ネットワーク、瀬川運用支援、村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. 個別講習プログラム報告
4. その他

その他

第五回

日 時 平成17年9月20日（火）15時00分～15時35分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長、齊藤、美宅、太田、宮尾、平野、永井各委員
欠席者 森、角田、山崎、長谷川各委員
陪席者 津田助手、大須賀専門職員、赤塚企画管理、林ネットワーク、村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について

審議事項

1. 停電による計算サービス休止と保守日の変更について
2. スーパーコンピュータの運用について

第六回

日 時 平成17年10月21日（金）10時00分～11時10分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長、森、山崎、長谷川、宮尾、平野、永井各委員
欠席者 齊藤、美宅、角田、太田各委員
陪席者 津田助手、大須賀専門職員、赤塚企画管理、林ネットワーク、瀬川運用支援、村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. 個別講習プログラム利用報告

審議事項

1. 年末年始の計算サービスについて
2. スーパーコンピュータの運用について

第七回

日 時 平成17年11月18日（金）10時30分～10時55分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長、齊藤、森、山崎、長谷川、平野、永井各委員
欠席者 美宅、角田、太田、宮尾各委員
陪席者 津田助手、大須賀専門職員、赤塚企画管理、瀬川運用支援、村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. 個別講習プログラム利用報告
5. ライブライバー・プログラム研究開発報告（中間）について

審議事項

1. I T相談コーナーの休止について
2. スーパーコンピュータの運用について

第八回

日 時 平成17年12月16日（金）10時30分～11時15分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長、森、山崎、長谷川、宮尾、平野、永井各委員
欠席者 齊藤、美宅、角田、太田各委員
陪席者 津田助手、大須賀専門職員、赤塚企画管理、林ネットワーク、村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. 年末年始の計算サービスについて
4. 利用負担金の徴収について

審議事項

1. h p c システムの臨時保守の実施について
2. 年度末・年度始めの大型計算利用申請の受付機関について
3. その他

その他

第九回

日 時 平成18年1月23日（月）15時00分～15時35分
場 所 情報連携基盤センター会議室

出席者 石井委員長, 美宅, 森, 角田, 山崎, 長谷川, 宮尾, 平野, 永井各委員
欠席者 齊藤, 太田各委員
陪席者 津田助手, 大須賀専門職員, 赤塚企画管理, 林ネットワーク, 瀬川運用
支援, 村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. 追加負担金の次年度持ち越しサービスについて
4. 機関定額制(試行)について

審議事項

1. 保守時間の延長について
2. 年度切替えとシステム保守の実施に伴う計算サービス休止について
3. スーパーコンピュータのジョブ種別の経過時間の変更について
4. 機関定額制試行に伴う岐阜大学の申請について

その他

第十回

日 時 平成17年3月14日（水）13時30分～14時15分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 石井委員長, 齊藤, 角田, 太田, 長谷川, 平野, 永井各委員
欠席者 美宅, 森, 山崎, 宮尾各委員
陪席者 津田助手, 大須賀専門職員, 赤塚企画管理, 林ネットワーク, 瀬川運用
支援, 村田共同利用各掛長

報告事項

1. ジョブ処理状況について
2. 利用申請承認等件数について
3. ライブラリー・プログラム研究開発報告（機関終了）について
4. 次期専門委員会委員について
5. その他

審議事項

1. hpcシステムのディスク・クオータについて
2. 年度切替えとシステム保守の実施に伴う計算サービス休止について
3. ライブラリー・プログラム開発・登録申請（保守）について
4. 2006年度講習会計画について

その他

2.8.5 広報専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委員長	情報連携基盤センター	教 授	間瀬 健二	情報基盤システムデザイン研究部門
委 員	経済学研究科	助 教 授	根 本 二 郎	文系
〃	理学研究科	助 教 授	倭 剛 久	理系
〃	生命農学研究科	助 教 授	田 中 利 治	理系
	工学研究科	講 師	山 本 有 作	工学系
	中京大学 生命システム工学部	教 授	長谷川 明生	他大学
〃	中京大学情報科学部	助 教 授	鈴 木 常 彦	他大学
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	梶 田 将 司	情報基盤システムデザイン研究部門
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	河 口 信 夫	情報基盤ネットワーク研究部門
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	平 野 靖	大規模計算支援環境研究部門
〃	情報連携基盤センター	助 手	津 田 知 子	学術情報開発研究部門

【活動報告】

本専門委員会は、主として情報連携基盤センターニュースの企画、編集、発行を行う。

今年度のセンターニュースの発行は、下記のとおり。

Vol. 4, No. 2 (2005年 5月発行)

Vol. 4, No. 3 (2005年 8月発行)

Vol. 4, No. 4 (2005年 11月発行)

Vol. 5, No. 1 (2006年 2月発行)

今年度は、キャンパスIT事情(部局特集記事)の連載を開始し、各部局での情報サービスに対する取り組み状況、および情報技術を用いた研究成果を広報するための取り組みを始めた。また、昨年度末に導入された新スーパー・コンピュータシステムの具体的な使い方の解説、LDAPやCASなどの全学認証システム、無線LAN、およびSPAMメール対策などの学内情報基盤の利用方法の紹介を掲載した。

さらに、情報連携基盤センターのサービス・研究活動を全学、および他機関に広報するためにパンフレットの作成、およびWebページの利便性の向上に関する検討を行った。

【議事要旨】

第一回

日 時 平成 17 年 4 月 18 日 (月) 13 時 30 分 ~ 14 時 25 分

場 所 情報連携基盤センター会議室

出席者 間瀬委員長、根本、倭、田中、山本、長谷川、梶田、河口、平野、
津田各委員

欠席者 鈴木委員
陪席者 村田共同利用掛長、小林主任、谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュースVol. 4, No. 3 (第12号) 8月号の企画について
2. その他

第二回

日 時 平成17年6月6日(月) 13時00分～13時20分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長, 長谷川, 平野, 津田各委員
欠席者 根本, 倭, 田中, 山本, 鈴木, 梶田, 河口委員
陪席者 村田共同利用掛長、小林主任、谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュースVol. 4, No. 3 (第12号) 8月号の編集について
2. その他

第三回

日 時 平成17年7月11日(月) 11時00分～12時10分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長, 倭, 田中, 長谷川, 梶田, 河口, 平野, 津田各委員
欠席者 根本, 山本, 鈴木委員
陪席者 村田共同利用掛長、小林主任、谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュースVol. 4, No. 4 (第13号) 11月号の企画について
2. その他

第四回

日 時 平成17年9月5日(月) 11時00分～11時40分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長, 倭, 田中, 山本, 鈴木, 梶田, 平野, 津田各委員
欠席者 根本, 長谷川, 河口委員
陪席者 村田共同利用掛長、小林主任、谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュースVol. 4, No. 4 (第13号) 11月号の企画について
2. その他

第五回

日 時 平成17年10月17日(月) 14時00分～14時50分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長, 根本, 倭, 鈴木, 河口, 平野, 津田各委員
欠席者 田中, 山本, 長谷川, 梶田委員
陪席者 村田共同利用掛長、小林主任、谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュースVol. 5, No. 1 (第14号) 2月号の企画について
2. その他

第六回

日 時 平成 17 年 1 月 12 日 (月) 14 時 00 分～15 時 00 分
場 所 情報連携基盤センター長室
出席者 間瀬委員長, 根本, 梶田, 河口, 津田各委員
欠席者 倭, 田中, 山本, 長谷川, 鈴木, 平野各委員
陪席者 村田共同利用掛長、小林主任、谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュース Vol. 5, No. 1 (第 14 号) 2 月号の編集について
2. その他

第七回

日 時 平成 18 年 1 月 17 日 (月) 15 時 00 分～15 時 40 分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長, 山本, 梶田, 平野, 津田各委員
欠席者 根本, 倭, 田中, 長谷川, 鈴木, 河口各委員
陪席者 村田共同利用掛長、小林主任, 谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュース Vol. 5, No. 2 (第 15 号) 5 月号の企画について

第八回

日 時 平成 18 年 3 月 15 日 (水) 10 時 00 分～11 時 00 分
場 所 情報連携基盤センター会議室
出席者 間瀬委員長, 根本, 田中, 長谷川, 梶田, 河口, 平野, 津田各委員
欠席者 倭, 山本, 鈴木各委員
陪席者 村田共同利用掛長、小林主任, 谷口事務補佐員
議 事
1. センターニュース Vol. 5, No. 2 (第 15 号) 5 月号の編集について
2. その他

2.8.6 ユーザーサポート専門委員会

【委員会名簿】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
委員長	情報連携基盤センター	教 授	吉 川 正 俊	
委 員	経済学研究科	助 教 授	根 本 二 郎	
〃	医学系研究科	助 教 授	津 坂 昌 利	
〃	生命農学研究科	教 授	前 多 敬 一 郎	
〃	環境学研究科	助 教 授	渡 邊 誠 一 郎	
〃	岐阜大学地域科学部	助 教 授	和 佐 田 裕 昭	
	中京大学 生命システム工学部	教 授	長 谷 川 明 生	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	梶 田 将 司	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	松 原 茂 樹	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	河 口 信 夫	
〃	情報連携基盤センター	助 教 授	平 野 靖	
〃	情報連携基盤センター	助 手	小 尻 智 子	
〃	情報連携基盤センター	助 手	津 田 知 子	
〃	情報連携基盤センター	助 手	山 口 由 紀 子	
〃	情報連携基盤センター	助 手	永 井 亨	

ユーザーサポート専門委員会は、全国共同利用システムの利用者を中心に専門委員を構成し発足したが、その後、センターの利用規程が改正されユーザーの範囲が広がったこと、また、センターの Q&A SYSTEM が稼働し、専門委員のみならず広くユーザーから利用上の問題点を受け付ける体制が整ったこと、さらに、センター内の作業部会が構成され、従来のユーザーサポート専門委員会の枠組みでセンター内教職員が活動する範囲がほとんど作業部会でカバーされたことなどの理由により、平成 17 年度は、特段、専門委員会を開催する必要性が生じなかった。今後は、各サービスの統合・連携を図り、より包括的なサービスを提供することが求められる。そのため、センターが提供している各サービスのユーザー代表を専門委員に任命することなどにより、より要求に即した専門委員会として活動を進める。

3. 研究・教育活動

3.1

情報基盤システムデザイン研究部門

教授：間瀬健二 助教授：梶田 将司 助手：小尻智子

【部門の活動概要】

情報基盤システムデザイン研究部門は、(1) 情報基盤システムのアーキテクチャデザインの研究と(2) 大規模情報基盤システムの研究開発を研究の柱として、名古屋大学の情報戦略の企画・立案・実施に積極的に貢献しつつ、学内外のユーザに対して実際に情報基盤サービスを提供することを目的としている。

(1) 大学ポータルの研究開発

大規模情報基盤システムとして、学内に散在する情報システム・情報資源を集約し、情報チャネルという細かい単位でユーザに提供することで、ユーザごとに適切な情報を提供する大学ポータルの開発を行った。センターに設置した大学ポータル専門委員会で議論を行いながら、2004年、実験サービスを開始し、2005年2月に本サービスを開始した。本サービスでは、新学務情報システムによるWEBを使った成績投入や履修登録の入り口としてセキュアで使い勝手のよい認証サイトの役割を果たした。履修登録時には学外の一般プロバイダからの新学務情報システムへの安全なアクセスを可能としつつ、セッションの切断をユーザに意識させない非常に使い勝手の良いサービスが実現でき、大きな問題なく履修登録を支援することができている。ポータルユーザ層の拡大をはかるため、ポータルのデザインを更新し、学務情報システム以外の新しいアプリケーションの展開の準備をした。

大学ポータル専門委員会は、附属図書館、情報メディア教育センター、医学部、事務局（総務部企画広報室、経理部情報処理課、学務部学務課）、情報連携基盤センターから関係する方々に委員またはオブザーバとしてご参加いただき、ポータルの設計・開発・運用をはじめ、部局へのヒアリングやコンテンツやニーズの調査を行った。これまで、ポータルの開発に注力してきたところであるが、上記のようにサービスがスタートして運用に入ったので、運用体制の充実をはかるための方策について主に議論している。

(2) 大学ポータルの知的インターフェースの研究

アーキテクチャの研究として、ポータルにアクセスしているユーザがどこからどのような状況でアクセスしているのかに関する情報をカメラやマイクロフォン、各種センシングデバイスから

得て、ユーザのインタラクション状況を認識する手法について基礎研究を行った。特に、コース管理システムのユビキタス環境下での利用技術については、文部科学省の競争資金を得て、2004年度から5年間にわたる本格的な研究開発を京都大学および大阪大学の情報基盤センターと共に開始して、成果を順調に出している。

(3) 全学ディレクトリ・全学メールサービス

学内の様々な情報システムにおいてIDの共通化を図るべく、全学IDによるユーザ認証を可能とする全学ディレクトリサービスを15年度に開始している。昨年度開発したCAS² (Central Authentication and Authorization Service)を基軸に多数のアプリケーションの統一認証を実現している。本年度は全学情報小委員会に設置された名古屋大学ID検討WGに参画し、全学IDから名古屋大学IDへの移行について検討を行い2006年度導入という方向づけに中心的に貢献した。メール転送（エイリアス）実験サービスは引き続きサービスをつづけ、2005年度末時点で666名の利用者がある。

(5) サーバハウジング・Webホスティングサービス

情報発信の環境構築に不便がある部局ユーザなどを支援するため、Webサーバのホスティングサービスや、サーバハードウェアをセンターに持ち込み運用するサーバハウジングサービスを引き続き実施し、ユーザに便宜を図った。

(6) 情報戦略組織のあり方に関する検討

名古屋大学における教育・研究・事務活動において情報技術を戦略的に活用するための組織のあり方を検討するため、情報戦略Feasibility Study室に参画し、調査活動および報告書の取りまとめにおいて中心的な役割を果たした。

間瀬健二

【概要】

(1) 体験記憶および体験共有の研究旅行や運動会などのイベントや通勤・通学・会議などの日常的な活動を多様なメディアで記録することが可能になっている。本研究では、体験記録のためのシステム構成、記録手法、記録データ

の分析、記録データの閲覧および共有、体験記録の応用、記録と記憶の関係について、さまざまなアプローチから研究をすすめた。

(a) ウェアラブル体験記録システムの開発
身体に装着して日常的な活動（通学、買い物、食事など）を映像と音声で記録するためのシステムを構築した。自分の視点（第1人称の視点）に近い映像などを記録するのに適している。昨年に引き続き、記録したデータから行動パターンを抽出するための種々の特徴量と認識アルゴリズムを試した。とくにベイジアンネットワークを導入して行動予測技術の開発を行った。

(b) 会議記録用環境型システムの開発
映像と音声を用いた会議記録システムの検討を継続した。視線（顔の向き）により興味対象を認識し、参加者の話題の中心を推定する方法の開発と、会議記録閲覧システムを開発した。

(c) 体験共有手法の検討
自らの体験を物語りにより相手と共有する手法を、医者と患者のコミュニケーション支援に利用することを目的とし、Narrative Based Medicine (NBM) 手法に基づいて実装し、効果を示した。医師から臨床データを入手し、実験分析により効果的な提示方法について検討している。医学部との共同研究である。

(2) 状況認識の研究

人間同士のインタラクションを観察し、状況を記述することは、コンピュータシステムによる状況認識技術の目標であり、また人間の行動原理の解明にも重要な役割を果たす。本研究では、人間と環境に存在するモノがそれぞれの識別 ID を発信するタグを装着することを前提としたユビキタス環境を想定し、人間と環境がその視野に入る ID タグを認識できる小型のカメラシステム（タグセンサー）を開発してきている。これを用いるとユーザ同士のインタラクションを自動で取得でき解析することが容易になる。インタラクションのデータマイニングによる分析方法について、論文誌に掲載された。

(3) ユビキタス環境下におけるコース管理システムの研究

高等教育における教育情報基盤の構築をめざして、教材、講義室、インタラクションの遍在化を可能とする教育情報基盤のプロジェクトを、京都大学および大阪大学の情報基盤センターと協力して企画提案し、文部科学省科学振興事業に応募して、採録された。「ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システム」というタイトルで、次世代コース管理システム（CMS）の研究開発プロジェクト（5年間）を実施している。

(4) 組み込みソフトウェア技術者的人材養成

企業の技術者や研究者の再教育のプログラムを検討し、組み込みソフトウェア技術者的人材育成プログラムを企画し競争的資金（JST 振興調整費）を獲得し、5年間のプロジェクトを実施して

いる（NEXCESS、平成 16 年度～20 年度）。上質な教材と講師陣を背景に、e-Learning 用コンテンツを制作し、WebCT を利用して、受講者と講師に閲覧サービスを行い、講義の復習を補助した。また、コンテンツ制作用環境の研究開発を開始し画像処理と音声処理を組み合わせた講師の自動トラッキング技術を開発した。本プロジェクトは、情報科学研究科組み込み研究センターの設置に伴い、業務管理を情報科学研究科に移管した。

【論文】

(著書)

- (1) 間瀬健二：第 8 章画像・音声メディア、人工知能学会編「人工知能学事典」, pp. 414–424. 共立出版、東京 2005. 12. 10
- (2) Sadanori Ito, Yasuyuki Sumi, Kenji Mase, Susumu Kunifugi: Smart Courier: An Annotation System for Adaptive Knowledge Sharing, K. Okada, T. Hoshi and T. Inoue eds., Communication and Collaboration Support Systemspp. 193–212, Ohmsha/IOS Press, 2005.

【論文】

- (1) 森田 友幸, 平野 靖, 角 康之, 梶田 将司, 間瀬 健二, 萩田 紀博 : マルチモーダルインタラクション記録からのパターン発見手法, 情報処理学会論文誌, vol. 47, no. 1, pp. 121–130, 2006. 01
- (2) 古川大介, 北坂孝幸, 森健策, 末永康仁, 平野靖, 間瀬健二, 高橋友一, 単眼動画像解析と静力学に基づく脊椎姿勢推定法と椎骨負荷解析法, 日本コンピュータ外科学会誌, vol. 7, no. 4, 2006. 3.
- (3) 米澤朋子, 鈴木紀子, 間瀬健二, 小暮潔: 擬人化ジェスチャ表現を用いた歌声への連続的表情付与システム, 日本音響学会論文誌, vol. 62, no. 3, pp. 233–243, 2006. 3.
- (4) 土川 仁, 岩澤 昭一郎, 伊藤 稔宣, 鳥山 朋二, 小暮 潔, 萩田 紀博, 間瀬 健二, 角 康之 : 装着型共有体験記録装置の試作, 日本バーチャルリアリティ学会論文誌, Vol. 10, No. 4, pp. 533–542, 2005. 12.
- (5) 伊藤 稔宣, 岩澤 昭一郎, 馬田 一郎, 鳥山 朋二, 土川 仁, 角 康之, 間瀬 健二, 小暮 潔, 萩田 紀博, 片桐 恭弘 : 外部観測可能な非言語活動による興味傾向判別の提案, ヒューマンインターフェース学会論文誌, Vol. 8, No. 1, pp. 9–22, 2006. 2.
- (6) 山本雅基, 阿草清滋, 間瀬健二, 高田広章, 河口信夫, 富山宏之, 本田晋也, 金子伸幸: 大学における社会人向け組込みソフトウェア技術者人材養成の実施と分, SEC journal, No. 4, オーム社, 2005. 11.
- (7) Masaki Yamamoto, Hiroyuki Tomiyama, Hiroaki Takada, Kiyoshi Agusa, Kenji Mase, Nobuo Kawaguchi, Shinya Honda and Nobuyuki Kaneko: “NEXCESS: Nagoya University Extension Courses for Embedded Software Specialists”, SIGBED Review, vol. 2, no. 4,

pp. 20–24, 2005. 10.

- (8) 末永 康仁, 間瀬 健二, 社会情報基盤のための音声・映像の知的統合, 情報処理, Vol. 46, No. 4, pp. 372–378, 2005. 4.

(国際会議)

- (1) Shogo Shimura, Yasushi Hirano, Shoji Kajita and Kenji Mase: “Experiment of Recalling Emotions in Wearable Experience Recordings”, Advances in Pervasive Computing: Adjunct Proceedings of the Third International Conference on Pervasive Computing, pp. 19–22, 2005. 5.
- (2) Tomoyuki Morita, Yasushi Hirano, Yasuyuki Sumi, Shoji Kajita and Kenji Mase : “A Pattern Mining Method for Interpretation of Interaction”, Proceedings of the Seventh International Conference on Multimodal Interfaces (ICMI2005), pp. 267–273, 2005. 10
- (3) Mehrdad Panahpour Tehrani, Yasushi Hirano, Toshiaki Fujii, Shoji, Kajita, Kazuya Takeda, Masayuki Tanimoto, Kenji Mase : “The Sound Wave Ray-Space”, Proc. of IEEE Conference on Multimedia and Expo (ICME 2005), 2005. 7.
- (4) Norman Lin, Kenji Mase, Yasuyuki Sumi and Tomojo Toriyama: “Enabling communications-based interactive storytelling through a tangible mapping approach”, Third International Conference on Virtual Storytelling (ICVS 2005), LNCS 3805, pp. 229–238, Springer, 2005. 11.
- (5) Magumu Tsuchikawa, Shoichiro Iwasawa, Sadanori Ito, Kiyoshi Kogure, Norihiro Hagita, Kenji Mase and Yasuyuki Sumi: “Low-stress Wearable Computer System for Capturing Human Experience”, Ninth IEEE International Symposium on Wearable Computers (ISWC’05), pp. 27–33, 2005. 10.
- (6) Sadanori Ito, Shoichiro Iwasawa, Magumu Tsuchikawa, Yasuyuki Sumi, Kenji Mase, Yasuhiro Katagiri, Kiyoshi Kogure, and Norihiro Hagita: “Implementation and Evaluation of Wearable SEnsor Devices for Recording and Detecting Conversational Interaction”, Ninth IEEE International Symposium on Wearable Computers (ISWC’05), pp. 130–137, 2005. 10.
- (7) Tomoko Yonezawa, Noriko Suzuki, Kenji Mase and Kiyoshi Kogure: “Gradually Changing Expression of Singing Voice based on Morphing”, Interspeech2005, pp. 541–544, 2005. 9.
- (8) Tomoko Yonezawa, Noriko Suzuki, Kenji Mase and Kiyoshi Kogure: “Handy Singer: Expressive Singing Voice Morphing using Personified Hand puppet Interface”, Proceedings of New Interfaces for Musical

Interface (NIME2005) , pp. 121–126, 2005

- (9) M. Yamamoto, H. Tomiyama, H. Takada, K. Agusa, K. Masa, N. Kawaguchi, S. Honda, N. Kaneko: “NEXCESS: Nagoya University Extension Courses for Embedded Software Specialists”, Workshop on Embedded System Education, Jersey City, NJ, pp. 16–20, 2005. 9.
- (10) Tomojo Toriyama, Masaya Okada, Sadanori Ito, Shoichiro Iwasawa, Megumu Tsuchikawa, Yasuyuki Sumi, Kenji Mase, Kiyoshi Kogure and Norihiro Hagita: “Audio-visual experience capturing with Irid-based annotation”, Proceedings of ISWC 2005 Workshop on Ubiquitous Experience Media, pp. 11–15, 2005. 10.

(シンポジウム)

- (1) Mehrdad Panahpour Tehrani, Yasushi Hirano, Toshiaki Fujii, Shoji Kajita, Kazuya Takeda, Kenji Mase : “Multipoint Measuring System for Video and Sound – 100 Cameras and Microphones System”, Proc. Proc. of Third IMI-COE Symposium(21st Centaur COE Program, Intelligent Media Integration COE), p. 90, 2006. 12.
- (2) 角 康之, 間瀬 健二, 西田 豊明:ハイパーコミック表現による状況ナビゲーション支援, ヒューマンインタフェースシンポジウム 2005, pp. 827–832, 2005. 9.
- (3) 梶田将司, 上田真由美, 中澤篤志, 角所 考, 浦 真吾, 竹村治雄, 美濃導彦, 間瀬健二, “ユビキタス環境下での高等教育機関向け次世代コース管理システムの開発”, 平成 17 年度教育システム情報学会 (JSiSE) 主催シンポジウム「大学教育の多様化と e-Learning の活用」, Jun. 2005, pp. 72.

(研究会)

- (1) 杉浦 達樹, 上田 真由美, 梶田 将司, 間瀬 健二: 利用者コンテキストア ウェアな次世代コース管理システムのためのリッチクライアント開発, 情報処理学会 第 37 回分散システム/インターネット運用技術研究会, Vol. 2005, No. 39, pp. 47–52 2005. 5.
- (2) 間瀬 健二: インタラクションに基づく体験共有コミュニケーション, 情報処理学会研究報告, 2006-CVIM-152, pp. 39–44 2006. 1.
- (3) 志村 将吾, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二: 体験記録における日記を用いた感情記録インターフェース, 情報処理学会研究報告 (ヒューマンインタフェース), HI-115, pp. 61–68, 2005. 9.
- (4) Mehrdad Panahpour Tehrani, Yasushi Hirano, Toshiaki Fujii, Shoji Kajita, Kazuya Takeda, Kenji Mase : “Arbitrary Listening-point Generation of 3D Sound Wave Field Based on Ray-Space Method”, 3 次元画像コンファレンス 2005 講演論文集,

- pp. 117-120, 2005. 7.
- (5) 米澤朋子、鈴木紀子、間瀬健二、小暮潔：音声モーフィングを用いた歌声表情付けの知覚的連続性の検討、信学技法、SP2005-143、pp. 25-30, 2006. 1.
 - (6) David Cournapeau, Kenji Mase, Yasuyuki Sumi, Tomoji Toriyama, Kiyoshi Kogure: "A Robust Activity Detector for Embedded Capture Device", IEICE Tech Report, SP2005-151, pp. 7-12, 2006. 1.
 - (7) 岡田昌也、鳥山朋二、角康之、間瀬健二、小暮潔、萩田紀博：実世界学習活動における気付きの抽出・可視化、信学技法、PRMU2005-162, pp. 77-82, 2006. 1.
 - (8) 小関 悠、角 康之、西田 豊明、間瀬 健二：ぱらぱらアニメによる体験データの要約・編集支援システム、第 13 回インタラクティブシステムとソフトウェアに関するワークショップ (WISS 2005) , pp. 19-24, 2005. 12.
 - (9) 角 康之、諏訪 正樹、花植 康一、西田 豊明、片桐 恭弘、間瀬 健二: 体験の記録と利用における複数視点映像の効果 —メタ認知実験を題材に—、情報処理学会研究報告(ヒューマンインターフェース), HI114-13, 2005. 7.
 - (10) 梶田将司、内藤久資、小尻智子、平野 靖、間瀬健二, “CAS によるセキュアな全学認証基盤の構築”，情報処理学会第 37 回分散システム／インターネット運用技術研究会, Vol. 2005, No. 39, May 2005, pp. 35-40.
 - (11) 間瀬健二、角所 考、美濃導彦、中澤篤志、竹村治雄、梶田将司、杉浦達樹，“我が国の大教育を支える次世代基盤ソフトウェアづくり”，第 17 回インターネット技術第 163 委員会研究会 (ITRC) , May 2005, オンライン論文集 31A.
 - (12) 上田真由美、梶田将司、間瀬健二，“次世代コース管理システムのための利用者コンテキストに関する検討”，情報処理学会 夏のデータベースワークショップ (DBWS2005) 2005-DBS-137(II), Vol. 2005, No. 68, Jul. 2005, pp. 73-77.
 - (13) 梶田将司、間瀬健二,” Eclipse Rich Client Platform を用いたクライアントサイドでの WSRP チャネルアグリゲーション”，情報処理学会教育学習支援情報システム研究会, pp. 70-75, Dec. 2005
 - (14) 杉浦達樹、梶田将司、間瀬健二,” Sakai 2.1 の現状と課題”，情報処理学会教育学習支援情報システム研究会, pp. 59-61, Dec. 2005
 - (15) 梶田将司、間瀬健二,” The Sakai Foundation - 北米におけるオープンソースソフトウェアによる大学教育支援の現状と我が国の課題 - ”，電子情報通信学会第 17 回データ工学ワークショップ (DEWS2006), 2006. 3
 - (16) 上田真由美、梶田将司、間瀬健二，“学習操作履歴を用いた利用者コンテキストアウェアな CMS ツールに関する検討”，電子情報通信学会第 17 回データ工学ワークショップ (DEWS2006), 2006. 3
 - (17) (DEWS2006), 2006. 3
- (全国大会)
- (1) Mehrdad Panahpour Tehrani, Yasushi Hirano, Toshiaki Fujii, Kazuya Takeda and Kenji Mase : “3D Sound Wave Field Representation Based on Ray-Space Method”, 電子情報通信学会 2005 年総合大会講演論文集, p. 300, 2005. 3.
 - (2) 山城 貴久、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二：体験記録に基づくユーザ行動予測のためのベイジアンネットによる行動モデル、第 19 回人工知能学会全国大会論文集, 3A3-03, 2005. 6.
 - (3) 大江 展弘、志村 将吾、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二：全方位会議記録映像における注目行動判定による記録閲覧支援、第 8 回画像の認識・理解シンポジウム (MIRU2005), pp. 575-582, 2005. 7.
 - (4) 神山 祐一、杉原 敏昭、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二：大型ディスプレイにおける論文閲覧行動の解析、ヒューマンインターフェースシンポジウム 2005 (HIS2005), pp. 311-314, 2005. 9.
 - (5) 山城 貴久、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二：ベイジアンネットによるユーザ行動モデルの体験記録からの学習、第 4 回情報科学技術フォーラム (FIT2005) 一般講演論文集, pp. 79-80, 2005. 9.
 - (6) 志村 将吾、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二：体験映像に対する音インデックスについての分析、第 4 回情報科学技術フォーラム (FIT2005) 一般講演論文集, pp. 453-454, 2005. 9.
 - (7) 志村 将吾、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二：行動状況により検索可能な体験映像提示手法の検討、情報処理学会第 68 回全国大会, pp. 4_81-4_82, 2006. 3.
 - (8) 熊谷賢、角康之、間瀬 健二、西田豊明、ポスター発表における発表者と聞き手の間の対話シーンの 意味的構造化、第 19 回人工知能学会全国大会論文集, 2005. 6.
 - (9) 小関悠、角康之、間瀬 健二、西田豊明、シーン推定と漫画記法を用いた体験要約システム、第 19 回人工知能学会全国大会論文集, 2005. 6.
 - (10) 阿久根 光輔、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二、映像を用いたスポーツミーティング支援システムの検討、電子情報通信学会 2006 年総合大会情報・システムソサエティ総合大会特別号, pp. 19, 2006. 3.
 - (11) 藤井俊彰、森健策、武田一哉、間瀬健二、谷本正幸、末永康仁：多元多点計測装置の開発 -カメラアレイとマイクロフォンアレイ-, 電子情報通信学会 2006 年総合大会, D-11-66, p. 67, 2006.
 - (12) 笠野 孝志、平野 靖、梶田 将司、間瀬 健二：演習支援システムにおける筆跡を用いた主観的難易度推定、電子情報通信学会 2006 年総合大会, D-15-3, p. 155, 2006. 3.

- (13) 松澤 健二, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二: 無線 LAN 基地局の位置推定による体験記録マップの検討, 電子情報通信学会 2006 年総合大会, A-15-17, p. 253, 2006. 3.
- (14) 今枝 浩司, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二: 歩行者 ITS のための歩行者の流れの提示手法の検討, 電子情報通信学会 2006 年総合大会, A-17-11, p. 303, 2006. 3.
- (15) Seiie Jang, Shoji Kajita and Kenji Mase, ``Context Hand-Over: Managing User-Centric Context for Personalized Service Space'', 情報処理学会第 68 回全国大会, p. 4_347-4_348 (2006-3)
- (16) 梶田将司, 内藤久資, 小尻智子, 平野 靖, 間瀬健二, "CAS によるセキュアな全学認証基盤による名古屋大学ポータルの運用", 第 3 回日本 WebCT ユーザカンファレンス, June 2005, pp. 115-120.
- (17) 周 孟青, 梶田将司, 間瀬健二, 村上京子, "読解日本語授業における WebCT Vista 利用の試み", 第 3 回日本 WebCT ユーザカンファレンス, Jun. 2005. pp. 25-28.
- (18) 上田真由美, 梶田将司, 間瀬健二, "利用者コンテキストを考慮した CMS ツールに関する検討", 平成 17 年度情報処理研究集会, Nov. 2005, pp. 365-368.
- (19) 佐々木順子, 梶田将司, 間瀬健二, "Central Authentication Service の利用者コンテキストアウェア化", 平成 17 年度情報処理研究集会, Nov. 2005, pp. 649-652.
- (20) 杉浦達樹, 梶田将司, 間瀬健二, "Sakai とその国際化", 平成 17 年度情報処理研究集会, Nov. 2005, pp. 369-372.

(支部大会)

- (1) 森田 友幸, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二: Tiny Code: インタラクション記録のための小型画像 ID タグ, 平成 17 年度電気関係学会東海支部連合大会講演論文集, Vol. 0-374, 2005. 9.
- (2) 神山 祐一, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二, 勝山 貴美子, 山内 一信 : 概念空間の可視化による医師-患者コミュニケーションの分析, 平成 17 年度日本生体医工学会東海支部学術集会, p. 13, 2005. 10.

(紀要など)

- (1) 梶田 将司, 内藤 久資, 小尻 智子, 平野 靖, 間瀬 健二: CAS によるセキュアな全学認証基盤の構築, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース(第 12 号), 4, 3, pp. 179-187, 2005. 08

(招待講演)

- (1) Kenji Mase: "Interaction Corpus using Ubiquitous Experience Media", International Workshop on Realworld Multimedia Corpora in Mobile Environment, IEEE ICDE2005 workshop,
- (2) 間瀬 健二: インタラクションに基づく体験

共有コミュニケーション, 情報処理学会研究報告, 2006-CVIM-152, pp. 39-44, 2006. 1.

【研究資金】

(競争的資金)

- (1) 文部科学省研究振興局委託事業「知的資産のための技術基盤」「ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システム」(研究代表者, 平成 16 年度~20 年度)
- (2) 文部科学省科学技術振興調整費新興分野人材育成プログラム(JST)「組み込みソフトウェア技術者的人材養成」(研究協力者, 平成 16 年度~20 年度)
- (3) 総務省戦略的情報通信研究開発推進制度プロジェクト(SCOPE)「音声映像情報の多点統合による情景観測システムの研究」(研究代表者, 平成 16 年度~18 年度)
- (4) 文部科学省 21 世紀 COE プログラム「社会情報基盤のための音声・映像の知的統合」(事業推進担当者、WG 主査, 平成 14 年度~18 年度)

(共同研究)

- (1) NTT コミュニケーション科学研究所 (2005 年 10 月~2006 年 2 月)
- (2) Context-aware Mobile AR for Personalization, Selective Sharing and Interaction of u-contents in u-space, Culture and Technology Center, Gwangju Institute of Science and Technology, Gwangju, Korea 2006. 4. 1~2009. 3. 31 韓国 21 世紀フロンティア R&D プログラム (幹事機関; 韓国 GIST, メンバ機関: 名大、ニュージーランド・カンタベリー大、シンガポール NTU, 米国 CMU, ドイツミュンヘン大、フランス INRIA) (17 年度は提案準備、採録決定済み)

【国内外他機関との交流】

(共同研究)

(海外派遣状況)

- (1) 2005 年 5 月 8 日~13 日ユビキタスコンピューティング国際会議 (Pervasive2005) に参加のため (ミュンヘン、ドイツ)
- (2) 2005 年 6 月 12 日~19 日ウェアラブルコンピュータ国際会議 (ISWC2005) およびマルチモーダル国際会議 (ICMI2005) のプログラム委員会参加および研究討論のため (アメリカ、ボストン、スタンフォード)

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

- (1) International Conference on Wearable Computing (ISWC 2005) IEEE Osaka 2005/10/18-2005/10/21, Program Co-chair
- (2) ACM International Conference on Multimodal Interface, (ICMI'05)
- (3) ACM SIGCHI Trent, Italy 2005/10/4-2005/10/6, Program Co-Chair

- (4) International Conference on Pervasive Computing (Pervasive 2005) Munchen, Germany 2005/5/8 -2005/5/13, Program Committee
- (5) CARPE 2005 workshop ACM Multimedia Singapore Dec-05, Program Committee
- (6) 3rd COE Symposium on Intelligent Media Integration, Dec-06, Program Chair

【学会、委員会、社会活動】

- (政府や地方公共団体の審議会などの委員)
- (1) 平成 13 年 6 月 25 日～文部科学省 科学技術政策研究所 科学技術動向研究センター 専門調査員
 - (2) 平成 18 年 2 月 17～ 愛知県 ICT 研究拠点検討委員会、委員、議長
 - (3) 平成 17 年 11 月～平成 18 年 3 月 (財) 政策科学研究所「科学技術と人間研究会」 委員

（学会等の役員）

- (1) IEEE Japan Chapter , Kansai Section, Technical Program Committee, Past TPC Chair 2005. 1～2006. 12
- (2) 人工知能学会評議員、2005. 5-
- (3) 情報処理学会 調査研究委員会委員、2005. 5-2007. 4
- (4) 情報処理学会 情報環境領域委員会、財務委員、2005. 5-2007. 4
- (5) 情報処理学会 教育学習支援情報システム研究グループ、主査、2005. 12-
- (6) 情報処理学会論文誌特集号「インタラクション: 技術と展開」編集委員、2004. 4～2005. 7
- (7) International Journal on User Modeling and User-adapted Interaction, Editorial Board, (2004-)
- (8) Journal of Personal and Ubiquitous Computing, guest editor for special issue on MSE, 2004. 8～
- (9) IEEE International Symposium on Wearable Computing (ISWC05), Program Co-chair, 2004. 10-2005. 10
- (10) IEEE International Symposium on Wearable Computing (ISWC06), Program Committee Member, 2005. 2-2006. 10
- (11) ACM International Conference on Multimodal Computing (ICMI2005), Program Co-chair, (2004. 10-2005. 10)
- (12) ACM International Conference on Multimodal Computing (ICMI2007), General Co-Chair, (2005. 3-2007. 10)
- (13) 情報処理学会シンポジウム「インタラクション 2006」プログラム委員、2005. 10-2006. 3
- (14) ACM Multimedia 2005 Workshop CARPE2005, Program Committee member(2005)
- (15) ACM Multimedia 2006 Workshop CARPE2006, Program Chair, Organizer(2006)
- (16) 人工知能学会「人工知能事典」, 編集委員 (2002-2005)
- (17) CHI06 Workshop on Designing for

Collective Remembering Program

Committee Member 2005-2006. 4

- (18) 日本 VR 学会誌 ゲストエディタ 2005

【学内講義担当】

- (1) 画像処理(工学部情報工学コース 3 年前期)
- (2) 社会システム情報学特論 (情報科学研究科 1 年前期)
- (3) 情報科学入門 (全学教育科目 1 年後期)
- (4) 知識社会システム論セミナー (情報科学研究科)
- (5) プロセス協調分散特論 (情報科学研究科前期)

梶田 将司

【概要】

- (1) 名古屋大学ポータルの構築

名古屋大学ポータルは、学内に散在する情報システム・情報資源を集約し、情報チャネルという細かい単位でユーザーに提供することで、ユーザーごとに適切な情報を提供することを目指している。昨年度から開始した名古屋大学ポータルの正式運用を通じて、研究者プロフィールデータベースシステムや法科大学院教育学習支援システム「まなぶ」君のポータルサービスを開始した。

- (2) ユビキタス環境下におけるコース管理システムの研究

高等教育における教育情報基盤の構築をめざして、教材、講義室、インタラクションの偏在化を可能とする教育情報基盤のプロジェクトを、京都大学および大阪大学の情報基盤センターと協力して推進されている。本課題の中で、次世代 CMS プラットフォームに関するサブテーマリーダとして、研究開発を行っている。

- (3) 地域学術コンソーシアムのための e-Learning ハブに関する研究

本研究では、中部地区の大学や AC21 など、学術コンソーシアム（大学連合）における e-Learning 地域ハブの構築と運用に関する研究を行っており、科学研究費基盤 A の補助を受けて推進されている。

【論文】

(著書)

- (1) 小村道昭, 梶田将司, 山里敬也, 他, “WebCT: 大学を変える e ラーニングコミュニティ”, 東京電機大学出版局, 2005. 7.

(国内論文誌)

- (1) 森田 友幸, 平野 靖, 角 康之, 梶田 将司, 間瀬 健二, 萩田 紀博 : マルチモーダルインタラクション記録からのパターン発見手法, 情報処理学会論文誌, vol. 47, no. 1, pp. 121-130, 2006. 01

(国内学会誌)

- (1) 中澤篤志, 梶田将司, 角所考, "ユビキタス VR 学習システムおよびコンテンツの開発", 日本バーチャルリアリティ学会誌, 第 10 卷 2 号, pp. 34-39, 2005 年 6 月

(国際会議)

- (1) Shoji Kajita and Hisashi Naito, "CAS as An Institution-wide Authentication and Authorization Infrastructure", JA-SIG uPortal Conference, Baltimore, U.S.A., Jun. 12 -14, 2005.
- (2) Shoji Kajita, "Aggregation of WSRP channels on Eclipse Rich Client Platform", JA-SIG Winter Conference 2005, Austin, U.S.A., Dec. 2005.
- (3) Shoji Kajita, "ULAN Context Aware CMS", 3rd Sakai Conference Technical Demonstration Session, Baltimore, U.S.A., Jun. 2005.
- (4) Shoji Kajita, "Aggregation of Sakai Tools on Eclipse Rich Client Platform", 4th Sakai Conference Technical Demonstration Session, Austin, U.S.A., Dec. 2005.
- (5) Shoji Kajita, "ULAN Project", 2nd GLOBE-NIME International Seminar "Sharing and reuse of digital learning content: Technical issues for the global collaboration", Chiba, 2006.02.
- (6) Shogo Shimura, Yasushi Hirano, Shoji Kajita and Kenji Mase: "Experiment of Recalling Emotions in Wearable Experience Recordings", Advances in Pervasive Computing: Adjunct Proceedings of the Third International Conference on Pervasive Computing, pp. 19-22, 2005. 5.
- (7) Tomoyuki Morita, Yasushi Hirano, Yasuyuki Sumi, Shoji Kajita and Kenji Mase : "A Pattern Mining Method for Interpretation of Interaction", Proceedings of the Seventh International Conference on Multimodal Interfaces (ICMI2005), pp. 267-273, 2005. 10.
- (8) Mehrdad Panahpour Tehrani, Yasushi Hirano, Toshiaki Fujii, Shoji Kajita, Kazuya Takeda, Masayuki Tanimoto, Kenji Mase : "The Sound Wave Ray-Space", Proc. of IEEE Conference on Multimedia and Expo (ICME 2005), 2005. 7.

(シンポジウム)

- (1) 梶田将司, "教育・学習のための IT 基盤整備の観点から", 平成 17 年度教育システム情報学会 (JSiSE) 主催シンポジウム「大学教育の多様化と e-Learning の活用」パネルディスカッション「e-Learning の戦略的利用」, pp. 57-63, Jun. 2005, pp. 71.
- (2) 梶田将司, 上田真由美, 中澤篤志, 角所考, 浦真吾, 竹村治雄, 美濃導彦, 間瀬健二, "ユビキタス環境下での高等教育機関向け次世代コース管理システムの開発", 平成 17 年度教育システム情報学会 (JSiSE) 主催シンポジウム「大学教育の多様化と e-Learning の活用」, Jun. 2005, pp. 72.
- (3) Mehrdad Panahpour Tehrani, Yasushi Hirano, Toshiaki Fujii, Shoji Kajita, Kazuya Takeda, Kenji Mase : "Multipoint Measuring System for Video and Sound - 100 Cameras and Microphones System", Proc. Proc. of Third IMI-COE Symposium(21st Centaur COE Program, Intelligent Media Integration COE), p. 90, 2006. 12.

(研究会)

- (1) 杉浦達樹, 上田真由美, 梶田将司, 間瀬健二, "利用者コンテキストアウェアな次世代コース管理システムのためのリッチクライアント開発", 情報処理学会第 37 回分散システム/インターネット運用技術研究会, Vol. 2005, No. 39, May 2005, pp. 47-52.
- (2) 梶田将司, 内藤久資, 小尻智子, 平野 靖, 間瀬健二, "CAS によるセキュアな全学認証基盤の構築", 情報処理学会第 37 回分散システム/インターネット運用技術研究会, Vol. 2005, No. 39, May 2005, pp. 35-40.
- (3) 間瀬健二, 角所 考, 美濃導彦, 中澤篤志, 竹村治雄, 梶田将司, 杉浦達樹, "我が国の大学教育を支える次世代基盤ソフトウェアづくり", 第 17 回インターネット技術第 163 委員会研究会 (ITRC) , May 2005, オンライン論文集 31A.
- (4) 上田真由美, 梶田将司, 間瀬健二, "次世代コース管理システムのための利用者コンテキストに関する検討", 情報処理学会夏のデータベースワークショップ (DBWS2005) 2005-DBS-137 (II), Vol. 2005, No. 68, Jul. 2005, pp. 73-77.
- (5) 志村将吾, 平野 靖, 梶田将司, 間瀬健二, "体験記録における日記を用いた感情記録インタフェース", 情報処理学会ヒューマンインターフェース研究会, HI-115, Sep. 2005, pp. 61-68.
- (6) 梶田将司, 安武公一, 中島英博, "海外 e ラーニングの動向", 日本 WebCT ユーザ会第 3 回研究会, Nov. 2005.
- (7) 梶田将司, "Sakai Version 2 vs WebCT Campus Edition 4", 日本 WebCT ユーザ会第 3 回研究会予稿集, Nov. 2005, p. 71
- (8) 梶田将司, 間瀬健二, "Eclipse Rich Client Platform を用いたクライアントサイドでの WSRP チャネルアグリゲーション", 情報処理学会教育学習支援情報システム研究会, pp. 70-75, Dec. 2005
- (9) 杉浦達樹, 梶田将司, 間瀬健二, "Sakai 2.1 の現状と課題", 情報処理学会教育学習支援情報システム研究会, pp. 59-61, Dec. 2005
- (10) 梶田将司, 間瀬健二, "The Sakai Foundation - 北米におけるオープンソースソフトウェアによる大学教育支援の現状と我が国の課題 - ", 電子情報通信学会第 17 回データ工

- 学ワークショップ(DEWS2006), 2006.3
- (11) 上田真由美, 梶田将司, 間瀬健二, "学習操作履歴を用いた利用者コンテキストアウェアな CMS ツールに関する検討", 電子情報通信学会第 17 回データ工学ワークショップ(DEWS2006), 2006.3
- (全国大会)
- (1) 梶田将司, 内藤久資, 小尻智子, 平野 靖, 間瀬健二, "CAS によるセキュアな全学認証基盤による名古屋大学ポータルの運用", 第 3 回日本 WebCT ユーザカンファレンス, June 2005, pp. 115-120.
 - (2) 梶田将司, "大学における教育・研究活動のための次世代情報基盤の構築に向けて", 第 3 回日本 WebCT ユーザカンファレンス, Jun. 2005, pp. 7.
 - (3) 周 孟青, 梶田将司, 間瀬健二, 村上京子, "読解日本語授業における WebCT Vista 利用の試み", 第 3 回日本 WebCT ユーザカンファレンス, Jun. 2005. pp. 25-28.
 - (4) 山城貴久, 平野 靖, 梶田将司, 間瀬健二, "体験記録に基づくユーザ行動予測のためのベイジアンネットによる行動モデル", 第 19 回人工知能学会全国大会, Jun. 2005, 3A3-03.
 - (5) 梶田将司, "ユビキタス環境下における教育・学習支援のための大学機関情報サービスの実現に向けて", 教育システム情報学会第 24 回全国大会 (JSiSE), Aug. 2005, pp. 170-171.
 - (6) 清水賀代, 石田友美, 小村道昭, 梶田将司, 小館香椎子, "e ポートフォリオを活用した日本女子大学における理系人材育成", 教育システム情報学会 30 周年記念全国大会予稿集, pp. 395, Aug. 2005.
 - (7) 山城貴久, 平野 靖, 梶田将司, 間瀬健二, "ベイジアンネットによる行動モデルの体験記録からの学習", 第 4 回情報科学技術フォーラム (FIT2005), Sep. 2005, I-033 pp. 79-80.
 - (8) 志村将吾, 平野 靖, 梶田将司, 間瀬健二, "体験映像に対する音インデックスについての分析", 第 4 回情報科学技術フォーラム (FIT2005), Sep. 2005, pp. 453-454.
 - (9) 上田真由美, 梶田将司, 間瀬健二, "利用者コンテキストを考慮した CMS ツールに関する検討", 平成 17 年度情報処理研究集会, Nov. 2005, pp. 365-368.
 - (10) 佐々木順子, 梶田将司, 間瀬健二, "Central Authentication Service の利用者コンテキストアウェア化", 平成 17 年度情報処理研究集会, Nov. 2005, pp. 649-652.
 - (11) 杉浦達樹, 梶田将司, 間瀬健二, "Sakai とその国際化", 平成 17 年度情報処理研究集会, Nov. 2005, pp. 369-372.
 - (12) 山本洋雄, 吉田眞, 梶田将司, 辻靖彦, "e-Learning が高等教育に与える影響—より多様な"学びの環境"への支援に向けてー", 第 12 回大学教育研究フォーラムラウンドテーブル企画, 2006.03

- (13) Seiie Jang, Shoji Kajita and Kenji Mase, "Context Hand-Over: Managing User-Centric Context for Personalized Service Space", 情報処理学会第 68 回全国大会, p. 4_347-4_348 (2006-3)
- (14) 山城 貴久, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 体験記録に基づくユーザ行動予測のためのベイジアンネットによる行動モデル, 第 19 回人工知能学会全国大会論文集, 3A3-03, 2005.6.
- (15) 大江 展弘, 志村 将吾, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 全方位会議記録映像における注目行動判定による記録閲覧支援, 第 8 回画像の認識・理解シンポジウム (MIRU2005), pp. 575-582, 2005.7.
- (16) 神山 祐一, 杉原 敏昭, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 大型ディスプレイにおける論文閲覧行動の解析, ヒューマンインターフェースシンポジウム 2005 (HIS2005), pp. 311-314, 2005.9.
- (17) 志村 将吾, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 行動状況により検索可能な体験映像提示手法の検討, 情報処理学会第 68 回全国大会, pp. 4_81-4_82, 2006.3.
- (18) 阿久根 光輔, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二, 映像を用いたスポーツミーティング支援システムの検討, 電子情報通信学会 2006 年総合大会情報・システムソサエティ総合大会特別号, pp. 19, 2006.3.
- (19) 笠野 孝志, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 演習支援システムにおける筆跡を用いた主観的難易度推定, 電子情報通信学会 2006 年総合大会, D-15-3, p. 155, 2006.3.
- (20) 松澤 健二, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 無線 LAN 基地局の位置推定による体験記録マップの検討, 電子情報通信学会 2006 年総合大会, A-15-17, p. 253, 2006.3.
- (21) 今枝 浩司, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 歩行者 ITS のための歩行者の流れの提示手法の検討, 電子情報通信学会 2006 年総合大会, A-17-11, p. 303, 2006.3.

(支部大会)

- (1) 森田 友幸, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : Tiny Code: インタラクション記録のための小型画像 ID タグ, 平成 17 年度電気関係学会東海支部連合大会講演論文集, Vol.0-374, 2005.9.
- (2) 神山 祐一, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二, 勝山 貴美子, 山内 一信 : 概念空間の可視化による医師-患者コミュニケーションの分析, 平成 17 年度日本生体医工学会東海支部学術集会, p. 13, 2005.10.

(紀要など)

- (1) 梶田 将司, 内藤 久資, 小尻 智子, 平野 靖, 間瀬 健二 : CAS によるセキュアな全学認証基盤の構築, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース (第 12 号), 4, 3, pp. 179-187,

2005.08

(招待講演)

- (1) 梶田将司, "大学における教育・研究活動のための次世代情報基盤の構築に向けて", 第2回熊本大学e-Learning連続セミナー「eラーニングシステムの新展開」, 熊本, May. 2005.
- (2) 梶田将司, "大学における教育・研究活動のための次世代情報基盤の構築に向けて", New Education Expo 2005, 東京・名古屋, Jun., Oct. 2005.
- (3) 梶田将司, "大学における情報基盤整備と教育の情報化", 第2回関西大学現代GPシンポジウム, 関西大学, 2005.11

【研究資金】

(科学技術研究費)

- (1) 科学研究費補助金基盤研究(A)(2), 平成15年~17年、「地域学術コンソーシアムにおけるe-Learning地域ハブに関する研究」(研究代表者:本人)
- (2) 科学研究費補助金学術創成研究「コンピュータ・ネットワークを用いた法学教育の実践・評価システムの創成」, 平成14年度~平成18年度, 研究代表者:松浦好治, 研究分担者
- (3) 科学研究費補助金基盤研究(A), 平成17年~19年、「学習コンテンツの開発流通を促進する大学間連携とその国際協調に関する研究―国内コンテンツの開発発信支援のために―」(研究代表者:山田恒夫, 研究分担者)
- (4) 基盤研究(B), 平成17年~19年, 「アジア地域高等教育機関との連携による食・農・環境に貢献する国際人育成」(研究代表者:松本哲男, 研究分担者)

(競争的資金)

- (1) 文部科学省研究振興局委託事業「知的資産のための技術基盤」「ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システム」(研究分担者, 平成16年度~20年度,)
- (2) 法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム(文部科学省)「自分の技量を隨時確認できる多様な環境構築」(研究分担者, 平成16年度~平成18年度)

(海外の競争資金)

JISC (Joint Information Systems Committee, The UK Higher and Further Education Funding Councils) "e-Research Tools and Resources Interoperability Study" (研究代表者: Ian Dolphin, University of Hull, 研究分担者)

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2005年6月7日~16日 12th Semiannual JA-SIG Conference および Sakai Conference の研究発表のため, Baltimore, USA
- (2) 2005年7月19日~24日 WebCT User Conference 2005 参加のため, San Francisco,

USA

- (3) 2005年9月18日~22日 uPortal Developer Meeting 参加のため, Indianapolis, USA
- (4) 2005年10月16日~23日 Situation Management Workshop および EDUCAUSE2005 参加のため, Philadelphia, Orlando, USA
- (5) 2005年12月3日~11日 13th Semiannual JA-SIG Conference および Sakai Conference の研究発表のため, Austin, USA.
- (6) 2006年3月19日~25日 EclipseCon2006 参加のため, Santa Clara, USA.

【学会, 委員会, 社会活動】

(学会等の役員)

- (1) 平成11年5月~ 電子情報通信学会ソサイエティ論文誌編集委員会査読委員
- (2) 平成15年1月~ 日本WebCTユーザ会幹事
- (3) 平成15年5月~日本学術振興会产学協力研究委員会インターネット技術第163委員会委員
- (4) 平成17年9月~ 情報処理学会教育学習支援情報システム研究グループ幹事

(兼務)

独立行政法人メディア教育開発センター客員助教授

(役員兼業)

株式会社エミットジャパン会長取締役

【学内講義担当】

- (1) 数学1及び演習(工学部電気電子情報工学科2年前期)
- (2) 社会システム情報学特論(情報科学研究科前期)
- (3) プロセス協調分散特論(情報科学研究科前期)
- (4) 知識社会システム論セミナー(情報科学研究科)

【サービス以外の学内活動】

名古屋大学広報委員会委員
学務情報システム推進委員会委員
国際学術コンソーシアム推進室室員
情報戦略組織 Feasibility Study 室室員
オープンコースウェア委員会委員

小尻智子

【概要】

- (1) 図を用いた数学問題における協調学習支援システムの構築
全学IDに基づいた情報サービスとして、個人認証を介した協調学習環境の構築が考えられる。高校数学の問題に対する協調学習を対象として、グループの議論と個人の学習活動を図を用いて支援する機構を考案した。グループの議論の支援では、学習の膠着時に

対して、グループの描いた図に助言となる図を動的に追加する補助図形生成機構を実現した。個人の学習活動では、学習グループと個人の図の概念的な相違点を示唆することによる、気づきの促進を実現した。サーバ・クライアント環境で動作するプロトタイプシステムを構築した。また、評価実験を通して、提案手法の有効性を検証した。

(2) 他者アウェアネスのための他者の理解モデルの構築

協調学習空間において、学習者の注目している他者を特定して対象者の情報を自動的に提示することは、他者の存在を認識させ、相互理解を促進させる。学習者は理解状態を基に注目対象者を選択していると仮定し、問題の解を構成するステップ間の依存関係を表したベイジアンネットワークを用いて、発言から発話者の問題の各ステップに対する確率的な理解状態を推測する手法を提案した。構築したプロトタイプシステムを用いた評価実験より、提案手法の有効性を検証した。

(3) 協調学習履歴の個別学習利用のためのアノテーション解釈

学習者は個別学習時に協調学習の履歴を参照することがある。膨大な協調学習履歴の中から学習者に有用な情報を自動的に抽出して提示することは、効率的かつ効果的な個別学習を促進する。本研究では、個々の学習者が協調学習時に付加したアノテーションを利用して、協調学習履歴の中から有効な発言を、解法の相違の視点から識別して提示するシステムを構築した。構築したシステムを用いた評価実験より、アノテーションを用いた協調学習履歴の識別手法の正当性を検証した。

(4) 数学問題における解の自動生成に関する研究

学習者がネットワーク上に存在する教材を用いて数学を学習する環境では、様々な問題とその解を用意する必要がある。数学の問題の解は、解を構成する各ステップに対応する複数のサブ問題の解の集合とみなすことができる。本研究では、数学問題の解法をその包含関係に基づいた木構造で表現し、問題のサブ問題を自動的に検出する手法を考案した。また、各サブ問題に対して解のテンプレートを用意し、サブ問題の解のテンプレートを結合することで、問題の解を自動的に生成するシステムを構築した。

【論文】

(英文論文誌)

- (1) Tomoko KOJIRI, Sachiyo HOSONO, and Toyohide WATANABE: "Generation of Answers in Mathematical Exercises Based on Solution Network", Journal of Information and Systems in Education, Vol. 4, No. 1, pp. 37-44, 2005

(国際会議)

- (1) Tomoko KOJIRI, Kaori YAMAGUCHI, and Toyohide WATANABE: "Visualization of Temporal Topic-flow in Collaborative Learning", Proc. of HCII2005, Vol. 5, No. 132, 2005. 7
- (2) Tomoko KOJIRI, Sachiyo HOSONO, and Toyohide WATANABE: "Automatic Generation of answers Using Solution Network for Mathematical Exercises", Proc. of KES 2005, part III, pp. 1303-1309, 2005. 9
- (3) Yosuke MURASE, Tomoko KOJIRI, and Toyohide WATANABE: "Dynamic Generation of Diagrams for Supporting Solving Process of Mathematical Exercises", Proc. of KES 2005, part II, pp. 673-680, 2005. 9
- (4) Akira KOMEDANI, Tomoko KOJIRI, and Toyohide WATANABE: "Modeling Understanding Level of Learner in Collaborative Learning Using Bayesian Network", Proc. of KES 2005, part II, pp. 665-672, 2005. 9
- (5) Akira KOMEDANI, Tomoko KOJIRI, and Toyohide WATANABE: "Modeling Learner in Collaborative Learning Based on Bayesian Network", Proc. of INAP 2005, pp. 87-96, 2005. 10
- (6) Yosuke MURASE, Tomoko KOJIRI, and Toyohide WATANABE: "On-time Support with Supplementary figures in Tutoring Mathematical Exercises", Proc. of ICCE 2005, pp. 297-304, 2005. 12
- (7) Tomoko KOJIRI, Yuji KANEMATSU, and Toyohide WATANABE: "Automatic Generation of Courseware Reflecting Author's Instructional Strategy", Proc. of ICCE 2005, pp. 744-747, 2005. 12

(研究会・大会)

- (1) 村瀬陽介, 小尻智子, 渡邊豊英: 「補助図形を用いた数学問題解法支援システムの実装と評価」, 電子情報通信学会技術研究報告, Vol. 105, No. 124, pp. 13-18, 2005. 6
- (2) 米谷昭, 小尻智子, 渡邊豊英: 「協調学習におけるベイジアンネットワークを用いた他の理解モデルの構築」, 電子情報通信学会技術研究報告, Vol. 105, No. 124, pp. 35-40, 2005. 6
- (3) 小尻智子: 「国内におけるCSCL関連研究の傾向分析」, 教育システム情報学会 全国大会論文集, pp. 134-135, 2005. 8
- (4) 奥村聰, 小尻智子, 渡邊豊英: 「微分問題に関する解自動生成のための解法ネットワーク」, 電気関係学会東海支部連合大会講演論文集 0209, 2005. 9
- (5) 高橋勇, 越智洋司, 三好康夫, 長谷川忍, 光原弘幸, 小尻智子: 「若手研究者による教育システム研究の再定義 ~2005年度教育システム若手の会での議論より~」, 人工知能

(紀要など)

- (1) 梶田 将司, 内藤 久資, 小尻 智子, 平野 靖,
間瀬 健二 : CASによるセキュアな全学認証基盤の構築, 名古屋大学情報連携基盤センター
ニュース(第 12 号), 4, 3, pp. 179-187,
2005. 08

【研究資金】

(科学技術研究費)

- (1) 若手研究(B) 「協調学習における他者アウェアネスのための学習者モデルの構築」 (課題番号 17700603-00) (研究代表者)

【受賞】

- (1) The 9th International Conference on Knowledge-Based & Intelligent Information & Engineering Systems (KES 2005) Best paper award

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2005年7月23日～7月29日人間とコンピュータのインタラクションに関する国際会議・HCII2005における研究発表のため. ラスベガス(アメリカ)
(2) 2005年9月13日～9月18日ナレッジベースと知的情報処理に関するシステムのための国際会議・KES2005における研究発表のため. メルボルン(オーストラリア)
(3) 2005年11月29日～12月4日教育におけるコンピュータの利用のための国際会議・ICCE2005における研究発表のため. シンガポール(シンガポール)

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

- (1) The 9th International Conference on Knowledge-Based & Intelligent Information & Engineering Systems (KES2005) Invited Session セッション企画

【学内講義担当】

- (1) 工学部情報工学科 情報工学実験第1
(2) 工学部情報工学科 情報工学実験第2
(3) 工学部情報工学科 プログラミング及び演習

【学外非常勤講義担当】

- (1) 桜山女学園大学 生活科学部 非常勤講師

【学会, 委員会, 社会活動】

(学会等の役員)

- (1) 教育システム情報学会 CSCL と支援技術特別委員会 委員 (~2005年8月)

3.2

学術情報開発研究部門

教授：吉川 正俊（2005年9月30日まで）

助教授：松原 茂樹 助手：津田 知子

【部門の活動概要】

- (1) 学術情報開発のための基盤技術として、XML データベースおよび言語処理に関する以下の研究を推進した。
- (a) XML データためのデータベースに関する研究
XML 文書の構造検索および全文検索の両方を可能とする B+木上の XML 索引の開発を行い、GiST を用いた実装を行った。また実験により索引の高速性を確認した。また、XML 検索エンジンのテストコレクション作成のための国際プロジェクト INEX に参加し、文書の統計量を利用した検索対象部分文書の選定により、検索の高速化と高精度化を実現した。また、時系列データの DTW (Dynamic Time Warping)に基づく類似問合せ処理において false dismissals を生じない FTW 法を提案した。実験により、FTW は、既存の最適手法に比べて最大 222 倍もの高速化を実現できることを示した。
- (b) 自然言語処理・情報検索に関する研究
言語処理技術に基づく情報基盤の構築を目的に、学術文書の知的処理技術（組織化・要約・情報抽出）に関する研究を推進した。組織化に関する研究として Web ディレクトリの自動構築手法を開発した。ハーペーリングとアンカーテキストを用いてページの階層的クラスタリングを実行する。要約に関する研究では、最高裁判所判決文を用いた要約手法を開発した。加工された文書は判例情報へのアクセス環境の向上に有用である。また、情報抽出の研究では、Web 上の学術文書に対して、メタデータを自動的に作成する方法を考案した。抽出実験により、その効果を実証した。
- (2) 既存の「名古屋大学研究者プロフィール」を基にデータ項目の追加および機能改善を行う形で、本学の「教員プロフィールシステム」の各種機能の詳細設計を行った。具体的な拡張項目に関しては、関連する総長補佐の先生方との連携を行いながら、評価企画室を始めとし、工学、生命農学、医学など学内関連部局の実務者による打合せを重ね、意見を招請し決定した。
- (3) 学内の学術情報へのアクセス環境を備えた「学術ナレッジファクトリ (AKF)」に名古屋大学 Web サイト資源データを提供した。データは、名古屋大学 Web ハーベスティングで収集した文書に対して、Dublin Core Element Set に準拠したメタデータ仕様を設計し、付与することにより作成した。

吉川 正俊（2005年9月30日まで）

【概要】

- (1) XML の普及に伴って、XML 文書に対する問合せを高速に処理する技術は非常に重要になってきている。XML 問合せ処理に関する過去の研究では主に XML 文書の構造に焦点をあてた検索を取り扱っているが、我々は、索引を生成し利用することによって構造検索（//title 等）と全文検索（//section[contains(., 'XML')] 等）の両方を高速化する索引を考案した。本索引は、実用性の観点から、提案する索引は広く普及している B+木を用いることを設計指針とし、PostgreSQL 等でも使用されている GiST を用いて実装を行った。XML 文書の構造を保持し、問合せを効率的に処理するために、XML 文書中の各ノードには根ノードからの経路情報の符号を含む識別子を付与した。ノード識別子をエントリとする B+木と、テキストと識別子の組合せをエントリとする B+木を構築することで内容と構造の両方を扱う。この索引を利用することで、それまでに知られていた最も高速な索引に比べて最大数百倍の問合せ処理高速化を実現した。
- (2) XML 検索エンジンのためのテストコレクションの構築のために、Initiative for the Evaluation of XML Retrieval (INEX) 国際プロジェクトに参加し、テストコレクション構築に協力した。また、XML 情報検索システムを開発した。このシステムは、ベクトル空間モデルに基づき、我々が開発中の XML データベースシステム XRel 上に実装されている。通常、一つの XML 文書は多くの XML 部分文書を含むため、問合せ処理時には多くの XML 部分文書を検索する必要が生じる。XML 部分文書の中には問合せ結果として適切ではないものが存在するため、システム内にすべての XML 部分文書を保持すると、検索の精度が劣化し、問合せ処理時間が長くなる。既存の手法では、問合せ対象となる XML 部分文書は、XML コレクションがシステムに格納される際に専門家によって手作業で選別されていた。このよう

- な手作業は、他種類の XML 文書がシステムに格納される場合は実際的ではない。この問題を解決するために、文書指向 XML 部分文書を選別するために、ピリオド率、異なり語の数、実験に基づくヒューリスティックという三種類の尺度を導入した。性能評価実験を行い、本手法を適用しキーワード間合せの答から不適切なデータ指向 XML 部分文書を削除することにより、システムの精度と速度が改善されることを確認した。
- (3) 時系列データの重要な距離尺度である DTW (Dynamic Time Warping)に基づく類似間合せ処理において false dismissals を生じない FTW (Fast search method for dynamic Time Warping)法を提案した。FTW は多くの探索候補を効率的に枝刈りする。実データおよび合成データ列を用いた実験により、FTW は、既存の最適手法に比べて最大 222 倍もの高速化を実現できることを示した。
- (4) 既存の「名古屋大学研究者プロフィール」を基にデータ項目の追加および機能改善を行う形で、本学の「教員プロフィールシステム」の各種機能の詳細設計を行った。具体的な拡張項目に関しては、関連する総長補佐の先生方との連携を行いながら、評価企画室を始めとし、工学、生命農学、医学など学内関連部局の実務者による打合せを重ね、意見を招請し決定した。本システムは、評価企画室による平成 17 年秋の全学のデータ入力キャンペーンを経て、平成 18 年 4 月に公開予定である。

【論文】

(国内論文誌)

- (1) 天笠俊之、吉川正俊: XML データベース技術概説オペレーションズ・リサーチ, 第 50 卷, 第 6 号, pp. 365-372, June. (2005).
- (2) 吉川正俊、天笠俊之: データ工学の研究最前線 3. XML データベース, 電子情報通信学会情報・システムソサイエティ誌, 第 10 卷, 第 2 号, pp. 8-9, Aug. (2005).

(国際会議)

- (1) Naotake Kitagawa and Masatoshi Yoshikawa: A Study on Efficient Access Control for XML Documents, International Special Workshop on Databases For Next Generation Researchers (SWOD 2005), pp. 42-45, Apr. (2005).
- (2) Mingqiang Chen and Masatoshi Yoshikawa:

Managing XML Documents with Time Certification using Databases, International Special Workshop on Databases For Next Generation Researchers (SWOD 2005), pp. 66-69, Apr. (2005).

- (3) Kei Fujimoto, Toshiyuki Shimizu, Dao Dinh Kha, Masatoshi Yoshikawa and Toshiyuki Amagasa: A Mapping Scheme of XML Documents into Relational Databases using Schema-based Path Identifiers, Proceedings of the International Workshop on Challenges in Web Information Retrieval and Integration (WIRI 2005), pp. 82-90, Apr. (2005).
- (4) Yasushi Sakurai, Masatoshi Yoshikawa and Christos Faloutsos: FTW: Fast Similarity Search under the Time Warping Distance, Proceedings of the Twenty-fourth ACM SIGMOD-SIGACT-SIGART Symposium on Principles of Database Systems (PODS 2005), pp. 326-337, Baltimore, USA, Jun. (2005).
- (5) Toshiyuki Shimizu and Masatoshi Yoshikawa, Full-Text and Structural XML Indexing on B+ Tree, Proc. of the 16th International Conference on Database and Expert Systems Applications (DEXA 2005), Lecture Notes in Computer Science (LNCS), Springer-Verlag, Vol. 3588, pp. 451-460, Copenhagen, Denmark, Aug. (2005).
- (6) Hiroshi Itsunuma and Masatoshi Yoshikawa (Eds.): Proceedings of The International Advanced Digital Library Conference (IADLC) in Nagoya, ISBN 4-901887-16-5, Nagoya, Japan, Aug. (2005).
- (7) Yusuke Suzuki, Shigeki Matsubara and Masatoshi Yoshikawa: Hierarchical Organization of Web Documents based on Hypertext Classification, Proceedings of the International Advanced Digital Library Conference (IADLC) in Nagoya, pp. 59-70, ISBN 4-901887-16-5, Nagoya, Japan, Aug. (2005).

(研究会・大会)

- (1) 鈴木 祐介、松原 茂樹、吉川 正俊: アンカーテキストとハイパーリンクに基づく Web 文書の階層的分類, 人工知能学会第 19 回全国大会, 3C2-02, June. (2005).
- (2) 小野 貴博、大野 誠寛、松原 茂樹、山口 由紀子、河口 信夫、吉川 正俊: 話し言葉解析に基づく話者知識の自動獲得, 人工知能学会第 19 回全国大会, 1E1-04, June. (2005).
- (3) 鈴木 祐介、松原 茂樹、吉川 正俊: アンカ-

- テキストを用いた Web ディレクトリの構築,
電子情報通信学会技術研究報告 言語理解と
コミュニケーション研究会（情報処理学会
自然言語処理研究会との共催）, Vol. 105, No.
203, pp. 75-80, Jul. (2005).
- (4) 阪野 慎司, 松原 茂樹, 吉川 正俊: 判例コーカスを用いた判決文の要約手法, 第 28 回デジタル図書館ワークショップ, pp. 3-8, Aug. (2005).
- (5) 藤本 圭, 杉木 健二, 清水 敏之, 松原 茂樹,
天笠 俊之, 波多野 賢治, 吉川 正俊: XML を
用いた論文検索システム, 第 28 回デジタル
図書館ワークショップ, pp. 9-16, Aug. (2005).
- (6) 杉木 健二, 松原 茂樹, 吉川 正俊: レイアウト
情報とテキスト情報を用いた学術論文の構
造化, 電気関係学会東海支部連合大会講演論
文集, Sep. (2005).
- (7) 韓 曜峰, 松原 茂樹, 吉川 正俊: 対訳マニュ
アル文書からの対訳語の自動抽出, 電気関係
学会東海支部連合大会講演論文集,
Sep. (2005).

（広報誌）

- (1) 吉川正俊: センターの IT 相談と Q&S SYSTEM について, 名古屋大学情報連携基盤センター
ニュース Vol. 4, No. 3, pp. 175-178, 2005 年 8 月.

【研究資金】

（科学研究費）

- (1) 特定領域研究(2)「異種 XML データの管理に
する研究」（課題番号 16016243）(研究代表
者)
- (2) 研究成果公開促進費「エココレクション（環
境共生）データベース」(研究分担者)

（委託研究費）

- (1) 独立行政法人 科学技術振興機構「ウェアラ
ブル計算機向きの XML データベースシステムの
開発」
(COE21)

【受賞】

- (1) 電子情報通信学会第 16 回データ工学ワー
クショップ (DEWS 2005) 優秀論文賞

【国内外他機関との交流】

（国際シンポジウム等の主催・参加状況）
主催 2 件
参加 4 件

【学会, 委員会, 社会活動】

- （政府や地方公共団体の審議会などの委員）
(1) 文部科学省 科学技術政策研究所 科学技術動
向研究センター 専門調査員
(学会等の役員)
(1) ACM SIGMOD Digital Review (DigRev),
Editorial Board Member
(2) 電子情報通信学会 データ工学研究専門委員
会顧問
(3) Information Systems (Elsevier/Pergamon),
Area Editor
(4) The VLDB Journal (Springer-Verlag),
Editorial Board Member
(5) 情報処理学会論文誌：データベース（電子情
報通信学会 データ工学研究専門委員会共同
編集）アドバイザリー委員
(6) 日本データベース学会役員（理事）
(7) 日本データベース学会表彰委員会委員長
(8) 電子情報通信学会 ソサイエティ論文誌編集
委員会 査読委員
(9) 電子情報通信学会「データ工学」論文特集号
編集委員会編集委員
(10) ACM SIGMOD 日本支部 評議員
(11) The 21st International Conference on Data
Engineering (ICDE 2005), Tokyo, Japan,
April 5-8, 2005. ワークショップ委員長
(12) The 10th International Conference on
Database Systems for Advanced
Applications (DASFAA 2005), Beijing,
China, April 17-20, 2005. プログラム委員
(13) The 14th International World Wide Web
Conference (WWW2005), Chiba, Japan. May
10-14, 2005. プログラム委員
(14) The IEEE International Conference on Web
Services 2005 (ICWS 2005), Orlando,
Florida, U.S.A., July 11-15, 2005. プロ
グラム委員
(15) The International Advanced Digital
Library Conference (IADLC) in Nagoya,
Nagoya, Japan, August 25-26, 2005. 組織
委員会委員

【学内講義担当】

- (1) 社会システム情報学特論（大学院情報科学研
究科社会システム情報学専攻）
(2) 社会システム情報学演習 A（大学院情報科学
研究科社会システム情報学専攻）
(3) 知識社会システム論セミナー1A, 1C（大学院情
報科学研究科社会システム情報学専攻）

【学外非常勤講義担当】

- (1) データ工学(奈良先端科学技術大学院大学 情

【サービス以外の学内活動】

(1) 附属図書館電子図書館推進委員会委員

松原 茂樹

【概要】

学術情報流通のための基盤技術として、言語情報処理に関する以下の研究を推進した。

- (1) 大規模 Web 文書の組織化に関する研究: HTML 文書のリンク情報を活用して Web 文書を自動分類する手法を提案した。アンカーテキストを利用することにより、テキストを含まない画像や映像等の文書の分類も行える。
- (2) デジタル文書の自動要約に関する研究: 大量の判決文を容易に参照する行為を支援することを目的に、判決文の自動要約手法を開発した。判決文に特有の言語的特徴に基づいて、手がかり表現を設定し、文書の構造化及び重要文抽出に適用した。
- (3) 二言語コーパスからの対訳パターン抽出に関する研究: 英語及び日本語の対訳文書データを用いたフレーズレベルの対訳対応付け手法を提案した。対訳語の共起頻度に基づく文対応処理と依存関係の対応に基づく文節対応によりマルチレベルでの対応付けが可能となる。
- (4) 自然な対話の構造解析に関する研究: 音声インターフェースを備えたシステムとユーザとの間の対話をリアルタイムに構造化する手法を実現した。対話記述用の文脈自由文法を設定し、意図推定された発話系列を解析することにより、断片的な対話を木構造で表現できる。
- (5) 講演音声のリアルタイム要約に関する研究: 講演などの独話音声データを解析することにより、要素間の関係に基づいて構造化する方法を開発した。解析単位として節境界単位を設定し、統計的係り受け解析を施すことにより、効率的な解析処理が期待できる。
- (6) 同時的な音声対話翻訳に関する研究: 大規模音声対訳コーパスを利用した対話の同時通訳システムを開発した。コーパスから対訳パターンを自動獲得し、それを有限状態オートマトンに近似変換することにより言語変換機を作り上げる。
- (7) 同時通訳者の訳出プロセスの分析に関する研究: 大規模データ分析アプローチにより同時通訳者に備わった訳出戦略の獲得を推進

した。同時通訳データベースの英日独話通訳を調査することにより、訳出戦略の多様性を調査した。

【論文】

(著書)

- (1) N. Kawaguchi, S. Matsubara, I. Kishida, Y. Irie, Y. Yamaguchi, K. Takeda and F. Itakura: Construction and Analysis of a Multi-Layered In-car Spoken Dialogue Corpus, Edited by H. Abut, J. H. L. Hansen, and K. Takeda, DSP for In-Vehicle and Mobile Systems, pp. 1-17, Springer (2005).

(論文誌)

- (1) 遠山仁美, 松原茂樹: 同時通訳における聴きやすさとポーズの関係-同時通訳コーパスを用いた被験者実験による分析-, 通訳研究(日本通訳学会誌), No. 5, pp. 137-155, Dec. (2005)
- (2) 入江友紀, 松原茂樹, 河口信夫, 山口由紀子, 稲垣康善: 音声対話コーパスにおける発話意図タグの設計と評価, 電子情報通信学会論文誌, Vol. J88-D-II, No. 10, pp. 2169-2173, Oct. (2005)

(国際会議)

- (1) Shinji Banno, Shigeki Matsubara, Masatoshi Yoshikawa: Legal Document Summarization using Judicial Precedent Corpus, Proceedings of The 6th Symposium on Natural Language Processing (SNLP-2005), Vol. 1, pp. 43-48, Dec. (2005)
- (2) Shingo Kato, Shigeki Matsubara, Yukiko Yamaguchi, Nobuo Kawaguchi: Dialogue Structure Annotation of In-car Speech Corpus based on, Proceedings of International Conference on Speech Databases and Assessment (Oriental COCOSDA-2005), pp159-163, Dec. (2005)
- (3) Zhe Ding, Koichiro Ryu, Shigeki Matsubara, Masatoshi Yoshikawa: Interpreting Unit Segmentation of Conversational Speech in Simultaneous Interpretation Corpus, International Conference on Speech Database and Assessments (Oriental COCOSDA-2005), pp. 148-152, Dec. (2005)
- (4) Shingo Kato, Shigeki Matsubara, Yukiko Yamaguchi, Nobuo Kawaguchi: Construction of Structurally Annotated Spoken Dialogue Corpus, Proceedings of IJCNLP-2005 Workshop on Asian Language Resources (ALR-2005), pp. 40-47, Oct. (2005)
- (5) Yusuke Suzuki, Shigeki Matsubara,

- Masatoshi Yoshikawa: Automatic Construction of Web Documents using Hyperlink and Anchor Text, Proceedings of 2005 IEEE International Conference on Natural Language Processing and Knowledge Engineering (NLPKE-2005), pp. 614-619, Oct. (2005)
- (6) Tomohiro Ohno, Shigeki Matsubara, Hideki Kashioka, Naoto Kato, Yasuyoshi Inagaki: Incremental Dependency Parsing of Japanese Spoken Monologue Based on Clause Boundaries, Proceedings of the 9th European Conference on Speech Communication and Technology (Eurospeech-2005), pp. 3449-3452, Sep. (2005)
- (7) Hitomi Tohyama, Shigeki Matsubara, Nobuo Kawaguchi, Yasuyoshi Inagaki: Construction and Utilization of Bilingual Speech Corpus for Simultaneous Machine Interpretation Research, Proceedings of 9th European Conference on Speech Communication and Technology (Eurospeech-2005), pp. 1585-1588, Sep. (2005)
- (8) Yukiko Yamaguchi, Keita Hayashi, Takahiro Ono, Shingo Kato, Yuki Irie, Tomohiro Ohno, Hiroya Murao, Shigeki Matsubara, Nobuo Kawaguchi, Kazuya Takeda: Towards Robust Spoken Dialogue System Using Large-Scale In-car Speech Corpus, Proceedings of Workshop on DSP for in-Vehicle and Mobile Systems (DSPinCar-2005), A1-4, Sep. (2005)
- (9) Yusuke Suzuki, Shigeki Matsubara, Masatoshi Yoshikawa: Hierarchical Organization of Web Documents based on Hypertext Classification, Proceedings of The International Advanced Digital Library Conference (IADLC), pp. 59-70, Aug. (2005)
- (研究会・大会)
- (1) 大野誠寛, 松原茂樹, 柏岡秀紀, 加藤直人, 稲垣康善: 漸進的係り受け解析に基づく独話音声のリアルタイム字幕生成, 言語処理学会第12回年次大会論文集, pp. 1003-1006, Mar. (2006)
- (2) 丁喆, 笠浩一朗, 松原茂樹, 吉川正俊: 日本語対話文における同時通訳単位一音声対話コーパスを用いた分析ー, 言語処理学会第12回年次大会論文集, pp. 272-275, Mar. (2006)
- (3) 鈴木祐介, 松原茂樹, 吉川正俊: Webディレクトリ構築のためのハイパーテキストの階層的分類, 言語処理学会第12回年次大会論文集, pp. 368-371, Mar. (2006)
- (4) 後藤功雄, 加藤直人, 黒橋禎夫, 松原茂樹: 自動通訳のための専門用語収集, 言語処理学会第12回年次大会論文集, pp. 432-435, Mar. (2006)
- (5) 加藤芳秀, 松原茂樹, 稲垣康善: 依存構造に基づく英語用例検索システム, 言語処理学会第12回年次大会論文集, pp. 668-671, Mar. (2006)
- (6) 阪野慎司, 松原茂樹, 吉川正俊: 機械学習に基づく判決文の重要箇所特定, 言語処理学会第12回年次大会論文集, pp. 1075-1078, Mar. (2006)
- (7) 遠山仁美, 松原茂樹: 同時通訳者発話におけるフィラーが聴者の聴きやすさに与える影響, 電子情報通信学会2006年総合大会講演論文集, pp. CD-ROM S-40-41, Mar. (2006)
- (8) 松原茂樹, 加藤真吾, 山口由紀子, 河口信夫: 大規模音声対話コーパスを用いた対話理解, 情報処理学会研究報告, SLP-60, pp. 61-66 Feb. (2006)
- (9) 加藤真吾, 松原茂樹, 山口由紀子, 河口信夫: 対話構造木コーパスを用いた発話意図予測, 情報処理学会研究報告, SLP-59, pp. 73-78 Dec. (2005)
- (10) 遠山仁美, 松原茂樹: 同時通訳研究のための大規模音声データベースとその利用, 2005年日本通訳学会年次大会, Sep. (2005)
- (11) 遠山仁美, 松原茂樹: 聽きやすい同時通訳-ポーズが聴き手に与える影響-, 電子情報通信学会ソサイエティ大会, pp. 229, Sep. (2005)
- (12) 藤本圭, 杉木健二, 清水敏之, 松原茂樹, 天笠俊之, 波多野賢治, 吉川正俊: XMLを用いた論文検索システム, 第28回デジタル図書館ワークショップ, pp. 9-16, Aug. (2005).
- (13) 阪野慎司, 松原茂樹, 吉川正俊: ハイパーリンクを用いた判決文の要約手法, デジタル図書館, No. 27, pp. 3-8, Aug. (2005)
- (14) 鈴木祐介, 松原茂樹, 吉川正俊: アンカーテキストを用いたWebディレクトリの構築, 電子情報通信学会技術研究報告, Vol. 105, No. 203, pp. 75-80, Jul. (2005)
- (15) 鈴木祐介, 松原茂樹, 吉川正俊: アンカーテキストとハイパーリンクに基づくWeb文書の階層的分類, 人工知能学会第19回全国大会, 3C2-02, Jun. (2005)
- (16) 小野貴博, 大野誠寛, 松原茂樹, 山口由紀子, 河口信夫, 吉川正俊: 話し言葉解析に基づく話者知識の自動獲得, 人工知能学会第19回全国大会, Jun. (2005)

(支部大会)

- (1) 杉木健二, 松原茂樹, 吉川正俊: レイアウト情報とテキスト情報を用いた学術論文の構造化, 電気関係学会東海支部連合大会講演論文集, Sep. (2005)
- (2) 韓曉峰, 松原茂樹, 吉川正俊: 対訳マニュアル文書からの対訳語の自動抽出, 電気関係学会東海支部連合大会講演論文集, Sep. (2005)
- (3) 丁皓, 笠浩一朗, 松原茂樹, 吉川正俊: 日本語対話文の節分割に基づく同時的な翻訳単にに関する考察, 電気関係学会東海支部連合大会, Sep. (2005)

【特許】

- (1) 係り受け構造解析装置, 係り受け構造解析方法, 特開 2005-228060, Aug. (2005).
- (2) 同時翻訳用有限状態トランステューサの作成装置ほか, 特開 2006-039804, Feb. (2006).
- (3) 自動要約装置及びコンピュータプログラムほか, 特願 2006-056145, Mar. (2006).
- (4) 依存構造に基づく例文検索方法、ならびに例文検索装置ほか, 特願 2006-066829, Mar. (2006).

【その他の研究活動】

- (1) 松原茂樹: 「コーパスに基づく通訳研究」(招待講演), 日本通訳学会関西支部, 2005 年 12 月 10 日.
- (2) 松原茂樹: 「学術情報流通と学術機関リポジトリ」(招待講演), 学術機関リポジトリ記念講演会, 2006 年 3 月 9 日.

【研究資金】

(科学研究費)

- (1) 若手研究(B) (平成 17 年度～18 年度) 「大規模音言語コーパスを用いた独話文の統計的係り受け解析技術の開発」(課題番号 17700148) (研究代表者)
- (2) 基盤研究(A) (2) (平成 16 年度～18 年度) 「ソフトウェア=プログラム+ドキュメント」の視点に基づく多言語対応大規模コーパス(研究分担者)
- (3) 基盤研究(B) (平成 15 年度～17 年度) 「大規模対話コーパスを用いたロバストな音声対話処理技術の開発」(課題番号 15300045) (研究分担者)
- (4) 基盤研究(B) (平成 17 年度～19 年度) 「構造化データ管理と対訳コーパスに基づく法令英訳のための統合支援環境の構築」(課題番号 17300082) (研究分担者)
- (5) 特定領域研究(2) (平成 16 年度～17 年度) 「異種 XML データの管理と検索に関する研究」

(課題番号 16016243) (研究分担者)

- (6) 萌芽研究 (平成 16～18 年度) 「ネットオーションによる品質管理方式に基づく法律文書翻訳システムの開発と試運用」(研究分担者)
- (7) 萌芽研究 (平成 17 年度～19 年度) 「メタ情報と自然言語処理に基づく法制執務支援システムの開発」(課題番号 17650072) (研究分担者)
- (8) 萌芽研究 (平成 17～18 年度) 「同時通訳者の訳出プロセスの解明を目指した大規模音声対訳コーパスの定量的分析」(課題番号 17652040) (研究分担者)

(総務省 戰略的情報通信研究開発推進制度)

- (1) 特定領域重点型研究開発 (平成 16～18 年度)
「講演など独話データの知的構造化に関する研究開発」(研究分担者)

(名古屋大学)

- (1) 名古屋大学学術振興基金 「構文解析に基づく学術情報の組織化に関する研究」(研究分担者)

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2005 年 9 月 3 日～10 日: 音声言語処理に関する国際会議(Interspeech-2005)に出席し、言語コーパスとその利用に関する研究発表のため、リスボン(ポルトガル)に出張
- (2) 2005 年 9 月 11 日～15 日: 機械翻訳に関する国際会議(MT Summit X)に出席し、アジア言語翻訳に関する共同研究の打ち合わせのため、プーケット(タイ)に出張
- (3) 2005 年 10 月 13 日～15 日: 自然言語処理に関する国際会議(IJCNLP2005)に出席し、対話コーパスとその利用に関する研究発表のため、済州島(韓国)に出張
- (4) 2005 年 10 月 29 日～11 月 2 日: 自然言語に関する国際会議(IEEE NLP-KE 2005)に出席し、Web インテリジェンスに関する研究発表のため、武漢(中国)に出張
- (5) 2005 年 12 月 12 日～16 日: 自然言語処理に関する国際会議(SNLP-2005)に出席し、デジタル文書の自動要約に関する研究発表のため、チェンライ(タイ)に出張

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 0 件

参加 6 件

(国際研究協力活動の状況)

【学会、委員会、社会活動】

(学会等の役員)

(1) 電子情報通信学会 言語理解とコミュニケーション研究専門委員会 委員

(社会への貢献)

(1) (株)国際電気通信基礎技術研究所 音声言語コミュニケーション研究所 客員研究員

【学内講義担当】

- (1) 離散数学及び演習 (工学部電気電子・情報工学科)
- (2) 社会システム情報学特論 (大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻)
- (3) 知識社会システム論セミナー (大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻)
- (4) 社会システム情報学演習 (大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻)

【学外非常勤講義担当】

- (1) 音声情報処理論 (愛知県立大学情報科学部情報システム学科)

【サービス以外の学内活動】

- (1) 社会連携推進委員

津田 知子

【概要】

(1) グリッドの実証実験

(1-1) NAREGI-CA の運用開始

NAREGI-CA プロジェクトによる認証局・登録局運用ソフトにより、Solaris 上に NAREGI-CA を立ち上げ、Globus 及び UNICORE の CA としてサービスに供した。

(1-2) NAREGI ミドルウェア α 版の実証実験

NAREGI ミドルウェア α 版の実験環境を構築し、 α 版の検証を行った。

(2) スーパーコンピュータシステム及びアプリケーションサーバシステムの運用環境の整備

(3) センター開催講習会の講師

・MPI 利用講習会

(4) お試し計算の個別講習プログラムの対応

(5) プログラムチューニングの対応

(センター広報誌)

(1) 津田知子：“新スーパーコンピュータ (HPC2500) 利用のしおり”，名古屋大学情報連携基盤センターニュース, Vol. 4, No. 2, pp. 104-113, 2005 年 5 月

【学内講義担当】

(1) 超並列計算機特論 (21 世紀 COE 「計算科学フロンティア」特別講義) で MPI の部分を担当

【学外非常勤講義担当】

(1) コンピュータ概論(東邦学園短期大学 経営情報科)

(2) ネットワーク論(東邦学園短期大学 経営情報科)

【論文】

(研究会・大会)

(1) 津田知子：名大センターにおけるグリッドの取組みについて、グリッド講演会, 2005 年 9 月

3.3

情報基盤ネットワーク研究部門

教授：宮尾 克 助教授：河口 信夫 助手：山口 由紀子

【部門の活動概要】

(1) NICE の安定運用

情報セキュリティ対策推進室と協力して、「情報セキュリティインシデントデータベース」の運用を行った。全学ネームサーバやウイルス対策サーバを更新し、セキュアなネットワークの運用に努めた。ネットワーク連絡会を組織し、全学的な理解を高めた。

(2) 無線ネットワーク実証実験

学内各所において、無線ネットワーク実証実験を実施している。医学部保健学科、国際開発研究科、シンポジオンホールへの無線 LAN導入を支援した。

(3) セキュリティポリシーの普及・推進

セキュリティポリシーを実現するためセキュリティガイドラインを普及する活動を行った。

(4) IPv6 接続サービスの実施

JGN2 IPv6 に参加し、学内外の研究グループからの IPv6 ネットワークへの接続サービスを実施している。

(5) 多言語防災情報自動翻訳システムの公開

テンプレート翻訳技術を利用した多言語防災情報自動翻訳システムを本学災害対策室と協力してウェブ公開した。

(6) 新世代ネットワーク研究会の組織・中部アカデミックネットワークの検討

中部地方の大学・研究所等のブロードバンドネットワークを構築することをめざして、中部アカデミックネットワークの実現を目指した活動を推進している。具体的には地域 IX である JPIX 名古屋とのピアリング接続を継続運用した。

(7) 情報セキュリティ対策推進室への協力

情報セキュリティ対策推進室に参画し、様々な協力を行った。

宮尾 克

【概要】

(1) 多言語防災情報自動翻訳システムの公開

(2) 情報セキュリティガイドラインの普及とネットワーク連絡会の運用

【論文】

(著書)

(1) 宮尾克 「社会と健康」佐藤祐造、竹内康浩、田中豊穂編「現代の保健」南江堂 (印刷中)。

(和文論文誌)

- (1) 大森正子、宮尾克、長谷川聰、石原伸哉、石垣尚男、田原博史。立体影像に対する水晶体調節の測定、日本視覚学会学会誌 VISION 2004. 16(4): 223-226。
- (2) 佐藤久美、岡本耕平、高橋公明、田中正造、山岡耕春、宮尾克。地震災害における外国人の被害と災害情報提供、2005. 社会医学研究 2005. 22 号 (印刷中)
- (3) 高柳泰世、宮尾克。色覚異常者の就労と人権、2005. 社会医学研究 2005. 22 号 (印刷中)
- (4) 松浦康之、高田宗樹、御橋廣眞、福田博美、岩瀬敏、宮尾克：気候要素に関する時系列データを記述する数理モデルの分類. 愛知教育大学研究報告第 53 輯(自然科学編): p. p. 1-8, 愛知教育大学, 2004.

(英文論文誌)

- (1) Satoshi Hasegawa, Kumi Sato, Shohei Matsunuma, Masaru Miyao, Kohei Okamoto: Multilingual disaster information system: Information delivery using graphic text for mobile phones, AI & Society, Vol. 19, 2005. (in print)

(国際会議)

- (1) Masako Omori, Masaru Miyao, Hisao Ishigaki, Satoshi Hasegawa, Shohei Matsunuma, Accommodative load from mobile phone e-mail, ESK and JES Joint Symposium 2004, JES Suppl. No. 40, p. 54-57.
- (2) Kumi Sato, Kohei Okamoto, Masaru Miyao. Template system for translating disaster information into eight different languages. ICAT2004 in Korea.
- (3) Satoshi Hasegawa, Yuki Irie, Masako Omori, Shohei Matsunuma, Masaru Miyao, Visibility of graphical character e-mail in multiple languages on mobile phones, ESK and JES Joint Symposium 2004. JES Suppl. No. 40, p. 50-53.
- (4) Yuki Irie, Masako Omori, Satoshi Hasegawa, Masaru Miyao, Shohei Matsunuma. Visibility of multilingual graphical characters in mobile phone e-mail, 15th Japan-China-Korea Joint Conference on Occupational Health, 2004.

(国内学会)

- (1) 大森正子, 長谷川聰, 松沼正平, 宮尾克. ケータイ電話の視認性評価と視覚機能. ケータイ・カーナビの利用性と人間工学, 141-144, 日本人間工学会モバイル人間工学研究部会, 2005.
- (2) 長谷川聰, 大森正子, 松沼正平, 宮尾克. ケータイの液晶画面上での文字の縦長と視認性の関係. ケータイ・カーナビの利用性と人間工学, 139-140, 日本人間工学会モバイル人間工学研究部会, 2005.
- (3) 大森正子, 宮尾克, 石垣尚男, 長谷川聰, 松沼正平. ケータイメールの調節負荷測定. ヒューマンインターフェースシンポジウム 2004, 2004.
- (4) 長谷川聰, 石垣真也, 稲垣真太郎, 宮本寛史, 入江友紀, 佐藤久美, 大森正子, 宮尾克. ケータイ液晶画面での英文のフォントと画像文字による可読性の比較. ヒューマンインターフェースシンポジウム 2004.
- (5) 長谷川聰, 大森正子, 田原博史, 石原伸哉, 石垣尚男, 宮尾克. VDT上の立体映像への水晶体の焦点調節. 日本バーチャルリアリティー学会第9回大会, 2004.
- (6) 宮尾克, 大森正子, 長谷川聰, 石原伸哉, 石垣尚男, 田原博史. 立体映像に対する水晶体調節の測定. 日本視覚学会 2004 年夏季大会, 2004.
- (7) 長谷川聰, 入江友紀, 大森正子, 松沼正平, 宮尾克. 携帯電話の液晶画面での文字の視認性における高齢者特性. ジェロンテクノロジー第3回研究発表大会, 論文集 p. 34-35, 日本人間工学会ジェロンテクノロジー研究部会, 2004.
- (8) 大森正子, 石垣尚男, 長谷川聰, 宮尾克. 加齢に伴う視覚機能変化とコントラスト感度について. ジェロンテクノロジー第3回研究発表大会, 論文集 p. 28-29, 日本人間工学会ジェロンテクノロジー研究部会, 2004.
- (9) 渡辺智之, 大森正子, 長谷川聰, 後藤真澄, 福田博美, 宮尾克, 小長谷陽子, 柴山漠人. 高齢者痴呆ケアにおけるIT機器活用. ジェロンテクノロジー第3回研究発表大会, 論文集 p. 18-19, 日本人間工学会ジェロンテクノロジー研究部会, 2004.
- (10) 長谷川聰, 入江友紀, 大森正子, 松沼正平, 高尾慶二, 宮尾克. 多言語文字のケータイ画像メールにおける視認性. 日本人間工学会第45回大会, 人間工学会誌第40巻特別号, p. 550-551. 2004.
- (11) 石原伸哉, 大森正子, 長谷川聰, 石垣尚男, 宮尾克, 田原博史. 立体映像への水晶体調節. 日本人間工学会第45回大会, 人間工学会誌第40巻特別号, p. 532-533, 2004.
- (12) 大森正子, 石垣尚男, 長谷川聰, 宮尾克. 加齢に伴うコントラスト感度及び各種視機能の変化. 日本人間工学会第45回大会, 人間工学会誌第40巻特別号, p. 494-495, 2004.
- (13) 佐藤久美, 岡本耕平, 田中正造, 宮尾克. 外国人への災害情報提供 --多言語防災情報翻訳システムの構築. 災害情報学会. 2004
- (14) 高柳泰世, 宮尾克. 色覚異常者の就労と人権. 第45回日本社会医学会学術総会(山口). 2004.
- (15) 大森正子, 中野博文, 宮尾克. 立体視における色彩の進出・後退効果の加齢変化について. 日本色彩学会. Vol. 28, Supplement 2004, 96-97.

【研究資金】

(公的基金)

- (1) 文部科学省「防災研究成果普及事業」(平成16年度) 行政・住民のための地域ハザード受容最適化モデル創出事業. 愛知県・名古屋市・名古屋大学. 第3分科会のうち多言語防災情報を担当。
- (2) 平成16年度 赤崎記念研究奨励事業. 公共情報の多言語自動翻訳・配信システム. 研究代表者
(文部科学省21世紀COEプログラム)
- (1) 「計算科学フロンティア」(リーダー金田行雄)において「コンプレックス系部門 医療防災ネットワークの計算科学」の事業推進担当者。

(科学研究費)

- (1) 厚生労働科学研究費補助金(16年度長寿科学総合研究事業)「痴呆ケアのリスクマネージメントと対応」事業のうち、「IT機器を利用した情報管理に関する研究」の主任研究者として担当。
- (2) 厚生労働科学研究費補助金(がん予防等健康科学総合研究事業)「死因別寿命延長への寄与年数からみた都道府県格差に関する研究」

(名古屋産業技術研究所 委託研究)

- (1) トヨタ自動車株式会社「高齢者ドライバーの動的視機能の解明および高齢者特性のヒアリング調査に関する研究」
- (2) (株)アイパワースポーツ「立体画像の視認性に関する研究」

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2004年12月1日-2日 ICAT 2004, Seoul Korea における論文発表のため, 韓国に出張。

(共同研究員の受け入れ状況)

文部科学省21世紀COEプログラムの「計算科学フロンティア」において共同研究員の高田宗樹博士を受け入れ。

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 0件

参加 2件

【学会、委員会、社会活動】

- (政府や地方公共団体の審議会などの委員)
- (1) 愛知県環境審議会 委員
 - (2) 愛知県環境審議会 大気部会 委員
 - (3) 愛知県環境審議会 ダイオキシン小委員
 - (4) 愛知県環境審議会 環境ホルモン小委員
 - (5) 愛知県建設部 五条川左岸下水処理場公害防止委員会 委員

(学会等の役員)

- (1) 日本産業衛生学会代議員
- (2) 日本社会医学会理事・事務局長
- (3) 日本人間工学会モバイル人間工学研究部会副部会長
- (4) 日本疫学会評議員
- (5) 日本人間工学会評議員
- (6) 日本人間工学会東海支部監事

(地域社会への貢献)

- (1) 愛知快適職場推進協議会 委員

(社会への貢献)

- (1) NPO日本介助犬アカデミー理事
- (2) NPO丸の内メンタルサポート理事
- (3) NPOヒューマンサイエンスネットワーク副理事長
- (4) NPO子ども健康フォーラム理事

【学内講義担当】

- (1) 医学部1年生 医学入門 介護実習責任者
- (2) 大学院情報科学研究科 情報ネットワーク特論

【学外非常勤講義担当】

- (1) 人間工学（中京大学大学院心理学研究科）

【サービス以外の学内活動】

- (1) 保健体育科学センター運営委員
- (2) 名古屋大学学校医

河口 信夫

【概要】

- (1) ユビキタス環境に対応したミドルウェアの開発
多様なシステムで利用可能なミドルウェアの研究開発を推進している。このミドルウェアは、移動エージェント技術を用いて、動的なソフトウェアの配布、更新を実現する。また、ノートPC、PDA、組み込み機器など、様々なプラットフォームでの動作が

可能である。

(2) スマートルームの構築

ユビキタス環境のテストベッドとしてライオフィスをかねたスマートルームの構築を行っている。この部屋は、温度センサ、湿度センサ、人感センサ、照度センサなどの多様なセンサや、個別制御可能な蛍光灯やプロジェクタなどを装備している。

(3) 大規模コーパスに基づく音声インターフェースに関する研究

CIAIR 車内音声対話データベースの整備を通じて、大規模な音声対話コーパスの分析を進めている。これによって、コーパスに基づく意図推定や対話制御の研究を行っている。

(4) 研究成果活用役員兼業

これまでの研究成果を社会に還元するために研究成果活用企業を設立し、実社会での応用開発を進めている。

【論文】

(和文論文誌)

- (1) 佐藤弘和, 伊藤誠悟, 河口信夫, 指向性アンテナを用いた無線LANアクセスポイントの位置推定手法, 電子情報通信学会 和文論文誌 D-I 特集号 ユビキタス社会構築のためのネットワークに対する理論とその応用小特集, Vol. J88-D-I, No. 11, pp. 1634-1647 (2005).
- (2) 山本雅基, 阿草清滋, 高田広章, 間瀬健二, 富山宏之, 河口信夫, 本田晋也, 金子伸幸, 大学における社会人向け組込みソフトウェア技術者人材養成の実施と分析, SEC journal, No. 1, Vol. 4, pp. 36-45 (2005).
- (3) 根岸佑也, 河口信夫, 多様な接続手法に対応したデスクトップ画面共有システム, 電気学会論文誌 C 電子・情報・システム部門誌, Vol. 125-C, No. 12, pp. 1882-1890 (2005).
- (4) 伊藤誠悟, 佐藤弘和, 河口信夫, 無線LANの受信電波強度分布間類似度による方向推定手法, 情報処理学会論文誌, Vol. 47, No. 1, pp. 51-62 (2006).

(英文論文誌)

- (1) Masaki Yamamoto, Hiroyuki Tomiyama, Hiroaki Takada, Kiyoshi Agusa, Kenji Mase, Nobuo Kawaguchi, Shinya Honda, Nobuyuki Kaneko, NEXCESS: Nagoya University Extension Courses for Embedded Software Specialists, SIGBED Review, Vol. 2, No. 4, pp. 20-24 (2005).
- (2) Yohei Iwasaki, Nobuo Kawaguchi, Yasuyoshi Inagaki, Azim: Direction Based Service System for both Indoor and Outdoor, IEICE Transactions on Communications, Vol. E88-B, No. 3, pp. 1034-1044 (2005).

- (3) Yohei Iwasaki, Nobuo Kawaguchi, Yasuyoshi Inagaki, Design, Implementation and Evaluations of a Direction Based Service System for both Indoor and Outdoor, Ubiquitous Computing Systems, LNCS, 3598, pp. 20-36 (2005).

(国際会議)

- (1) Masaki Yamamoto, Hiroyuki Tomiyama, Hiroaki Takada, Kiyoshi Agusa, Kenji Mase, Nobuo Kawaguchi, Shinya Honda, Nobuyuki Kaneko, NEXCESS: Nagoya University Extension Courses for Embedded Software Specialists, Proceedings of 2005 Workshop on Embedded Systems Education, WESE2004, WESE2005, pp. 16-20 (2005).
- (2) Seigo Ito, Nobuo Kawaguchi, Orientation Estimation Method and Orientation-Location Based Service Using Wireless LAN, Ubicomp2005(2005).
- (3) Hitomi Tohyama, Shigeki Matsubara, Nobuo Kawaguchi, and Yasuyoshi Inagaki , Construction and Utilization of Bilingual Speech Corpus for Simultaneous Machine Interpretation Research, Proceedings of 9th European Conference on Speech Communication and Technology, Eurospeech2005, pp. 1585-1588(2005).
- (5) Hirokazu Satoh, Seigo Ito and Nobuo Kawaguchi, Position Estimation of Wireless Access Point using Directional Antennas, International Workshop on Location- and Context-Awareness (LoCA 2005), LNCS 3479, pp. 144-156 (2005).
- (6) Nobuo Kawaguchi, VPcogma: A Light-Weight Cooperative Middleware for Ubiquitous Embedded Devices, International Workshop on Software Architectures for Self-Organization (SASO' 05) with Pervasive2005, SASO2005 (2005).
- (7) Seigo ITO, Nobuo KAWAGUCHI, Bayesian Based Location Estimation System Using Wireless LAN, Proceedings of Third IEEE International Conference on Pervasive Computing and Communications Workshops, IEEE Computer Society Order Number P2300, pp. 273-278 (2005).

(研究会・大会)

- (1) 吉田廣志, 伊藤誠悟, 河口信夫, 無線 LAN を用いた測位ポータル locky. jp における位置情報サービス, 情報処理学会グループウェアおよびネットワークサービス研究会, GNWS2005 (2005).
- (2) 田中和也, 河口信夫, XCAST 技術のデプロイメントとプロモーションイベントの評価, 情

報処理学会グループウェアとネットワークサービスワークショップ 2005, GNWS2005, pp. 1-6 (2005).

- (3) 河口信夫, 春原雅志, WebCodget: Web サーバに移動して動作する組込み機器向け移動ソフトウェア, 情報処理学会ユビキタスコンピューティング研究会, 2005-UBI-009 (2005).
- (4) 田中和也, 河口信夫, XCAST を用いたオンラインコミュニケーション支援, 地域ネットワーク連携ワークショップ 2005 in 沖縄 (2005).
- (5) 伊藤誠悟, 河口信夫, locky. jp: 無線 LAN を用いた位置情報・測位ポータル, 情報処理学会研究報告 モバイルコンピューティングとユビキタス通信, 2005-MBL-34(4), pp. 25-31 (2005).
- (6) 山本雅基, 阿草清滋, 間瀬健二, 高田広章, 河口信夫, 富山宏之, 本田晋也, 金子伸幸, 社会人に対する組込みソフトウェア技術の再教育の取り組み, 電気学会, A部門, 教育フロンティア研究会 (2005).
- (7) 根岸佑也, 河口信夫, ユーザインターフェースの遠隔操作による機器間連携, 情報処理学会マルチメディア、分散、協調とモバイル(DICOMO)シンポジウム論文集, DICOMO2005, pp. 73-76 (2005).
- (8) 伊藤誠悟, 佐藤弘和, 河口信夫, 無線 LAN の電波強度分布類似度を用いた方向推定手法, , DICOMO2005, pp. 557-560 (2005).
- (9) 田中和也, 河口信夫, XCAST を用いた統合コミュニケーション環境の構築, 情報処理学会マルチメディア、分散、協調とモバイル(DICOMO2005)シンポジウム, DICOMO2005, pp. 13-16 (2005).
- (10) 岩崎陽平, 河口信夫, 分散協調型連携を実現するソフトウェアの細粒度自動分散化手法, 第 9 回 プログラミングおよび応用のシステムに関するワークショップ (SPA 2006).

(センター広報誌)

- (1) 河口信夫:「研究開発用テストベッドネットワーク JGN II について」, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース, Vol. 4, No. 3, pp. 196-199 (2005. 8).

【特許】

- (1) 平成 18 年 2 月 13 日 特願 2006-015675 「デバイス連携機構の自動分散化プログラム、装置およびデバイス連携機構」

【研究資金】

(科学研究費)

- (1) 基盤研究 (B) (研究代表者) (平成 15 年～平成 17 年) 「大規模対話コーパスを用いたロバストな対話処理技術の開発」 (16, 100 千円)

(2) 基盤研究(A) (研究分担者) (平成 15 年～平成 17 年) 「地域学術コンソーシアムにおける e-Learning 地域ハブに関する研究」(42,520 千円)

(COE21)

(1) 21 世紀 COE 「社会情報基盤のための音声・映像の知的統合」(研究分担者) (平成 14 年～平成 18 年) (800,000 千円(総額))

(外部資金)

- (1) 文部科学省 若手任期付研究員支援「ユビキタス情報通信環境の高度利用手法」(研究代表者) 平成 14 年度～平成 18 年度：(14,997 千円／年額)
- (2) 文部科学省 科学技術振興調整費 新興分野人材養成「組込みソフトウェア技術者人材養成プログラム」(研究分担者) 平成 16 年～平成 20 年 (300,000 千円 (総額))

(共同研究)

- (1) 三菱総合研究所 (研究担当者) (平成 17 年) 「IPv6 に関する研究」(300 千円)

【受賞】

- (1) 情報処理学会 山下記念研究賞、ユビキタス情報環境における履歴を用いた機器操作支援手法 (2005)

【国内外他機関との交流】

(諸外国における共同研究等活動状況)
Jukka Riekki フィンランド オウル大学

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

参加 5 件 (UbiComp2005, Interspeech2005, Pervasive2005, LoCA2005, Mobisys2005)

【学会、委員会、社会活動】

(政府や地方公共団体の審議会などの委員)

- (1) 東海 JGN2 推進協議会 委員
利用促進部会 部会長
- (2) 愛知県新しい IT 施策のあり方研究会
アドバイザー

(学会等の役員)

- (1) 情報処理学会 モバイルコンピューティングとワイヤレス通信研会 運営委員
- (2) 情報処理学会 DICOM2005 シンポジウム 実行委員
- (3) 情報処理学会 インタラクション 2006 実行委員
- (4) 電子情報通信学会 ソサイエティ論文誌編集委員会 査読委員
- (5) ソフトウェア科学会 インタラクティブシステムとソフトウェアに関するワークショップ (WISS) プログラム委員
- (6) ソフトウェア科学会 プログラミングおよび応用のシステムに関するワークショップ

(SPA) プログラム委員

- (7) インターネットカンファレンス 2005 プログラム委員

(地域社会への貢献)

- (1) 「中部アカデミックネットワーク検討準備会」の立ち上げに参画 中部東海地域の学術ネットワークの再構築を目指し、活動を行っている。

(社会への貢献)

- (1) 「名古屋大学新世代ネットワーク研究会」を主催 企業や、大学からの講師を迎える、様々な新しいネットワーク技術についての勉強会を実施している。
- (2) 研究成果活用役員兼業 研究成果活用役員兼業を実施し、活用企業として、(有)ユビグラフを設立。

【学内講義担当】

- (1) 計算機リテラシ及びプログラミング(工学部)
- (2) 情報基盤工学特論(工学研究科情報工学専攻)
- (3) 情報ネットワーク特論(情報科学研究科情報システム学専攻)

山口 由紀子

【概要】

- (1) ネットワーク運用技術に関する研究 大学においてネットワークは、教育研究活動を遂行する上で今や必要不可欠な存在となっている。我々はネットワークセキュリティを守るためのファイアウォール、侵入検知システム、電子メールのウィルスチェック機構を運用し、学内 LAN のセキュリティの向上に努めてきた。 今年度は、全学メール受信および配達サーバを更新し、グレーリスト方式と呼ばれる新たな迷惑メール対策を導入して効果をあげた。

- (2) 音声対話システムに関する研究

音声認識技術の向上により、音声を入力とするシステムの実現が可能となりつつある。名古屋大学 C I A I R では過去 3 年間にわたって実走行車内の対話コーパスを収集しており、我々はこのコーパスを利用した音声対話システムの構築に関して、発話意図推定、対話制御、発話生成に関する研究を進めている。 今年度は各発話に意図タグを付与した「意図タグ付きコーパス」を利用した、対話解析、情報抽出などの研究を進めた。

【論文】

(和文論文誌)

- (1) 入江友紀、松原茂樹、河口信夫、山口由紀子、稻垣康善：音声対話コーパスにおける発話意

図タグの設計と評価、電子情報通信学会論文誌, Vol. J88-D-II, No. 10, pp. 2169-2173, Oct. (2005).

(国際会議)

- (1) Yukiko YAMAGUCHI, Keita HAYASHI, Takahiro ONO, Shingo KATO, Yuki IRIE, Tomohiro OHNO, Hiroya MURAO, Shigeki MATSUBARA, Nobuo KAWAGUCHI, Kazuya TAKEDA: Towards Robust Spoken Dialogue System using Large-Scale In-Car Speech Corpus, Proceedings of Workshop on Digital Signal Processing for In-Vehicle and Mobile Systems, Sep. 2005.
- (2) S. Kato, S. Matsubara, Y. Yamaguchi, and N. Kawaguchi: Construction of Structurally Annotated Spoken Dialogue Corpus, Proceedings of Fifth Workshop on Asian Language Resources ALR-05, pp. 40-47, Oct. 2005.
- (3) S. Kato, S. Matsubara, Y. Yamaguchi, and N. Kawaguchi: Dialogue Structure Annotation of In-car Speech Corpus based on Speech-Act Tag, Proceedings of Oriental COCOSDA-2005, Dec. 2005.

(研究会・大会)

- (1) 小野貴博, 大野誠寛, 松原茂樹, 山口由紀子, 河口信夫, 吉川正俊: 話し言葉解析に基づく話者知識の自動獲得, 人工知能学会全国大会, Jun. 2005.
- (2) 加藤真吾, 松原茂樹, 山口由紀子, 河口信夫: 対話構造木コーパスを用いた発話意図予測, 第7回音声言語シンポジウム論文集(情報処理学会研究報告(SIG-SLP-59)), pp. 73-78, Dec. 2005
- (3) 松原茂樹, 加藤真吾, 山口由紀子, 河口信夫: 大規模音声対話コーパスを用いた対話理解, 情報処理学会研究報告(SIG-SLP-60), pp. 61-66, Feb. 2006.

(センター広報誌など)

- (1) 山口由紀子: 全国共同利用メールサーバ(nucc)の更新について, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース(第11号), 4, 2, pp. 114-118, May. (2005).
- (2) 山口由紀子: SPAMメールの傾向と対策 - SPAMメールが激減した方策について, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース(第12号), 4, 3, pp. 169-174, Aug. (2005).

【研究資金】

(科学研究費)

- (1) 基盤研究(B) (研究分担者) (平成15年～平成17年) 「大規模対話コーパスを用いたロバストな対話処理技術の開発」

(COE21)

- (1) 21世紀COE「社会情報基盤のための音声・映像の知的統合」(研究分担者) (平成14年～平成18年)

【国内外他機関との交流】

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 0件
参加 2件

【学会, 委員会, 社会活動】

(地域社会への貢献)

- (1) 東海JGNII推進協議会・利用サポート部会委員

【学外非常勤講義担当】

- (1) 情報処理概論 (愛知学院大学商学部商学科)

3.4

大規模計算支援環境研究部門

教授：石井 克哉 助教授：平野 靖 助手：永井 亨

【部門の活動概要】

本年度は、去年度の3月1日に更新を行ったスーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバ(富士通 PRIMEPOWER HPC2500)の運用方法の改善を行った。また、これらの計算機システムに関するサービスとして、以下の活動に関与した。

- 1) 更新した計算機システムの運用を本格的に開始し、学内外に大規模計算サービスを提供した。
- 2) 計算機システムをより使いやすくするための方策を検討し、本運用、あるいは試験運用を開始した。具体的には、ジョブ種別の見直し、機関定額制の試行などである。
- 3) 並列化プログラミングの方法やアプリケーションの利用方法など、スーパーコンピュータを利用するための講習会を開催した。
- 4) ネットワーク部門とともに、隔週で運用打ち合わせを持ち、計算機資源の保守のみならず、計算サービスの基盤となる NICE ネットワークの円滑な運用を支えている。
- 5) IT 相談室において、プログラムのみならず、システム全般の利用相談に応じている。
- 6) 有償ソフトウェアのサイトライセンス契約を進め、ダウンロードサービスの提供を行っている。

また、代表な活動として、以下の項目がある。

- 1) 昨年度に引き続き、スーパーコンピュータ GRID の研究を強力に推進している。今年度は、Solaris9 上に NAREGI-CA を構築し運用に供するとともに、NAREGI ミドルウェア用のシステム(PRIMERGY RX200 S2 × 4)を導入し、NAREGI ミドルウェア α 版の導入と検証を行った。
- 2) 従来のスーパーコンピュータ GRID の枠組みとは、独立に、Java/JXTA を用いた分散 HPC 概念の構築と、独自 PC クラスタ構築により実証実験を行っている。
- 3) 名古屋大学 COE 「計算科学フロンティア (代表：工学研究科金田行雄)」に協力し、若手支援のための、「スーパーコンピュータ演習」の開講を行った。

このように、本部門は、既存のサービスを維持改善しつつ、かつ、次世代、次々世代の HPC 向けた研究・開発を推し進めている。

石井 克哉

【概要】

(1) 結合コンパクト差分法の研究

昨年までに開発した様々な結合コンパクト差分法について数学的性質、特に、数値的安定性を中心に調べ、移流拡散方程式について、より安定なスキームの提案を行った。また、圧縮性流体に対する、衝撃波捕獲コンパクトの保存形への改良、結合コンパクト差分を使用した高精度化を行い、昨年度開発した結合コンパクト差分-WENO ハイブリッドスキームと同等の性能を持つことを示した。

(2) JAVA による分散並列計算環境の開発

異なる環境下でも容易に並列計算を可能にし、耐故障性のある計算環境を、JAVA 言語および JXTA 技術を用いて、流体計算に対して構築した。実験の結果、計算途中での計算機台数の変更に対し、良い性能を示すことがわかった。

(3) 分散遺伝的アルゴリズムの研究

様々な通信トポロジーを持つ分散環境下での分散遺伝的アルゴリズムの性質について調べ、各トポロジーと最適化問題の性質の間に密接な関係が有ることを示した。

(4) 物体と管壁の相互作用の研究

1) 3 次元の細長いキャビティ内の流れ、2) 脳動脈瘤近くの流れ、3) 多数の円柱がある場合の遅い管内流について、異なる形状やレイノルズ数に対して物体や管壁近くで形成される渦に関係した二次流れの研究を行った。

(5) 音響境界条件の研究

空力騒音の計算的研究では遠方境界で音波を適切に扱う必要がある。昨年の無反射境界条件の研究をもとに、よりロバーストな吸収層により音波を減衰する方法と結合コンパクト差分法の適合性、その性質について調べた。

【論文】

(著書)

なし

(和文誌)

なし

(英文雑誌等)

- (1) Katsuya Ishii, Nihei Tomonori and Shizuko

- Adachi: Accurate Numerical Simulation of Three-dimensional Lid-driven Cavity Flows with Different Span Lengths, Vortex Dominated Flow eds. Denis Blackmore, Egon Krause, Chee Tung, World Scientific Publishing Co., 2005 87-98.
- (2) Tomonori Nihei, Katsuya Ishii: Flow Simulation using Combined Compact Difference Scheme with Spectral-like Resolution, New Developments in Computational Fluid Dynamics Notes on numerical fluid mechanics and multidisciplinary design vol.90 Springer 2005 ed. K.Fujii,K.Nakahashi, S.Obayashi, S.Komurasaki, 90(2005) 256-260

(国際会議)

- (1) Katsuya Ishii, Nihei Tomonori and Shizuko Adachi: Numerical Analysis of 3-D Lid-driven Cavity Flows with Different Spanwise Aspect Ratios, Third M.I.T. Conference on Computational Fluid and Solid Mechanics , (M.I.T.2005.6.14-17) Computational Fluid and Solid Mechanics 2005 ed.K.J.Bathe, Elsevier, 2005 676-678
- (2) K. Ishii, K. Matsuoka, S. Yamamoto, K. Hattori, High-Resolution Schemes for Hyperbolic Conservation Laws, Japan-Russia Turbulence workshop(Nagoya, 2005. 3. 16-17)
- (3) K. Ishii, S. Adachi:Numerical analysis of 3D vortical cavity flow, 77-th Annual Meeting of GAMM(Berlin,2005.3.26-31)

(研究会・大会)

- (1) 永井亨、石井克哉、熊澤 峰夫、孤立力学系の応答関数としての波動場計算の新しい方法 II - 波数・周波数応答関数の簡単な計算アルゴリズム、地球惑星科学関連学会合同大会、2005 年 5 月
- (2) 永田昌泰、水谷幸二郎、石井克哉、圧縮性流体計算における無反射境界条件に関する研究 日本流体力学会年会 2005、2005 年 9 月、講演論文集 pp. 202
- (3) 石井克哉、二瓶友典、安達静子、長いスパンをもつ三次元キャビティ内流れの流線パターン 第 37 回「境界層遷移の解明と制御」研究会、2005 年 9 月
- (4) 松岡和哉、山本真太郎、石井克哉、圧縮性流体数値計算のための高解像度ハイブリッドスキームの開発、応用数理学会年会、2005 年 9 月
- (5) 橋屋博章、石井克哉、柱状物体列まわりの遅い流れの 3 次元数値シミュレーション、第 19 回数値流体シンポジウム、2005 年 12 月、講演論文集 E2-4, pp. 249
- (6) 宮本亮、石井克哉、JAVA を用いた耐障害性を持つ分散並列流体計算環境の構築、第 19 回数値流体シンポジウム、2005 年 12 月、講演論文集 B9-2, pp. 141

(7) 西森寛敏、石井克哉、PC クラスター上での分散遺伝的アルゴリズムの適用、第 19 回数値流体シンポジウム、2005 年 12 月、講演論文集 B9-4, pp. 143

(8) 服部恭太、石井克哉、重み付け結合コンパクトスキームを用いた圧縮性流体の数値計算、第 19 回数値流体シンポジウム、2005 年 12 月 講演論文集 D6-3, pp. 227

【特許】

なし

【研究資金】

(科学研究費)

- (1) 基盤研究(C)「移植性の高い流体方程式の高精度並列差分解法に関する研究」(課題番号 16605004)(研究代表者)
- (2) 基盤研究(B-1)「力学系の保存性・安定性とその数値解析の研究」(課題番号 15340029 代表者:三井斌友)(研究分担者)
- (3) 基盤研究(B-1)「非一様非等方乱流場の普遍的構造の解析と統計理論の展開」(課題番号 14340033 代表者:金田行雄)(研究分担者)
- (4) 基盤研究(C)「乱流のウルトラ・シミュレーション結果の公開プラットホームの開発」(課題番号 15607011 代表者:石原卓)(研究分担者)
- (5) 21 世紀 COE プログラム「計算科学フロンティア」(代表:金田行雄) 事業推進担当者

(奨学寄付金)

- (1) 受託研究 「バイオ流体シミュレータの開発」(科学技術振興機構 (JST)・シミュレーション技術の革新と実用化基盤の構築研究事務所)

【受賞】

なし

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

- (1) 2005 年 6 月 14 日-17 日 マサチューセッツ工科大学・第 3 回 MIT 計算流体・固体力学会議におけるミニシンポジウム(組織者: ニューヨーク大学 Ting 教授)での論文発表及び討論のため MIT、MA (U.S.A.) に出張
- (2) 2005 年 3 月 26 日-31 日 GAMM2006(応用数学力学会議 August 15-21、2004)におけるミニシンポジウム(組織者: アーヘン工科大学 Krause 教授)での論文発表及び討論のため Berlin(Germany) に出張

(外国人研究者の招へい状況)

なし

(諸外国における共同研究等活動状況)

なし

(共同研究員の受入状況)
なし

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)
主催 0 件
参加 3 件

(国際研究協力活動の状況)
なし

【学会、委員会、社会活動】

(政府や地方公共団体の審議会などの委員)
なし

(学会等の役員)

- (1) 平成 14 年 4 月 1 日～Fluid Dynamic Research Associate Editor
- (2) 平成 14 年 4 月 1 日～京都大学学術情報メディアセンター全国共同利用運営委員
- (3) 平成 14 年 4 月 1 日～名古屋大学太陽地球環境研究所共同観測情報センター運営委員

(地域社会への貢献)
なし

(社会への貢献)
なし

【学内講義担当】

- (1) 数学 I 及び演習 (工学部物理工学科応用物理学コース、量子エネルギーコース)
- (2) 流体数理工学セミナー (工学研究科計算理工学専攻)

【学外非常勤講義担当】
なし

平野 靖

【概要】

- (1) 並列 3 次元画像処理ライブラリの構築と、その基礎的検討
CT 装置の高度化によって、得られる CT 像のデータ量は膨大になってきている。そのため、これらの CT 像に対して計算機を用いた画像診断支援システム(腫瘍の検出、腫瘍の良悪性鑑別など)の設計や診断支援自体を行うためには、多大な計算が必要となってきている。このような計算の実行は、単一 CPU による逐次計算では現実的な時間では不可能になりつつある。また、画像診断支援システムに用いられる処理には共通に用いることができるものも多い。そこで、一般的な並列計算環境で使用可能な並列型画像処理ライブラリの構築と、その基礎的検討を行った。
- (2) 大学間認証基盤の実現のための検討

全国共同利用計算機を持つ 7 大学(北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州)と国立情報学研究所で開催する認証作業部会にメンバーとして参加し、大学内の認証システムを相互認証させ、各大学が保有する情報リソース(大規模計算資源や学内 LAN など)を安全・安心に相互利用する方法を検討した。

(3) 学内認証基盤の検討

これまで、名古屋大学内の情報サービスにおける認証基盤として、全学 ID の運用を行ってきている。17 年度は、全学 ID をより安全、かつ使いやすくするための検討を行い、情報小委員会に答申を行った。

【論文】

(著書)

- (1) 鳥脇 純一郎 編著, 長谷 川純一, 清水 昭伸, 平野 靖 共著 : 画像情報処理(I) - 解析・認識編-, 日本生体医工学会編/ME 教科書シリーズ, pp.65-76, コロナ社, 東京, 2005.07.20

(論文)

- (1) 宮下 和人, 平野 靖, 目加田 慶人, 村瀬 洋, 長谷川 純一, 鳥脇 純一郎, 関 順彦, 江口 研二, 松本 常男, 大松広伸, 最上 博, 中田 昌男 : 胸部 X 線 CT 像における小結節像からの炎症性小結節の自動認識の一手法, MIT(日本医用画像工学会論文誌), 23, 3, pp.161-171, 2005.05
- (2) Yasushi Hirano, Junichi Hasegawa, Junichiro Toriwaki, Hironobu Ohmatsu, and Kenji Eguchi : Interactive Method to Extract tumor Regions from Chest X-Ray CT Images and Its Application to Benign/Malignant Discrimination, Systems and Computers in Japan, 36, 8, pp.90-101, 2005.07
- (3) 森田 友幸, 平野 靖, 角 康之, 梶田 将司, 間瀬 健二, 萩田 紀博 : マルチモーダルインタラクション記録からのパターン発見手法, 情報処理学会論文誌, 47, 1, pp.121-130, 2006.01

(国際会議)

- (1) Shogo Shimura, Yasushi Hirano, Shoji Kajita and Kenji Mase : Experiment of Recalling Emotions in Wearable Experience Recordings, Advances in Pervasive Computing: Adjunct Proceedings of the Third International Conference on Pervasive Computing, pp.19-22
- (2) Tomoyuki Morita, Yasushi Hirano, Yasuyuki Sumi, Shoji Kajita and Kenji Mase : A Pattern Mining Method for Interpretation of Interaction, Proceedings of the Seventh International Conference on Multimodal Interfaces (ICMI2005), pp.267-273
- (3) Mehrdad Panahpour Tehrani, Yasushi Hirano, Toshiaki Fujii, Shoji, Kajita, Kazuya Takeda, Masayuki Tanimoto, Kenji

- Mase : The Sound Wave Ray-Space, Proc. of IEEE Conference on Multimedia and Expo(ICME 2005)
- (4) Mehrdad Panahpour Tehrani, Yasushi Hirano, Toshiaki Fujii, Shoji Kajita, Kazuya Takeda and Kenji Mase : The Sub-band Sound Wave Ray-Space Representation, Proceedings of International Workshop on Advanced Image Technology (IWAIT) 2006, pp.291-296
 - (5) Yasushi Hirano and Sidney Fels : An Edge Detection Method for Three-Dimensional Gray Images using Optimum Surface Fitting, Proceedings of International Workshop on Advanced Image Technology (IWAIT) 2006, pp.539-543
- (研究会・大会)
- (1) 平野 靖, 高橋 友和, 北坂 孝幸, 伊野 文彦, 森 健策, 萩原 兼一, 末永 康仁 : 3次元並列型画像処理ライブラリ開発における基礎的検討, 電子情報通信学会技術報告, MI2005-116, pp. 33-36
 - (2) 志村 将吾, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 体験記録における日記を用いた感情記録インターフェース, 情報処理学会研究報告(ヒューマンインターフェース), HI-115, pp. 61-68
 - (3) Mehrdad Panahpour Tehrani, Yasushi Hirano, Toshiaki Fujii, Shoji Kajita, Kazuya Takeda, Kenji Mase : Arbitrary Listening-point Generation of 3D Sound Wave Field Based on Ray-Space Method, 3次元画像コンファレンス 2005 講演論文集, pp. 117-120
 - (4) 山城 貴久, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 体験記録に基づくユーザ行動予測のためのベイジアンネットによる行動モデル, 第19回人工知能学会全国大会論文集, 3A3-03
 - (5) 大江 展弘, 志村 将吾, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 全方位会議記録映像における注目行動判定による記録閲覧支援, 第8回画像の認識・理解シンポジウム(MIRU2005), pp. 575-582
 - (6) 神山 祐一, 杉原 敏昭, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 大型ディスプレイにおける論文閲覧行動の解析, ヒューマンインターフェースシンポジウム 2005(HIS2005), pp. 311-314
 - (7) 山城 貴久, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : ベイジアンネットによるユーザ行動モデルの体験記録からの学習, 第4回情報科学技術フォーラム(FIT2005)一般講演論文集, pp. 79-80
 - (8) 志村 将吾, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 体験映像に対する音インデックスについての分析, 第4回情報科学技術フォーラム(FIT2005)一般講演論文集, pp. 453-454
 - (9) 森田 友幸, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : TinyCode: インタラクション記録のための小型画像 ID タグ, 平成 17 年度電気関係学会東海支部連合大会講演論文集, Vol. 0-374
 - (10) 神山 祐一, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二, 勝山 貴美子, 山内 一信 : 概念空間の可視化による医師-患者コミュニケーションの分析, 平成 17 年度日本生体医工学会東海支部学術集会, p.13
 - (11) 曽根原 登, 岡部 寿男, 高井 昌彰, 曽根 秀昭, 佐藤 周行, 平野 靖, 下條 真司, 鈴木 孝彦, 松岡 聰, 川端 節彌, 貝田 辰雄, 相原 雪乃, 大山 貢, 横口 秀樹, 土井 光弘 : サイバー・サイエンス・インフラストラクチャ実現に向けた UPKI 構想の提案, 第 27 回全国共同利用情報基盤センター研究開発連合発表講演会, pp.89-93, 2005.10
 - (12) 志村 将吾, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 行動状況により検索可能な体験映像提示手法の検討, 情報処理学会第 68 回全国大会, pp.4_81-4_82
 - (13) 阿久根 光輔, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二, 映像を用いたスポーツミーティング支援システムの検討, 電子情報通信学会 2006 年総合大会情報・システムソサエティ総合大会特別号, p.19
 - (14) 笠野 孝志, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 演習支援システムにおける筆跡を用いた主観的難易度推定, 電子情報通信学会 2006 年総合大会, D-15-3, p.155
 - (15) 松澤 健二, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 無線 LAN 基地局の位置推定による体験記録マップの検討, 電子情報通信学会 2006 年総合大会, A-15-17, p.253
 - (16) 今枝 浩司, 平野 靖, 梶田 将司, 間瀬 健二 : 歩行者 ITS のための歩行者の流れの提示手法の検討, 電子情報通信学会 2006 年総合大会, A-17-11, p.303
- (シンポジウム)
- (1) 森 健策, 末永 康仁, 北坂 孝幸, 目加田 慶人, 平野 靖, 長谷川 純一, 鳥脇 純一郎, 名取 博 : 知的 CAD としてのナビゲーション診断システムの開発(Development of Navigation-based CAD System as Intelligent CAD System), 文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「多次元医用画像の知的診断支援」第 3 回シンポジウム論文集, pp.67-76
 - (2) 北坂 孝幸, 小田 昌宏, 森 健策, 末永 康仁, 平野 靖, 長谷川 純一, 鳥脇 純一郎, 名取 博 : 大腸 NavI-CAD: 大腸ナビゲーション診断型 CAD システムの改良, 文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「多次元医用画像の知的診断支援」第 3 回シンポジウム論文集, pp.175-176
 - (3) 森 健策, 二村 幸孝, 北坂 孝幸, 平野 靖, 目加田 慶人, 末永 康仁, 長谷川 純一, 鳥脇 純一郎 : 多臓器・多疾病統合型支援診断システムの開発, 文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「多次元医用画像の知的診断支援」第 3 回シンポジウム論文集, pp. 177-178

- (4) Mehrdad Panahpour Tehrani, Yasushi Hirano, Toshiaki Fujii, Shoji Kajita, Kazuya Takeda, Kenji Mase : Multipoint Measuring System for Video and Sound - 100 Cameras and Microphones System, Proc. Proc. of Third IMI-COE Symposium(21st Centaury COE Program, Intelligent Media Integration COE), p. 90

(センター広報誌など)

- (1) 平野 靖 : 入門 LDAP 認証(2) - 検索と認証 -, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース(第 11 号), 4, 2, pp. 122-141, 2005. 05
- (2) 梶田 将司, 内藤 久資, 小尻 智子, 平野 靖, 間瀬 健二 : CAS によるセキュアな全学認証基盤の構築, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース(第 12 号), 4, 3, pp. 179-187, 2005. 08
- (3) 平野 靖 : 入門 LDAP 認証(3) - 検索と認証(セキュア編) -, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース(第 12 号), 4, 3, pp. 200-210, 2005. 08
- (4) 平野 靖 : 入門 LDAP 認証(4) - LDAP 認証付きアプリケーション -, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース(第 13 号), 4, 4, pp. 303-306, 2005. 11

【研究資金】

- (1) 文部科学省科学研究費補助金若手研究(A) : 大規模計算基盤の構築と胸部 CT 像における肺結節の良悪性鑑別システムの開発, 平成 17 年度～19 年度 (研究代表者)
- (2) 文部科学省科学研究費補助金特定領域研究(計画研究班)、平成 15 年度～18 年度、「多次元医用画像の知的診断支援」、知的 CAD としてのナビゲーション診断システムの開発 (研究代表者 : 末永康仁, 研究分担者)
- (3) 厚生労働省がん研究助成金、平成 17 年度、「デジタル画像を利用した診断支援システムの開発と利用に関する研究」、デジタル画像処理によるがんの自動診断システムの開発 (研究代表者 : 繩野繁, 研究協力者)
- (4) 総務省戦略的情報通信研究開発制度、平成 16 年度、「次世代ヒューマンインターフェース・コンテンツ技術」、音声映像情報の多点統合による情景観測システムの研究(研究代表者: 間瀬健二, 研究分担者)

【国内外他機関との交流】

(海外派遣状況)

なし

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 0 件

参加 1 件

(学会等の役員)

- (1) コンピュータ支援画像診断学会 論文誌編集委員

【学内講義担当】

- (1) 情報工学実験第 1 (工学部電気電子・情報工学科情報工学コース)
- (2) 情報工学実験第 2 (工学部電気電子・情報工学科情報工学コース)
- (3) 情報リテラシー(理系) (全学教育科目 理系教養科目)

永井 亨

【概要】

- (1) グリッドコンピューティングの基礎的研究 Java 言語をもちいて、異なる環境下でも耐故障性をもつ分散並列計算環境を開発・構築した。また、PC クラスタ上にグリッドミドルウェア NAREGI を用いた環境を構築し、基礎的な性能測定実験を開始した。
- (2) 地震発生場監視解析用の波動計算コードの開発 実用性の高い 3 次元計算コード開発のための前段階として、1 次元問題をもちいて原理的実証研究をおこなった。

【論文】

(国際会議)

- (1) Toru Nagai, Takahiro Mizobuchi, Takashi Hattori, Kazuhiko Higashi, Ryo Miyamoto and Katsuya Ishii: Development of a robust and flexible parallel system for numerical simulations. Proceedings of Computational Science Symposium held in Nagoya, ISPJ Symposium Series, 11(2005) 85-88

(研究会・大会)

- (1) 熊澤峰夫・鶴我佳代子・茂田直孝・中島崇祐・永井亨 : 孤立力学系の応答関数としての波動場計算の新しい方法 I - 能動監視法の設計とデータ解析への適用へ向けて。地球惑星科学関連学会合同大会。2005 年 5 月。
- (2) 永井亨・石井克哉・熊澤峰夫 : 孤立力学系の応答関数としての波動場計算の新しい方法 II - 波数・周波数応答関数の簡単な計算アルゴリズム。地球惑星科学関連学会合同大会。2005 年 5 月。

【研究資金】

- (1) 文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C)「移植性の高い流体方程式の高精度並列差分解法に関する研究」(課題番号 16605004)(研究代表者 : 石井克哉, 研究分担者)

(共同研究)

- (1) 富士通 「高並列分散メモリスカラ計算機におけるアプリケーションの高速化の研究

【国内外他期間との交流】

(共同研究委員の受入状況)

- (1) 富士通との共同研究契約に基づき、富士通より 2 名の共同研究員を受け入れ、高並列分散メモリスカラ計算機におけるアプリケーションの高速化に関する研究を行った。

(国際シンポジウム等の主催・参加状況)

主催 0 件

参加 2 件

4. 付 錄

4.1 協議会

(a) 規程

名古屋大学情報連携基盤センター協議会規程

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター規程第5条第2項の規定に基づく名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）の協議会に関する事項は、この規程の定めるところによる。

(審議事項)

第2条 協議会は、次に掲げる事項を審議する。

- 一 センターの将来計画に関する事項
- 二 管理運営の基本方針に関する事項
- 三 センター長の選考に関する事項
- 四 教官人事に関する事項
- 五 予算及び施設等に関する事項
- 六 その他センターの管理運営に関する事項

(協議員)

第3条 協議会は、次に掲げる協議員をもって組織する。

- 一 センター長
- 二 情報文化学部長、研究科長、附置研究所長、附属図書館長及び情報メディア教育センター長
- 三 センターの専任教授

(招集)

第4条 会議は、センター長が招集し、その議長となる。ただし、センター長に事故がある場合は、あらかじめセンター長が指名した協議員が議長となる。

(定足数)

第5条 会議は、協議員の3分の2以上の出席によって成立し、議事は、出席者の過半数によって決する。ただし、第2条第3号及び第4号の議事については、出席者の3分の2以上をもって決する。

(雑則)

第6条 この規程に定めるもののほか、施行に関し必要な事項は、協議会の議を経て、センター長が定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

(b) 協議会名簿

情報連携基盤センター協議会協議員名簿

(平成17年4月1日現在)

	所 属	職 名	氏 名	備 考
議 長	情報連携基盤センター	センター長	渡邊 豊英	
協議員	文学研究科	研究科長	杉山 寛行	
〃	教育発達科学研究科	研究科長	村上 隆	
〃	法学研究科	研究科長	佐分晴夫	
〃	経済学研究科	研究科長	友杉芳正	
〃	情報文化学部	学部長	佐野 充	
〃	理学研究科	研究科長	大峯 巍	
〃	医学系研究科	研究科長	濱口道成	
〃	工学研究科	研究科長	澤木宣彦	
〃	生命農学研究科	研究科長	松田 幹	
〃	国際開発研究科	研究科長	中西久枝	
〃	多元数理科学研究科	研究科長	浪川幸彦	
〃	国際言語文化研究科	研究科長	近藤健二	
〃	環境学研究科	研究科長	黒田達朗	
〃	情報科学研究科	研究科長	阿草清滋	
〃	環境医学研究所	研究所長	児玉逸雄	
〃	太陽地球環境研究所	研究所長	藤井良一	
〃	附属図書館	図書館長	伊藤義人	
〃	情報メディア教育センター	センター長	山本一良	
〃	情報連携基盤センター	教 授	間瀬健二	
〃	情報連携基盤センター	教 授	吉川正俊	
〃	情報連携基盤センター	教 授	宮尾克	
〃	情報連携基盤センター	教 授	石井克哉	

(c) 協議会 議事録

第15回 協議会

- ・日 時 平成17年6月21日(火) 9:50~
- ・場 所 事務局 第1会議室
- ・協議事項
 - (1) 平成16年度歳出予算決算(案)について
 - (2) 平成17年度歳出予算(案)について
 - (3) 平成18年度概算要求について
 - (4) 情報連携基盤センター個人情報保護内規(案)について
 - (5) 外国人研究員の雇用及び客員助教授の称号授与について

第16回 協議会

- ・日 時 平成17年9月20日(火) 10:30~
- ・場 所 事務局 第1会議室
- ・協議事項
 - (1) 教員人事について
 - (2) 外国人研究員(客員助教授)の受入教員の変更について

第17回 協議会

- ・日 時 平成17年12月20日(火) 9:00~
- ・場 所 事務局 第1会議室
- ・協議事項
 - (1) 運営委員会委員について
 - (2) 次期センター長候補者の選考について
 - (3) 規程及び内規について

第18回 協議会

- ・日 時 平成18年2月21日(火) 9:00~
- ・場 所 事務局 第1会議室
- ・協議事項
 - (1) 次期センター長候補者の選考について
 - (2) 教員人事について
 - (3) 運営委員会委員の選任について
 - (4) 内規について

第19回 協議会

- ・日 時 平成18年3月20日(火) 10:08~
- ・場 所 事務局 第1会議室
- ・協議事項
 - (1) 教員人事について
 - (2) 平成19年度概算要求について

4.2 運営委員会

(a) 規程

名古屋大学情報連携基盤センター運営委員会規程

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター規程第6条第2項の規定に基づく名古屋大学情報連携基盤センタ－（以下「センター」という。）の運営委員会に関する事項は、この規程の定めるところによる。

(運営委員)

第2条 運営委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 センター長
 - 二 研究部長
 - 三 センターの専任教授
 - 四 附属図書館長
 - 五 情報メディア教育センターの専任教授又は助教授1名
 - 六 本学の専任教授、助教授又は講師若干名
 - 七 本学以外の学識経験者若干名
- 2 前項第5号、第6号及び第7号の運営委員は、センター長の推薦により、総長が任命又は委嘱する。
- 3 前項の推薦を行う場合は、センター長は、名古屋大学情報連携基盤センター協議会の議を経るものとする。

(任期)

第3条 運営委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、運営委員に欠員を生じた場合は、その都度補充する。この場合における運営委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(招集)

第4条 会議は、センター長が招集し、その議長となる。ただし、センター長に事故がある場合は、あらかじめセンター長が指名した運営委員が議長となる。

(定足数)

第5条 会議は、運営委員の過半数の出席によって成立し、議事は、出席者の過半数によって決する。

(専門委員会)

第6条 運営委員会に、必要に応じ、専門委員会を置くことができる。

(雑則)

第7条 この規程に定めるもののほか、施行に関し必要な事項は、運営委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

(b) 名簿

運営委員会名簿

(任期 平成16年4月1日～平成18年3月31日)

	所 属	職 名	氏 名	備 考
議 長	情報連携基盤センター	教授(センター長)	渡邊 豊英	
委 員	東京大学大学院情報理工学系研究科	教 授	小柳 義夫	
〃	豊橋技術科学大学	教 授	阿部 英次	
〃	京都大学学術情報メディアセンター	教 授	西村 直志	
〃	法学研究科	教 授	松浦 好治	
〃	理学研究科	助 教 授	齊藤 真司	
〃	医学系研究科	助 教 授	玉腰 浩司	
〃	工学研究科	教 授	金田 行雄	
〃	情報科学研究科	教 授	横井 茂樹	
〃	情報メディア教育センター	助 教 授	山里 敬也	
〃	附属図書館長	教 授	伊藤 義人	
〃	情報連携基盤センター	教 授	石井 克哉	
〃	情報連携基盤センター	教 授	宮尾 克	
〃	情報連携基盤センター	教 授	吉川 正俊	
〃	情報連携基盤センター	教 授	間瀬 健二	

(c) 議事録

第15回 運営委員会

- ・日 時 平成17年6月9日（木）13：30～
- ・場 所 情報連携基盤センター会議室
- ・協議事項
 - (1) 平成16年度歳出予算決算（案）について
 - (2) 平成17年度歳出予算（案）について
 - (3) 平成18年度概算要求について
 - (4) 情報連携基盤センター個人情報保護内規（案）について
 - (5) 外国人研究員の雇用及び客員助教授の称号授与について
 - (6) 教員の兼業について
- ・報告事項
 - (1) 第5回全国共同利用情報基盤センター長会議
 - (2) 各種専門委員会
 - (3) その他
 - 1) 外部評価の実施について
 - 2) 平成16年度大型計算機稼働状況について

第16回 運営委員会

- ・日 時 平成17年9月9日（金）13：30～
- ・場 所 情報連携基盤センター会議室
- ・協議事項
 - (1) 教員人事について
 - (2) 運営委員会委員等について
 - (3) 外国人研究員（客員助教授）の受入教員の変更について
 - (4) 研究生の指導教員の変更について
- ・報告事項
 - (1) 各種専門委員会
 - (2) その他
 - 1) 外部資金の受入状況について
 - 2) 個人情報保護委員会の位置づけについて
 - 3) 外部評価について
 - 4) メールの開示について

第17回 運営委員会

- ・日 時 平成17年12月8日（木）15:30～
- ・場 所 情報連携基盤センター会議室
- ・協議事項
 - (1) 運営委員会委員について
 - (2) 次期センター長候補者の選考について
 - (3) 教員人事について
 - (4) 規程及び内規について
- ・報告事項
 - (1) 第6回全国共同利用情報基盤センター長会議
 - (2) 各種専門委員会
 - (3) その他
 - 1) 外部評価報告書
 - 2) 名古屋大学情報基盤サービスの休止
 - 3) 情報基盤ネットワークの利活用に関する NICE 全学アンケート
 - 4) 全国共同利用システム利用承認件数、利用負担金額

第18回 運営委員会

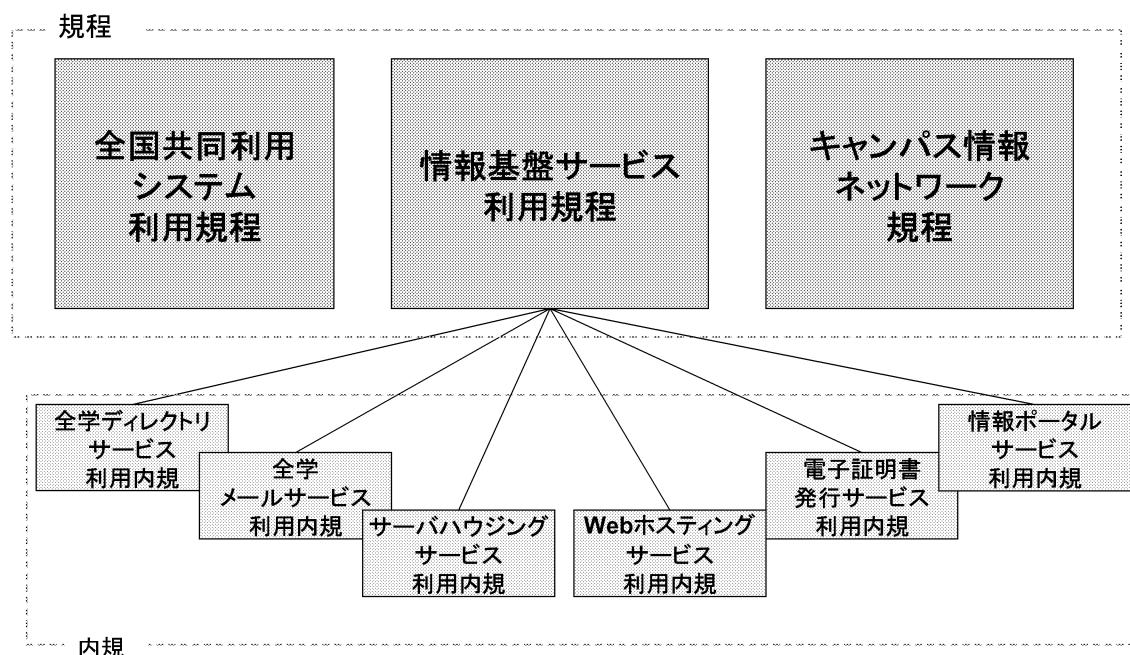
- ・日 時 平成18年2月20日(月) 15:30~
- ・場 所 情報連携基盤センター会議室
- ・協議事項
 - (1) 次期センター長候補者の選考について
 - (2) 教員人事について
 - (3) 運営委員会委員の選任について
 - (4) 各種専門委員会委員の選任について
 - (5) 内規について
- ・報告事項
 - (1) 各種専門委員会
 - (2) 情報連携統括本部の設置(案)について
 - (3) 最先端学術情報基盤(CSI)について

第19回 運営委員会

- ・日 時 平成18年3月8日(木) 10:30~
- ・場 所 情報連携基盤センター会議室
- ・協議事項
 - (1) 教員人事について
 - (2) 平成19年度概算要求について
 - (3) 運営委員会委員の選任について
 - (4) 各種専門委員会委員の選任について
- ・報告事項
 - (1) 情報連携統括本部の設置について

4.3 規程および内規

情報連携基盤センターが提供するサービスは、(1) 全国共同利用サービス、(2) 名古屋大学情報基盤サービス、(3) 名古屋大学キャンパス情報ネットワークサービス、の三つに分類され、それぞれ、「全国共同利用システム利用規程」、「情報基盤サービス利用規程」、「名古屋大学キャンパス情報ネットワーク利用規程」に基づいてサービスが提供されている。利用規程および利用内規は、センター運営委員会およびセンター協議会で審議の後、規程については、教育研究評議会の議を経て、役員会で決定される。なお、各種専門委員会において実際の運用に関わる様々な事項が審議されている。下の図は、情報連携基盤センターの規程および内規のうちサービスに関するものの相互関連を表す。



名古屋大学情報連携基盤センター規程

(目的)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）は、全国共同利用施設として、国立、公立及び私立大学の教員その他これに準ずる者の共同利用に供するとともに、情報関連部局の連携・機能強化の中核的施設として、教育研究等のための情報基盤の整備と提供及び技術支援並びにこれらの遂行に必要とされる研究を行うことを目的とする。

(職員)

第2条 センターに、センター長その他必要な職員を置く。

(研究部)

第3条 センターに、センターの利用及び業務に必要な研究を行うため、研究部を置く。

2 研究部に部長を置き、本学の専任教授をもって充てる。

(研究部門)

第4条 研究部に、情報環境の利用技術の開発、デジタル学術情報基盤の開発、学内外の情報網の効率的で安全性の高い運用法の開発、最先端計算機利用技術の開発などの研究及び情報基盤整備・運用並びにその利用の支援を行うため、次の研究部門を置く。

一 情報基盤システムデザイン研究部門

二 学術情報開発研究部門

三 情報基盤ネットワーク研究部門

四 大規模計算支援環境研究部門

(協議会)

第5条 センターに、センターの重要事項を審議するため、名古屋大学情報連携基盤センター協議会（以下「協議会」という。）を置く。

2 協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(運営委員会)

第6条 センターに、センターの運営に関する事項を審議するため、名古屋大学情報連携基盤センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

2 運営委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(全国共同利用連携委員会)

第7条 センターに、センターの共同利用の連携に関する事項を審議するため、名古屋大学情報連携基盤センター全国共同利用連携委員会（以下「全国共同利用連携委員会」という。）を置く。

2 全国共同利用連携委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(研究生)

第8条 センターに研究生を置くことができる。

2 研究生に関する事項は、別に定める。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、施行に関し必要な事項は、協議会の議を経て、総長が定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

名古屋大学情報連携基盤センター全国共同利用システム利用規程

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）が管理運営する全国共同利用のスーパーコンピュータシステム及びアプリケーションサーバシステム（以下「大型計算機システム」という。）の利用については、この規程の定めるところによる。

(利用の制限)

第2条 センターの大型計算機システムの利用は、当該利用が学術研究を目的とし、かつ、その成果を公開し得る場合に限る。

(利用の資格)

第3条 センターの大型計算機システムを利用することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- 一 大学、高等専門学校及び大学共同利用機関の専任の教員並びにこれに準ずる者
- 二 文部科学省所轄機関（前号に定める機関を除く。）に所属し、研究を行う者
- 三 科学研究費補助金によって研究を行う者
- 四 大学院学生及び日本学術振興会の特別研究員
- 五 その他特にセンター長が適当と認めた者

(利用の申請)

第4条 センターの大型計算機システムを利用しようとする者は、所定の申請書を提出し、センター長の承認を得なければならない。

(利用の承認)

第5条 センター長は、前条の申請を適當と認めたときは、利用番号を付して承認する。

2 前項の利用番号の有効期間は、当該会計期間を越えることができない。

(変更の届出)

第6条 前条の承認を得た者（以下「利用者」という。）は申請書の記載事項に変更があったときは、速やかに、センター長に届け出なければならない。

(報告等)

第7条 利用者は、センターの大型計算機システムの利用を止めたときは、速やかに、センター長に届け出るとともに、その結果を報告しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、センター長は、必要に応じて、利用者に対し、センターの大型計算機システムの利用の経過及び結果について報告を求めることができる。

3 利用者は、センターの大型計算機システムを利用して行った研究の成果を論文等により公表するときは、センターの大型計算機システムを利用した旨を明らかにし、かつ、当該論文の写しをセンター長に送付するものとする。

(利用番号の転用の禁止)

第8条 利用者は、利用番号を第2条に規定するもの以外の計算のために使用し、又は第三者に使用させてはならない。

(利用承認の取消し等)

第9条 利用者が、この規程又はこの規程に基づく定めに違反した場合のほか、センターの運営に重大な支障を生ぜしめた場合は、センター長は、その者の利用の承認を取り消し、又は一定期間その者の利用を停止することができる。

(経費の負担)

第10条 センターの大型計算機システムの利用に係る経費は、その一部を利用負担金として、利用者の研究に関する経費の管理責任を有する者が負担しなければならない。

2 利用負担金の額及び徴収方法は、別に定める。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、大型計算機システムの利用に関し必要な事項は、運営委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）が情報通信技術を用いて名古屋大学（以下「本学」という。）の教職員及び学生等に対して提供するサービス（以下「情報基盤サービス」という。）の利用については、この規程の定めるところによる。

(サービスの提供及び利用)

第2条 情報基盤サービスの利用に関し必要な事項は、サービスごとに利用内規を別に定める。

2 前項の利用内規の制定及び改廃は、名古屋大学情報連携基盤センター協議会の議を経て、名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）が行う。

(利用の資格)

第3条 情報基盤サービスを利用できる者は、次に掲げるものとする。

- 一 本学の教職員
- 二 本学の学部学生
- 三 本学の大学院学生
- 四 本学の研究生及び客員研究員
- 五 その他センター長が適当と認めた者

(利用の申請)

第4条 情報基盤サービスの利用を希望する者は、別に定める書式によりセンター長に利用申請し、その承認を受けなければならない。

(利用の承認及び全学IDの発行)

第5条 センター長は、前条の申請を適當と認めたときは、これを承認し、情報基盤サービスを利用するためには必要な利用者識別名（以下「全学ID」という。）を発行する。

(変更の届出)

第6条 全学IDの発行を受けた者（以下「利用者」という。）は、利用申請事項について変更を生じたときは、速やかにセンター長に届け出なければならない。

(利用者の責任)

第7条 利用者は、全学IDを、第三者に貸与し、又は譲渡してはならない。

2 利用者は、全学IDを盗用されないよう適正に管理しなければならない。

3 利用者は、情報基盤サービスの利用に当たり、この規程に定めるもののほか、サービスごとに定める利用内規、名古屋大学情報セキュリティポリシー及び名古屋大学情報セキュリティガイドラインを遵守しなければならない。

(利用承認の取消し等)

第8条 センター長は、利用者がこの規程に違反したときは、その者の利用の承認を取り消し、又は一定期間その者の利用を停止することができる。

(個人情報の管理)

第9条 センターは、情報基盤サービスにかかる個人情報を適切に管理し、原則として本人の了承なしに第三者からの照会には応じないものとする。

2 センターは、情報基盤サービスを安定して提供するために、利用記録を保持するものとする。

(経費の負担)

第10条 情報基盤サービスの利用に係る経費の負担については、別に定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

名古屋大学全学ディレクトリサービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（以下「情報基盤サービス利用規程」という。）第2条に基づく名古屋大学全学ディレクトリサービス（以下「全学ディレクトリサービス」という。）の利用に関する事項は、この内規の定めるところによる。

(定義等)

第2条 全学ディレクトリサービスとは、学内組織が情報通信技術を用いたサービスを提供するために必要な全学ID、パスワード、電子メールアドレス、氏名及び所属等の情報（以下「基本個人情報」という。）を名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）のディレクトリサーバ（以下「サーバ」という。）に一括して格納し、照会に応じるサービスである。

2 全学ディレクトリサービスを提供するサーバの管理運用は、名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）が行う。

(利用の資格)

第3条 全学ディレクトリサービスを利用できるものは、学内に情報のサービスを提供するセンター及び学内組織（以下「学内情報サービスプロバイダ」という。）とする。

(学内情報サービスプロバイダによる利用の申請及び承認)

第4条 学内情報サービスプロバイダは、別に定める書式により所属長を経てセンター長に利用申請し、その承認を受けなければならない。

2 センター長は、前項の申請を適当と認めたときは、これを承認する。

3 承認期間は、申請を行った年度内とする。

(基本個人情報の登録等)

第5条 全学ディレクトリサービスにより提供する基本個人情報の項目は、センター長が別に定める。

2 基本個人情報の登録は、基本個人情報を保有する学内部局等と連携し、センターが登録する。

3 基本個人情報の更新は、センターが行う。

(付加情報の登録)

第6条 学内情報サービスプロバイダは、全学ディレクトリサービスを通じて提供される基本個人情報以外の情報（以下「付加情報」という。）を追加したいときは、センター長の許可を受けなければならない。

2 付加情報の情報項目名の追加は、センターが行い、付加情報の登録及び更新は、学内情報サービスプロバイダが行うものとする。

(情報の管理)

第7条 センター長は、学内情報サービスプロバイダから全学ディレクトリサービスにより照会可能な情報項目名及びその利用範囲の開示の求めがあったときは、応じなければならない。

2 学内情報サービスプロバイダは、情報基盤サービス利用規程第5条に規定する利用者に対して全学ディレクトリサービスを通じて入手する情報、利用目的及び開示範囲を開示しなければならない。

(基本情報・付加情報の削除)

第8条 センター長は、情報基盤サービス利用規程第3条の利用資格を喪失した者があるときは、その者の基本個人情報及び付加情報を速やかに削除するものとする。

(利用の制限)

第9条 学内情報サービスプロバイダは、全学ディレクトリサービスの利用に当たり、情報基盤サー

ビス利用規程に定める事項を遵守しなければならない。

- 2 学内情報サービスプロバイダは、全学ディレクトリサービスを通じて入手した情報を、複製、販売、出版その他いかなる方法においても目的外に利用してはならない。

(利用・サービスの停止)

第10条 センター長は、学内情報サービスプロバイダがこの内規に違反したときは、当該利用を停止させることができる。

- 2 センター長は、前項によるサービスの利用を停止させたときは、名古屋大学情報連携基盤センター運営委員会に報告しなければならない。

(経費の負担)

第11条 学内情報サービスプロバイダは、別に定める経費を負担し、所定の期日までに納付しなければならない。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

名古屋大学全学メールサービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（以下「情報基盤サービス利用規程」という。）第2条の規定に基づく名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）が提供する電子メールの発信・受信サービス（以下「全学メールサービス」という。）の利用に関する事項は、この内規の定めるところによる。

(利用の資格)

第2条 全学メールサービスの利用の資格者は、情報基盤サービス利用規程第5条の全学IDを発行された者とする。

(利用の申請及び承認)

第3条 全学メールサービスの利用を希望する者は、別に定める書式により名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）に利用申請し、その承認を受けなければならない。

2 センター長は、前項の申請を適當と認めたときは、これを承認する。

(利用の制限)

第4条 前条により全学メールサービスの利用を承認された者（以下「利用者」という。）は、全学メールサービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程を遵守しなければならない。

(利用・サービスの停止)

第5条 センター長は、利用者がこの内規に違反したときは、当該利用者の利用を停止させができる。

2 センター長は、前項によるサービスの利用を停止させたときは、名古屋大学情報連携基盤センター運営委員会に報告しなければならない。

(経費の負担)

第6条 利用者は、別に定める経費を負担し、所定の期日までに納付しなければならない。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

名古屋大学サーバハウジングサービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（以下「情報基盤サービス利用規程」という。）第2条に基づく名古屋大学サーバハウジングサービス（以下「サーバハウジングサービス」という。）の利用に関する事項は、この内規の定めるところによる。

(定義)

第2条 サーバハウジングサービスとは、サーバ機器を設置するための環境を提供するサービスである。

2 情報連携基盤センター（以下「センター」という。）は、次に掲げるサービスを行う。

- 一 電源(AC100V 単相)
- 二 ネットワーク接続
- 三 ラック

(利用の資格)

第3条 サーバハウジングサービスを利用できるものは、学内に情報のサービスを提供するセンター及び学内組織とする。

(利用の申請及び承認)

第4条 サーバハウジングサービスの利用を希望するものは、別に定める書式により所属長を経て名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）に利用申請し、その承認を受けなければならない。

2 センター長は、前項の申請を適当と認めたときは、これを承認し、IPアドレスを発行する。

3 承認期間は、申請を行った会計年度内とする。

(利用の制限)

第5条 前条によりサーバハウジングサービスの利用を承認されたもの（以下「利用者」という。）は、サーバハウジングサービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程、名古屋大学情報セキュリティポリシー及び名古屋大学情報セキュリティガイドラインを遵守しなければならない。

2 前項のほか、サーバハウジングサービスの利用の条件は、次のとおりとする。

- 一 設置・撤去の手配及び経費は、利用者負担とする。
- 二 機器・ソフトウェア・データの運用及び保守は、利用者の責任により行うものとする。
- 三 サーバ設置ファーム内への利用者の入室は、センターの職員の許可を必要とする。
- 四 停電時の対応は、利用者の責務とする。
- 五 サーバハウジングサービスに関するセンターの職員による対応は、原則として平日の午前9時から午後5時までとする。

(利用・サービスの停止)

第6条 センター長は、利用者がこの内規に違反したときは、当該利用者の利用を停止させることができる。

(経費の負担)

第7条 利用者は、別に定める経費を承認日の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から予算振り替えにより負担することとする。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

名古屋大学Webホスティングサービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（以下「情報基盤サービス利用規程」という。）第2条に基づく名古屋大学Webホスティングサービス（以下「Webホスティングサービス」という。）の利用に関する事項は、この内規の定めるところによる。

(定義)

第2条 Webホスティングサービスとは、学内組織がWeb技術を用いた情報発信を行うために必要な情報資源を提供するサービスである。

2 情報連携基盤センター（以下「センター」という。）は、次に掲げるサービスを行う。

- 一 所定のディスクスペースの提供
- 二 Webコンテンツ出版設定
- 三 DNS ドメインマスターの代行
- 四 バーチャルドメイン設定
- 五 アクセスログの記録
- 六 サーバのソフトウェア、ハードウェアの保守

(利用の資格)

第3条 Webホスティングサービスを利用できるものは、学内に情報のサービスを提供するセンター及び学内組織とする。

(利用の申請及び承認)

第4条 Webホスティングサービスの利用を希望するものは、別に定める書式により所属長を経て名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）に利用申請し、その承認を受けなければならない。

2 センター長は、前項の申請を適当と認めたときは、これを承認し、利用IDを発行する。
3 承認期間は、申請を行った会計年度内とする。

(利用の制限)

第5条 前条によりWebホスティングサービスの利用を承認されたもの（以下「利用者」という。）は、Webホスティングサービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程、名古屋大学情報セキュリティポリシー及び名古屋大学情報セキュリティガイドラインを遵守しなければならない。

2 Webコンテンツデータの運用及び保守は、利用者の責任により行うものとする。
3 Webホスティングサービスに関するセンターの職員による対応は、原則として平日の午前9時から午後5時までとする。
4 Webホスティングサービスに使用するサーバの保守時には、一時的にサービスを停止することがある。

(利用・サービスの停止)

第6条 センター長は、利用者がこの内規に違反したときは、当該利用者の利用を停止させることができる。

(経費の負担)

第7条 利用者は、別に定める経費を承認日の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から予算振り替えにより負担することとする。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

名古屋大学電子証明書発行サービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（平成16年度規程第249号。以下「情報基盤サービス利用規程」という。）第2条に基づく名古屋大学電子証明書発行サービス（以下「電子証明書発行サービス」という。）の利用に関し、必要な事項は、この内規の定めるところによる。

(定義)

第2条 電子証明書発行サービスとは、電子証明書に関する次のサービスをいう。

- 一 名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）が電子認証局として証明書を発行するサービス
- 二 センターが他の電子認証局に対して証明書発行申請の代行を行うサービス

(利用の資格)

第3条 電子証明書発行サービスを利用できる者は、次に掲げる者とする。

- 一 本学の職員
- 二 その他名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）が適当と認めた者

(利用の申請、承認及び代行申請)

第4条 電子証明書発行サービスの利用を希望する者は、別に定める様式によりセンター長に利用申請し、その承認を受けなければならない。

- 2 センター長は、前項の申請を適当と認めたときは、これを承認し、証明書を発行するものとする。

(利用者の責任)

第5条 前条により電子証明書発行サービスの利用を承認された者（以下「利用者」という。）は、電子証明書発行サービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程、名古屋大学情報セキュリティポリシー、名古屋大学情報セキュリティガイドライン及びセンター長が別に定める利用規則を遵守しなければならない。

(利用の停止)

第6条 センター長は、利用者が前条の規定に違反したときは、当該利用者の利用を停止させることができる。

(経費の負担)

第7条 利用者は、別に定める経費（証明書ライセンス料を含む。）を負担しなければならない。

- 2 既納の経費は、返納しない。

附 則

この内規は、平成16年9月21日から施行する。

名古屋大学情報ポータルサービス利用内規

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター情報基盤サービス利用規程（平成16年度規程第249号。以下「情報基盤サービス利用規程」という。）第2条第1項に基づく名古屋大学情報ポータルサービス（以下「情報ポータルサービス」という。）の利用に関する事項は、この内規の定めるところによる。

(定義等)

第2条 情報ポータルサービスとは、学生、教職員等の名古屋大学構成員（以下「構成員」という。）が日々の教育研究活動にかかる情報及びサービスの発信、蓄積、検索及び受信を統一的に行うことを可能にするサービスをいう。

2 情報ポータルサービスを提供する情報ポータルサーバ（以下「サーバ」という。）の管理運用は、名古屋大学情報連携基盤センター長（以下「センター長」という。）が行う。

(利用の資格)

第3条 情報ポータルサービスをサービス提供者として利用できるものは、名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）を含む学内情報サービスを提供する学内組織（以下「学内情報サービスプロバイダ」という。）とする。

2 情報ポータルサービスを通じて学内情報サービスを受けることができるものは、全学IDを有する構成員（以下「ポータル利用者」という。）とする。

(学内情報サービスプロバイダによる利用の申請及び承認)

第4条 学内情報サービスプロバイダは、別に定める書式により、当該組織の長を経てセンター長に利用申請を行わなければならない。

2 センター長は、前項の申請が適当であると認めたときは、これを承認する。

3 承認期間は、承認された年度内とする。

(ポータル利用者による利用の申請及び承認)

第5条 センターは、ポータル利用者が情報ポータルサービスのログイン画面において、ユーザ認証に必要な事項を入力し、この内規の遵守を同意したことをもって、利用申請がなされたものとみなし、正しく認証されたことをもって、情報ポータルサービスの利用者として承認がなされたものとみなす。

2 承認期間は、全学IDが有効な期間内とする。

(目的外利用の禁止)

第6条 センター、学内情報サービスプロバイダ及びポータル利用者は、情報ポータルサービスを通じて受けることができるサービスや入手した情報を著作権法（昭和45年法律第48号）に違反する複製、販売、出版し、及びサービスの目的外に利用してはならない。

(利用の制限)

第7条 学内情報サービスプロバイダは、情報ポータルサービスの利用に当たり、情報基盤サービス利用規程、名古屋大学情報セキュリティポリシー及び名古屋大学情報セキュリティガイドラインに定められた事項を遵守しなければならない。

(利用・サービスの停止)

第8条 センター長は、学内情報サービスプロバイダ又はポータル利用者がこの内規に違反したときは、当該利用を停止させることができる。

2 センター長は、前項によるサービスの利用を停止させたときは、名古屋大学情報連携基盤センター運営委員会に報告するものとする。

(経費の負担)

第9条 学内情報サービスプロバイダは、別に定める経費を負担し、所定の期日までに納入しなければならない。

附 則

この内規は、平成16年12月21日から施行する。

名古屋大学キャンパス情報ネットワーク利用規程

(趣旨)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）が管理・運用する名古屋大学キャンパス情報ネットワーク（以下「NICE」という。）の利用については、この規程の定めるところによる。

(定義)

第2条 この規程において「NICEの利用」とは、名古屋大学（以下「本学」という。）が所有するIPアドレスを使用して行うネットワーク資源の利用をいう。

2 この規程において「部局」とは、本部、学部、研究科、高等研究院、教養教育院、附置研究所、エコトピア科学研究機構、附属図書館、医学部附属病院、学内共同教育研究施設、地球水循環研究センター、情報連携基盤センター及び総合保健体育科学センターをいう。

(IPアドレス管理責任者)

第3条 NICEを利用する部局には、部局長が指名したIPアドレス管理責任者（以下「管理責任者」という。）を置くものとする。

2 管理責任者は、部局内のIPアドレスの利用について管理する。

(IPアドレスの割当)

第4条 新たにIPアドレスの割当を希望する部局の管理責任者は、別に定める様式によりセンター長にIPアドレスの割当を申請し、割当を受けなければならない。

2 IPアドレスの割当を受けた部局の管理責任者は、利用状況に変更が生じた場合には、速やかにセンター長に届け出なければならない。

(利用資格)

第5条 NICEを利用できる者は、次に掲げる者とする。

一 本学の職員

二 部局において許可された者

三 その他センター長が適当と認めた者

(利用の手続き)

第6条 NICEの利用を希望する者は、当該所属部局の管理責任者からIPアドレスの割当を受けなければならない。

(利用者の責任)

第7条 利用者は、その所属する部局が別に定める様式により、利用内容について管理責任者に届け出なければならない。

2 利用者は、IPアドレスを、第三者に貸与し、又は譲渡してはならない。

3 利用者は、IPアドレスを盗用されないよう適正に管理しなければならない。

4 利用者は、NICEの利用に当たり、名古屋大学情報セキュリティポリシー及び名古屋大学情報セキュリティガイドラインを遵守しなければならない。

(利用の停止)

第8条 センター長は、利用者が前条の規定に違反したときには、その利用を停止することができる。

(経費の負担)

第9条 NICEの利用に係る経費の負担については、別に定める。

附 則

この規程は、平成16年9月21日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

4.4 中期目標・中期計画・年度計画

国立大学法人名古屋大学 情報連携基盤センター 中期目標・中期計画・年度計画

(前文)

ミッション：先駆的な情報活用基盤を具現化し、学術情報基盤の全国七共同利用施設の一つとして高度な研究教育支援を行うとともに、名古屋大学全学の情報戦略に資する研究開発組織を目指す。

ビジョン：

I 中期目標の期間 平成16年4月～平成22年3月

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画○を記載	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)
部局	部局	部局	部局	部局
II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 情報基盤整備に関する目標 情報基盤に関する目標 (1) 全国共同利用施設に関する目標	1 情報基盤整備に関する目標を達成するための措置 (1) 全国共同利用施設に関する目標を達成するための措置			
高速計算サービス及び基幹ネットワークサービス等を通じて、高等教育・研究に係る高品質な情報基盤の研究開発・整備を他の共同利用センターと連携して推進する。	①偏在する情報資源を時間・場所・手段にとらわれずに入用できる情報基盤の先端的研究開発を行う		A2004 他の全国共同利用センター及び中部地区の他大学のネットワーク管理やウィルス・ネットワーク攻撃への対応状況を含む情報基盤に関する調査を行う。	a2004他の全国共同利用センターへのネットワーク管理やウィルス・ネットワーク攻撃への対応状況の問い合わせを口頭で行い、本学での緊急のネットワーク更新のための材料とした。
※達成水準 年間1回程度の調査・開発結果、および提言の公表	※検証指標 調査・開発結果の公表	○	A2005 他の全国共同利用センターと連携し、安全に利用できる情報基盤の先端的研究開発を行う。	a2005 7大学全国共同利用基盤センターのグリッドコンピューティング研究会において、グリッドコンピューティングミドルウェア NAREGI の構築および連携方法について調査研究を行ない、NAREGI 環境を構築した。
			A2006 他の全国共同利用センターと連携し、認証などを中心に安全に利用できる情報基盤の先端的研究開発を行う。	a2006
			A2007	a2007
			A2008	a2008
			A2009	a2009
	②情報基盤にささえられた高度研究教育機関のモデルの提示を行う		B2004 高度研究教育機関の情報基盤に関する調査を行う。	b2004 ・AC21参加大学に対して“IT Benchmarking”を実施し、第2回国際フォーラムにて報告 ・ジョージア大学 Office of Information Technology を訪問 他の全国共同利用センターとともに、認証研究会を立ち上げた。また、大規模計算環境、および認証基盤に関する調査を行った。

	※検証指標 学会発表、センター機関誌などを通じて公表する	○	B2005 高度研究教育機関の情報基盤に関する調査・検討を行う。また、学内の情報基盤に関する問題点を整理する。	b2005 ・統合認証基盤に関する研究発表を行った。 ・コース管理システムに関する過去10年の北米の動向をまとめるとともに、我が国の現在の動向をまとめた。 ・「大学における教育・研究活動のための次世代情報基盤の構築に向けて」と題する依頼講演を行った。 ・電子認証基盤に関する最新技術動向を調査しました。 ・情報戦略組織Feasibility Study室に参画し、学内の情報基盤に関する問題点を整理した。
			B2006 情報連携統括本部において情報基盤に関する戦略立案を開始する。	b2006
			B2007	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
(2) 計算基盤に関する目標	(2) 計算基盤に関する目標を達成するための措置			
単独でのスーパーコンピュータインストレーションの世界TOP20を目指すとともに、他の共同利用センターと連携を図りつつ、全国共同利用として良質な大規模計算環境を全国の研究者に提供する。	①良質な利用環境を全国・学内の研究者に提供する。		A2004 現有計算機システムの効率的で円滑な運用を行う。 運用方法の見直しを行い、必要な改善を実施する。 利用者の協力を得て汎用コンピュータ利用技術開発を行う。	a2004 現有計算機システムの効率的で円滑な運用のため、メーカーとも定期的に打合せを開き、運用方法の見直しや改善を行った。 利用者の協力を得て、利用者作成のアプリケーションプログラムの性能測定を行うことにより、汎用コンピュータの効率的利用法の開発を行った。
※達成水準	※検証指標 新計算機システム稼動を示す適切なデータの調査、検討		A2005 現有計算機システムの効率的で円滑な運用を行う。運用方法の見直しを行い、必要な改善を実施する。	a2005 現有計算機システムの効率的で円滑な運用のため、メーカーとも定期的に打合せを開き、運用方法の見直しや改善を行った。 利用者の協力を得て、利用者作成のアプリケーションプログラムの性能測定を行うことにより、現有計算機システムの効率的利用法の開発を行った。
			A2006 現有計算機システムの効率的で円滑な運用を行うため、運用方法の見直しを行い、必要な改善を実施する。近隣大学との連携を深め、そのための運用方法を検討する。	a2006
			A2007	a2007
			A2008	a2008
			A2009	a2009

②スーパーコンピュータおよび汎用コンピュータの市場動向を調査研究する。	B2004 スーパーコンピュータおよび汎用コンピュータの市場動向の調査研究に基づいて世界トップレベルの計算機環境への更新を実施する。	b2004 スーパーコンピュータおよび汎用コンピュータの市場動向調査に基づいて仕様書を作成し、2005年3月にスーパーコンピュータシステムおよび汎用コンピュータの更新を実施した。計算速度ではピーク性能約13Tflopsで地球シミュレータのほぼ1/3、主記憶容量は地球シミュレータを上回る12TBの計算環境を導入した。
※検証指標 調査結果の公表	B2005 スーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバの市場動向を調査研究する。	b2005 7大学全国共同利用基盤センター主催のグリッドコンピューティング研究会に参加し、グリッドコンピューティングにおけるスーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバの果たす役割の調査研究を行った。
	B2006 現有計算機システム運用の経験をもとに、スーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバの市場動向を調査研究を行い、かつ、全国共同利用計算機システムのあり方を検討する。	
	B2007	b2007
	B2008	b2008
	B2009	b2009
③調査研究にもとづいて計算環境の更新を実施する。	B2004 次期計算機システムの良質な利用環境を提供するため、他センターの運用システムの調査を行い、新システムに対する運用方法の検討を行う。	b2004 他の全国共同利用センターで運用されている計算機システムの運用状況の調査を行った。また新システムの効率的な運用のための打合せをメーカーを交えて、後期週1回程度行った。
※検証指標 新計算機システム稼動による利用動向等の調査と結果の公表	B2005 良質な利用環境を全国・学内の研究者に提供するため、計算機システムの運用方法の問題点の整理と改善を行う。	b2005 良質な利用環境を提供するため、現有計算機システムの運用に関する打合せをメーカーを交えて月2回程度開催し、運用方法の問題点を整理し、改善を行った。
	B2006	b2006
	現有計算機システム運用の経験をもとに、スーパーコンピュータおよびアプリケーションサーバの市場動向を調査研究する。	
	B2007	b2007
	B2008	b2008
	B2009	b2009
④計算科学に関係するCOE等のプロジェクトに対し、よりよい計算基盤環境を提供する。	B2004 COE等の若手育成プログラムに対して、使いやすい計算基盤を提供し、スーパーコンピュータ利用指導や実習などの支援を行う。	b2004 21世紀COEプログラム「計算科学フロンティア」に関与する大学院生に対して、スーパーコンピュータ実習を6回を行った。
※検証指標 支援を行った大学院生を含む若手研究者のユーザ数	○ B2005 COE等の若手育成プログラムに対して、使いやすい計算基盤を提供し、スーパーコンピュータ利用指導や実習などの支援を行う。	b2005 21世紀COEプログラム「計算科学フロンティア」に関与する大学院生に対して、「超並列計算機特論」の講義を実施し、講義の中でスーパーコンピュータ実習を行った。
	B2006	b2006
	COE等の若手育成プログラムに対して、スーパーコンピュータ利用指導や実習などの支援を行い、使いやすい計算環境を提供する。	

		B2007 B2008 B2009	b2007 b2008 b2009
(3) ユビキタス情報基盤に関する目標	(3) ユビキタス情報基盤に関する目標を達成するための措置		
優れたネットワークの構築を目指した研究開発を実行し、高度教育機関としてキャンパス内において、いつでもどこでも必要に応じて安全に情報アクセスや情報発信、相互コミュニケーションができるユビキタス情報環境の整備開発を行う。	①情報基盤ネットワークの安定運用を推進する。	A2004 全学メール配達サーバを更新し、メール配達の安定化を図る。 太陽地球環境研究所、農学部と協力して遠隔キャンパスのネットワーク接続の高速化について検討する。 現在運用中のネットワーク機器の保守期限について調査し、更新が必要な機器を特定する。それにしたがって、次期教育支援用LANの設計を行う。	a2004 全学メール配達サーバを更新した。 太陽地球環境研究所のネットワーク接続の高速化について仕様策定に協力した。 現在運用中のネットワーク機器の保守期限について調査し、次期教育支援用LANの設計を行った。
※達成水準	※検証指標 太陽地球環境研究所のネットワーク接続の通信速度。	A2005 太陽地球環境研究所のネットワーク接続の高速化を実現する。 引き続き農学部と協力して附属農場とのネットワーク接続の高速化について検討する。 次期教育支援用LANの設計を詳細化する。	a2005 太陽地球環境研究所のネットワーク接続の他年度契約終了に伴い、契約更新し回線速度の高速化を行った。 次期教育支援用LANの設計を行った。
		A2006 太陽地球環境研究所の移転に伴い、ネットワーク接続の回線速度を変更する。 引き続き農学部と協力して附属農場とのネットワーク接続の高速化について検討する。 次期教育支援用LANの運用について検討する。 A2007 A2008 A2009	a2006 a2007 a2008 a2009
	②キャンパスワイド無線LAN設備の設置を進める。	B2004 IB電子情報館の無線LAN設備の設置およびそのセキュリティを確保した運用に協力する。	b2004 IB電子情報館の無線LAN設備の設置およびそのセキュリティを確保した運用に協力した。
	※検証指標 利用者数	○ B2005 法科大学院における無線LAN設備の導入、およびそのセキュリティを確保した運用に協力する。	b2005 法科大学院における無線LAN設備の導入、およびそのセキュリティを確保した運用に協力した。
		B2006 無線LANの全学サービスについて設備の導入、およびそのセキュリティを確保した運用について検討する。 B2007 B2008 B2009	b2006 b2007 b2008 b2009
	③セキュリティ設備の調査研究を行い、適切な更新を行う。	B2004 学内の無線LAN設備について予備的なセキュリティ監査を行う。 Windows用のウィルス対策ソフトのダウンロードサービス、および電子メールのウィルス検出サービスを継続して行う。	b2004 学内の無線LAN設備について予備的なセキュリティ監査を行った。 Windows用のウィルス対策ソフトのダウンロードサービス、および電子メールのウィルス検出サービスを継続して行っている。

※検証指標	B2005 侵入検知システム、ファイアウォールの運用を継続的に行う。 セキュリティインシデントに関するデータベースの整備を行う。	b2005 侵入検知システム、ファイアウォールの運用を継続的に行つた。 セキュリティインシデントに関するデータベースの整備を行った。
	B2006 ファイアウォールを更新する。 電子メールのウィルス検出サーバを更新する。 Windows用ウィルス検出ソフトウェアの管理サーバを更新する。	b2006
	B2007	b2007
	B2008	b2008
	B2009	b2009
④全学統一IDの利用を促進する。	B2004 LDAPサーバ（全学統一ID格納サーバ）とクライアントの間の通信路を暗号化し、パスワードなどの個人情報が漏洩しないように対策を行う。 LDAPサーバの利点を積極的にアピールし、利用部局の拡大に努める。	b2004 LDAP通信の暗号化を実現するため、総長裁量経費にてSSLアクセスレータ付負荷分散装置を導入するとともに、よりセキュアなユーザ認証基盤として Central Authentication System を導入した。 ・全学IDに関するホームページの充実を図った。
※検証指標	B2005 センターニュースなどを通じて LDAP サーバの使い方を広く周知し、LDAP サーバの利用部局の拡大に努める。 全学統一IDのあり方を検討し、さらに安全で使いやすくするよう努める。	b2005 ・センターニュースを通じてLDAPに関する広報を行い、LDAP・CAS認証の利用拡大を図った。 ・名古屋大学IDに関する検討を進め、その具体化を行った。
	B2006 名古屋大学IDへの移行を進め、より安全で使いやすいIDシステムを実現する。	b2006
	B2007	b2007
	B2008	b2008
	B2009	b2009
⑤他の情報関連部局と連携し、最先端技術を利用した学術メディアの作成・活用を支える基盤を強化する。	B2004 高速アクセス機能を備えた学術情報検索システムを導入する。 学術情報へのアクセス用として16台のPCを附属図書館に整備する。	b2004 構造化文書の高速な検索ソフトウェアを搭載したデータベースサーバを情報連携基盤センターに導入し、システムの運用方法、及び、学術情報コンテンツの収集方法について、検討を開始した。学内外の図書館利用者による情報アクセスを支援することを目的として、ディスプレイ一体型のパソコンコンピュータを合計16台を附属図書館に導入し、情報検索環境の整備を進めた。
※検証指標	B2005 附属図書館と協力して、学術機関リポジトリの研究開発を進める。	b2005 附属図書館と協力して学術機関リポジトリを開発し、全学に公開した。
	B2006 附属図書館と協力して、学術ナレッジプラットフォームの開発を引き続き進め、検索機能の拡充を図る。	b2006
	B2007	b2007
	B2008	b2008
	B2009	b2009

(4) 学内の情報基盤運用に関する目標	(4) 学内の情報基盤運用に関する目標を達成するための措置		
情報基盤に関する高い知見に立って、全学的な情報戦略に対する企画・立案を行うとともに、高度な研究とサービスを効率的に行う。	①全学的見地に立ったTCO(Total Cost of Ownership: 運用・管理費用を含むコンピュータの総所有コスト)の削減のための施策を提案する。	A2004 情報連携基盤センター内部のTCOの現状について広く学内に公開し、学内組織が情報連携基盤センターとの連携強化を図ることによりTCOの削減の実現可能性を示す。 名古屋大学内で運用されているコンピュータシステムの現状を把握するとともに、必要とされるコンピュータ資源のあり方を検討する。	a2004 情報小委員会情報戦略WGにて学内のIT投資に関する調査を行った。新研究者プロフィール、名古屋大学ポータルに関する総長裁量経費を獲得し、全学的見地にたったTCO削減のための施策を提案・実行した。 情報小委員会の依頼を受けて、全学ID検討WGを開催し、全学の認証基盤のあり方を検討した。今年度は全学のID体系と認証基盤の一元化によるTCOの削減に関する調査・検討を行った。また、全学の計算機資源の資料を入手し、検討している。
※達成水準 利用者数、提供サービス数、連携組織数など	※検証指標 施策の提言	○ A2005 情報戦略組織の創設に関する検討において、全学的見地に立ったTCO (Total Cost of Ownership: 運用・管理費用を含むコンピュータの総所有コスト) の削減のための施策を提案する。	a2005 情報戦略Feasibility Study室に参画し、TCO削減のための施策を提案した。
		A2006 情報連携統括本部に参画し、情報戦略立案を通じてTCO削減のための施策に協力する。	a2006
		A2007	a2007
		A2008	a2008
	②ソフトウェアライセンスの効率的管理を行う。	B2004 現在のライセンス利用者状況に関する統計情報を整理し・公開するとともに、ライセンス利用者を効率よく管理するための方策として、名古屋大学ポータルの利用を検討する。 需要の高いソフトウェア、およびセキュリティなど情報戦略上重要なソフトウェアを把握し、サイトライセンスを取得して大学構成員に提供する。また、フリーソフトで同等の機能を有するものの利用可能性を検討する。	b2004 サイトライセンスで提供されるソフトウェアを、全学IDによるユーザ認証を行った上で名古屋大学ポータルを経由して取得させる方法を検討した。また、情報戦略上重要なソフトウェアを把握し、大学構成員に提供した。フリーソフトウェアで置き換えが可能なものに関してその導入方法を公開した。
	※検証指標	B2005 名古屋大学ポータルと認証サーバを用いてサイトライセンスにより提供されるソフトウェア(Gaussian03, Symantec AntiVirus, Mapleなど)の利用者管理を行う。	b2005 名古屋大学ポータルの整備を行った。さらにサイトライセンスの利用者管理などの全学IDによる認証を受ける必要があるWebサイトの作成を容易にするためのソフトウェアの整備、およびパッケージ化を行った。
		B2006 実際に、サイトライセンスにより提供されるソフトウェアを名古屋大学ポータルを通じて提供するとともに、利用者管理の効率化を図る。	b2006
		B2007	b2007
		B2008	b2008
		B2009	b2009
	③より高度な情報セキュリティポリシー・倫理に関する提案を行う。	B2004 無線ネットワークやIPv6などの次世代ネットワークに対し、情報セキュリティポリシーを提案する。	b2004 無線ネットワークの情報セキュリティポリシーを提案した。

	※検証指標	B2005 新しい技術を導入しつつ、無線ネットワークやIPv6などの次世代ネットワークに対し、情報セキュリティポリシーを提案する。	b2005 無線ネットワークに対する情報セキュリティポリシーを改訂した。
		B2006 災害時、緊急時の情報セキュリティポリシーを提案する。	b2006
		B2007	b2007
		B2008	b2008
		B2009	b2009
	④情報セキュリティ対策推進室への積極的協力をを行う。	B2004 ウィルスやワームなどの感染に対する対応について、記録を行うセキュリティインシデントデータベースの構築に協力する。	b2004 ウィルスやワームなどの感染に対する対応について、記録を行うセキュリティインシデントデータベースの構築に協力した。
	※検証指標 セキュリティインシデント登録件数	○ B2005 セキュリティインシデントに関するデータベースの整備を行う。	b2005 セキュリティインシデントに関するデータベースの整備を行った。
		B2006 IPアドレス管理システムの運用を開始し、端末データベースを構築する。	b2006
		B2007	b2007
		B2008	b2008
		B2009	b2009
	⑤名古屋大学ポータルの正式運用を開始する。	B2004 全学的な情報・サービスが提供可能な環境整備を行い、名古屋大学ポータルの正式運用を開始する。	b2004 2005年1月より名古屋大学ポータルの正式運用を開始した。
	※検証指標	○ B2005 学生向けサービスの充実を図る	b2005 学生向け「お知らせ」チャネルを拡充するとともに法科大学院MANABIシステムのポータル利用を実現した。
		B2006 教職員および学生向けサービスの充実を図る。	b2006
		B2007	b2007
		B2008	b2008
		B2009	b2009
(5) ソフトウェア基盤に関する目標	(5) ソフトウェア基盤に関する目標を達成するための措置		
研究教育活動を支援するソフトウェア基盤の整備を行う。	①利用者動向や需要を調査し、必要なソフトウェアを適切に導入・提供する。	A2004 学内の利用者動向や需要を調査し、研究教育活動を支援するソフトウェア（フリーソフトウェアを含む）を調査する。現在行っているサイトライセンスサービスの見直し、ソフトウェアの切替え、新規ソフトウェアの導入を検討する。	a2004 新システム導入に向けて、スーパーパークン・汎用機システムのソフトウェアの見直しを行い、並列計算機向けに拡充を図った。フリーソフトウェアの開発状況を調査し、1つのサイトライセンスサービスの置き換えが可能であることを確認し、主要な利用者の意向を調査後、変更を決定した。また、新しいフリーソフトウェアの導入方法を公開した。

※達成水準	※検証指標 サイトライセンス契約のソフトウェア、および使用法を説明するフリー・ウェアの数、サイトライセンス料金	○	A2005 学内の利用者動向や需要を調査し、研究教育活動を支援するソフトウェア（フリーソフトウェアを含む）を調査する。現在行っているサイトライセンスサービスの見直し、ソフトウェアの切り替え、新規ソフトウェアの導入を検討する。さらに、サイトライセンス料金の負担問題を検討する。	a2005 ウィルス対策ソフト、およびスパムメール対策ソフトに関する大学構成員の意識調査を行い、費用負担のあり方を検討した。
			A2006 引き続き、利用者動向と需要の調査を行う。 ウィルス対策ソフト、およびスパム対策ソフトのライセンス料の負担方法に関する検討し、情報連携機構に提案する。	a2006
			A2007	a2007
			A2008	a2008
			B2009	b2009
(6) 教育の情報化支援に関する目標	(6) 教育の情報化支援に関する目標を達成するための措置			
情報基盤を活用することによって、教育の効率化を支援する。	① 情報メディア教育センターと協調して、部局の建物改修や新築にあわせて、ITを利用する講義室等の設置やIT機器の導入に関するコンサルティングを行う。	○	A2004 情報メディア教育センターと定期的な連絡会を開催する。	a2004 情報処理教育研究集会の開催に焦点を絞り、実行委員会形式で開催した。
※達成水準	※検証指標 連絡会の開催回数、共同施策立案数、サービス提供数など	○	A2005 情報戦略組織の創設に関する検討において、情報メディア教育センターと協調して、部局の建物改修や新築にあわせて、ITを利用する講義室等の設置やIT機器の導入に関するコンサルティングを行うための組織に関する検討を行う。	a2005 情報戦略組織の創設に向けて、ワーキング・グループのメンバーとして相互に協力して、次年度から情報連携統括本部を立ち上げるようにした。しかし、具体的に部局の設備計画についてまで支援・指導を行うまでは至らなかつた。今後情報連携統括本部が軌道に乗り、その働きを明確にすることにより年次計画は達成していくはずであり、そのためには相互の協力をより密にして努力していく。
			A2006 情報連携統括本部の目標を達成すべく、相互に協力して全学の情報基盤、及びそれに関連する環境の整備について情報化という視点から検討し、目的達成に対して共同していく。	a2006
			A2007	a2007
			A2008	a2008
			B2009	b2009
(7) 情報環境支援開発組織に関する目標	(7) 情報環境支援開発組織に関する目標を達成するための措置			
時代と社会の要請にこたえ、効率的な情報基盤の設計・構築・運用と、最先端の情報基盤に関する研究を行うための組織を実現する。	① 社会要請に対応した研究部門の拡充に努める。	○	A2004 情報戦略組織の創設に関する検討において、情報基盤に関する研究を行うための組織のあり方について検討する。	a2004 計画評価委員会情報戦略に関する検討WGにて検討した。
※達成水準	※検証指標	○	A2005 「情報戦略に関する検討ワーキンググループ」の答申への対応について積極的に、慎重に対処する。	a2005 ワーキング・グループの答申に基づいて、基幹委員会、部局長会議・教育研究評議会の承認の基、情報連携統括本部の創設に参画してきた。また、大学の基盤組織として全学の学術情報の屋台骨として、今後の展開を睨んで活動してきた。

	A2006 情報連携統括本部の順調な初動 を支援するとともに、日本の、中京圏 の、大学の学術情報基盤を先導してい く組織として、将来を見据えた検討と その実現に務める。	a2006
	A2007	a2007
	A2008	a2008
	B2009	b2009

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画 ○を記載	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)
部局	部局	部局	部局	部局
2 情報基盤活用のための教育に関する目標 (1) ユビキタス教育環境活用に関する目標	2 情報基盤活用のための教育に関する目標を達成するための措置 (1) ユビキタス教育環境活用に関する目標を達成するための措置			
いつでもどこでもが学びの場となる情報環境の構築に努める。国際水準のe-Learning環境基盤を整備する。	①携帯情報端末により大学ポータルからの情報取得を可能にする。		A2004 携帯情報端末への情報提示に関する実験を行う。	a2004 携帯情報端末への情報提示に必要なアーキテクチャを有する名古屋大学ポータルの構築を行い、実運用を開始することにより、携帯情報端末への提示実験に必要な準備を行った。
※達成水準	※検証指標		A2005 携帯情報端末により大学ポータルからの情報取得を可能にする。	a2005 情報携帯端末による大学ポータルへのログインを必要とするサービスとして安否確認システムに関する開発検討を災害対策室と行った。
			A2006 災害時の安否確認など、情報携帯端末による大学ポータルを通じた情報サービスの拡充を行う。	a2006
			A2007	a2007
			A2008	a2008
			A2009	a2009
	②大学ポータルを通じたWebCT(Web Course Tools)の利用を促進する。		B2004 情報メディア教育センターと共に、大学ポータルを通じたWebCTの利用を開始する。	b2004 名古屋大学ポータルからのWebCT利用を開始した。
	※検証指標 名古屋大学ポータルを経由したWebCT利用者数、WebCT関連のサービス提供数など		B2005 シラバスシステム、新教務システムとの連携を行う	b2005 情報メディア教育センター・生命農学研究科・広報室と連携し、シラバス情報・履修情報・時間割情報に関する学務部からのデータ供給に関するシステム統合の検討を開始した。
			B2006 シラバスシステム、新教務システムとの連携を行う	b2006
			B2007	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
(2) 高度情報基盤を活用する教育に関する目標	(2) 高度情報基盤を活用する教育に関する目標を達成するための措置			
高度な情報基盤を適切に活用できる知識人の育成に努める。大学院学生およびポストドクトラル・フェローに、高度な情報基盤の研究・設計・構築・運用に関わる機会を与え、情報基盤を支える人材の拠点となることを目指す。	①情報セキュリティ対策推進室と協力して、リテラシ/倫理/セキュリティ講習会を開催する。		A2004 学務情報システム推進委員会、情報セキュリティ対策推進室と協力し、全教員に対して高度情報化社会におけるセキュリティ講習会を開催する。ネットワーク利用ガイドラインや個人情報保護に関する対面形式の講義を行い、講義終了後にはWebCTを利用して各自で理解状態を確認させる。講習会を実施するためのe-Learning教材を整備する。	a2004 左記3組織と連携し、全教員を対象に講習会を実施(12月に3回)するとともに、WebCTを利用したe-Learning教材を整備した。
※達成水準 年間10回以上の講習会、および10人程度の若手の共同研究者	※検証指標 受講者数・研修修了率など	○	A2005 情報セキュリティ対策室と協力してリテラシ/倫理/セキュリティ講習会を開催する。	a2005 情報セキュリティ対策室と、センター会議で情報を共有し、協力した。情報連携基盤センターの年次計画としては終了し、以後、情報セキュリティ対策室に協力する。受講者数などの検証は情報セキュリティ対策室を参照のこと
			A2006 情報セキュリティ対策室年度計画および②に統合	a2006
			A2007	a2007
			A2008	a2008

	A2009	a2009
②情報基盤技術に関する高度教育プログラム（講習会等）を大学院学生をふくめた若手研究者に対して開催する。	B2004 情報基盤技術に関する高度教育プログラム（講習会等）を大学院学生をふくめた研究者に対して年13回開催する。	b2004 情報基盤技術に関する高度教育プログラム（講習会等）を大学院学生をふくめた研究者に対して13回の講習会を開催した。
※検証指標 講習会などの開催回数	○ B2005 情報基盤技術に関する高度教育プログラム（講習会等）を、大学院学生をふくめた研究者に対して年15回程度開催する。	b2005 情報基盤技術に関する高度教育プログラム（講習会等）を大学院学生をふくめた研究者に対して19回の講習会を開催した。
	B2006 情報基盤技術に関する高度教育プログラム（講習会等）を、大学院学生をふくめた研究者に対して年19回程度開催する。	b2006
	B2007	b2007
	B2008	b2008
	B2009	b2009
③大学院学生をふくめた若手研究者の共同研究・受託研究等の制度を活用し、情報基盤研究を行う人材育成の拠点となることを目指す。	B2004 組み込み系ソフトウェア技術者養成に関する補助金およびユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システムの開発に関する補助金により、情報基盤研究を行う人材育成の拠点を形成する。	b2004 同補助金を獲得し、人材育成拠点の形成を開始した。
※検証指標 共同研究を行う若手研究者の人数	○ B2005 ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システムの開発に関する補助金等により、情報基盤研究を行う若手研究者を集め、人材育成をはかる。	b2005 同補助金により、ポスドク研究員を合計3名採用し、人材育成を図った。
	B2006 上記補助金による若手研究者の雇用を拡充し、ポスドク研究員による研究発表を通じて人材育成を図る。	b2006
	B2007	b2007
	B2008	b2008
	B2009	b2009

中期目標(Objctives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画 ○を記載 部局	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)
部局	部局	部局	部局	部局
3 情報基盤のための研究に関する目標 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標	③ 情報基盤のための研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置			
研究とサービス連携の相互連携により、情報基盤に対する先端的学際的なトップレベルの研究を行う。特に以下の分野を重点として研究を進めます。また、産業界の動向を注視し連携を図って、情報基盤に関する日本における産業の振興を助けるための研究を行い、研究情報を社会に積極的に公開する	①外部資金の獲得に努めるとともに情報基盤の高度化に直結した実用的な研究成果を生み出す。	A2004 科学研究費補助金への応募件数を増加させる。ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システムに関する補助金による研究開発を通じて情報基盤の高度化に直結した実用的な研究成果を生み出す。	a2004 科学研究費補助金への応募件数が、昨年度の13から14件に増加した。ULANプロジェクトを通じて、利用者コンテキストアウェアな次世代CMSプラットフォームに関する研究開発を行い、全学認証基盤ソフトウェアや次世代CMSプラットフォームのプロトタイプシステムを開発した。	
※達成水準	※検証指標 科研費申請率（申請件数／教員数）が1.0を越えることを目標とする。	A2005 科学研究費補助金に多数申請する。	a2005 科学研究費補助金に新規に14件応募した。	
		A2006 引き続き、科学研究費補助金に多数申請する。	a2006	
		A2007	a2007	
		A2008	a2008	
		A2009	a2009	
	②学内外の国際水準の研究者との共同研究を行う。	B2004 ミシガン大学・MIT・スタンフォード大学・インディアナ大学が進めるSakaiプロジェクトに参画し、国際水準の研究開発プロジェクトの一員として研究開発を行う。外国人客員教授を含む学内外の国際水準の研究者との共同研究を行い、成果を国際会議等で発表する。	b2004 ULANプロジェクトを通じて Saka Educational Partner Programに参加。外国人客員教授との共同研究を行い、成果を2件の国際会議論文で発表した。また、その他にも学内外の国際水準の研究者との共同研究を行い、成果を国際会議や学術論文で発表した。	
	※検証指標	B2005 国際水準の研究者との共同研究を実施し、成果を国際会議等で発表する。	b2005 外国人客員助教授との研究協力を推進した。また、学外の国際水準の研究者と共同研究を実施し、成果を国際会議等で発表した。	
		B2006 引き続き、国際水準の研究者との共同研究を実施する。	b2006	
		B2007	b2007	
		B2008	b2008	
		B2009	b2009	
	③企業との共同研究を積極的に推進する。	B2004 ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システムに関する補助金による研究開発を通じて民間企業との共同研究等を促進する。	b2004 ULANプロジェクトを通じて、株式会社CSKに再委託契約を行い、共同して課題の遂行にあたっている	
	※検証指標	B2005 ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システムに関する補助金による研究開発を通じて民間企業との共同研究等を促進する。	b2005 ULANプロジェクトを通じて、株式会社CSKに再委託契約を行い、共同して課題の遂行にあたっている	
		B2006 ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システムに関する補助金による研究開発を通じて民間企業との共同研究等を促進する。	b2006	
		B2007	b2007	
		B2008	b2008	
		B2009	b2009	
	④研究成果を年度毎にまとめて公開する。	B2004 今年度の研究成果をまとめて公開する。	b2004 平成16年度の研究成果を情報連携基盤センター自己点検・評価報告書における「研究、教育活動」の項目にまとめて掲載し、冊子として学内外の研究者及び学術組織に配布した。	
	※検証指標	B2005 今年度の研究成果をまとめて公開する。	b2005 平成17年度の研究成果を情報連携基盤センター自己点検・評価報告書における「研究、教育活動」の項目にまとめて掲載し、冊子として学内外の研究者及び学術組織に配布した。	
		B2006 今年度の研究成果をまとめて公開し、広く宣伝する。	b2006	

中期目標(Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画 ○を記載 部局	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check)
				判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
		B2007	b2007	
		B2008	b2008	
		B2009	b2009	
⑤オープンラボを定期的に開催する。		B2004 オープンラボ開催に向けた検討を開始する。	b2004 オープンラボ開催に向けた検討を開始した。	
※検証指標		B2005 オープンラボを開催する	b2005 ホームカミングデイにおける大学施設公開にてパネル・デモンストラムを展示し、部門の研究活動を紹介した。	
		B2006　以後、まとめて統合する	b2006	
		B2007	b2007	
		B2008	b2008	
		B2009	b2009	
⑥定期的に自己評価及び外部評価を行う。		B2004 年度末に、自己点検・自己評価を行う。また、外部評価に向けた検討を開始する。	b2004 平成16年度末に情報連携基盤センターの活動について自己点検・自己評価を実施し、その結果を報告書として冊子にまとめた。また、平成17年度7月の外部評価の実施に向けて検討を開始し、評価委員の選定、及び、評価実施スケジュールの決定を完了した。	
※検証指標		B2005 年度末に自己点検・自己評価を実施する。また、外部評価を実施する。	b2005 平成17年度の研究成果を情報連携基盤センター自己点検・評価報告書における「研究、教育活動」の項目にまとめて掲載し、冊子として学内外の研究者及び学術組織に配布した。また、平成14年度～16年度の3年間の活動に対して外部評価を実施し、報告書を冊子としてまとめ配布した。	

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画 ○を記載	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)	
				部局	部局
部局	部局	部局	B2006 年度末に自己点検・自己評価を実施し、センターの課題を整理する。	b2006	
			B2007	b2007	
			B2008	b2008	
			B2009	b2009	
⑦評価結果を踏まえ、中期目標終了時までに、次期計画のため、センターとしての理念、目標について見直し、新たな計画策定への基本方針を明らかにする。			B2004 (16年度計画なし)	b2004	
※検証指標			B2005 外部評価の結果をまとめ、それを踏まえて中期目標達成のためのセンターの課題を整理する。	b2005	外部評価の結果を分析し、センター課題を整理した。結果を外部評価報告書としてまとめ、学内外の研究者及び学術組織に配布した。
			B2006 以後、⑥と統合する。	b2006	
			B2007	b2007	
			B2008	b2008	
			B2009	b2009	
⑧グリッドコンピューティング等の超並列計算機利用法の研究を推進する。			B2004 他の全国共同利用センターと連携し、グリッドコンピューティング等の分散並列計算機利用環境の研究を推進する。また、利用者の協力を得てアプリケーションレベルのグリッド研究を推進する。	b2004	他の全国共同利用センターと連携してグリッドコンピューティング環境の構築、およびそのために必要な組織間の認証機構に関する検討を行った。
※検証指標 超並列計算環境の利用者数	○		B2005 他の全国共同利用センターと連携し、計算グリッド・データグリッド・可視化グリッド等の研究を推進する。また、利用者の協力を得てアプリケーションレベルのグリッド研究を推進する。	b2005	他の全国共同利用センターと連携してグリッドコンピューティング環境の構築、およびそのために必要な組織間の認証機構の整備を行った。
			B2006 他の7大学全国共同利用基盤センターと連携し、グリッドコンピューティングミドルウェアNAREGIの構築および評価を行う。利用者の協力を得てアプリケーションレベルのグリッド研究を推進する。そのために必要な組織間の認証機構の構築と評価を行う。	b2006	
			B2007	b2007	
			B2008	b2008	
			B2009	b2009	
⑨超分散処理に適した利用法に対する先駆的研究を推進する。			B2004 Java等を用いた分散並列計算環境に関する研究を推進する。	b2004	Java等を用いた分散並列計算環境を構築し、性能評価に関する研究を行った。
※検証指標			B2005 Java等を用いた分散並列計算機環境に関する研究を推進する。また、大規模SMP計算機システムの有効利用法の研究開発を行う。さらに、大規模データベース公開のための研究を行う。	b2005	Javaを用いた分散並列計算機環境をPCクラスタ上に構築し性能評価を行った。大規模SMP計算機システムのための効率的プログラミング手法の研究を行った。
			B2006 以後、⑧と統合する。	b2006	
			B2007	b2007	
			B2008	b2008	
			B2009	b2009	
⑩キャンバスワイド無線LAN実現に向け、セキュリティ確保の方策を確立する。			B2004 I-B電子情報館の無線LAN設備の利用のセキュリティを確保するため全学IDを利用した運用を行い、有効性を検証する。	b2004	I-B電子情報館の無線LAN設備の利用のセキュリティを確保するため全学IDを利用した運用を開始した。

中期目標(Objcctives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画 ○を記載 部局	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
※検証指標		B2005 法科大学院における無線LAN設備の利用のセキュリティを確保するため全学IDを利用した運用を行い、有効性を検証する。	b2005 法科大学院における無線LAN設備の利用のセキュリティを確保するため全学IDを利用した運用を行い、有効性を検証した。	
		B2006 無線LANの全学サービスに向けた利用拠点を設け、全学IDを利用した運用の有効性を検証する。また、JSTのRISTEXによる「ユビキタス社会のガバナンス」研究における研究代表をつとめる「ハッピーサークル」チームとして、障害者や外国人へのユビキタス的な情報支援に関する研究を行う。	b2006	
		B2007	b2007	
		B2008	b2008	
		B2009	b2009	
⑪ユビキタス情報環境をより高度に利用したユーザー支援に関する研究を行う。		B2004 無線LANの基地局を利用した位置情報サービスに関する研究を推進する。	b2004 無線LANの基地局を利用した位置情報サービスに関する研究を進めた。	
※検証指標		B2005 無線LAN基地局情報を用いて、端末の位置を同定する手法について検討し、建物レベルでの位置同定手法を実現する。	b2005 無線LAN基地局情報を用いて、端末の位置を同定する手法について検討し、建物レベルでの位置同定手法を実現した。	
		以後⑩と統合する。	b2006	
		B2007	b2007	
		B2008	b2008	
		B2009	b2009	
⑫各部局のリソースを高度に連携したキャンパスポータルの研究を行う。		B2004 情報戦略組織の創設に関する検討において、実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを全学的に検討する組織を検討する。	b2004 計画評価委員会情報戦略WGにて検討した。	
※検証指標 情報戦略組織の立ち上げ・活動状況など		B2005 情報戦略組織の創設に関する検討において、実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャの各部の機能を明確にし、全学的な組織における機能分担の検討に資する。研究者プロフィールデータベース、シラバス・履修情報などの教務関係データベースなどの既存データベースを活用した情報提供に関する研究開発を行う。	b2005 評議分析室などと協力して研究者総合データベースを開発した。附属図書館と協力して学術ナレッジファクトリ(AKF)を開発し公開した。	

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画 ○を記載 部局	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)	
				部局	部局
	部局	B2006 研究者統合データベース、学術機関リポジトリ、学術アカデミックプラットフォーム、名大Webサイト資源、デジタル文書データベース、シラバス、授業情報などの教務関係データベースなどの既存データベースを活用した情報提供に関する研究開発を行う。	b2007 B2007 B2008 B2009	b2007 b2008 b2009	
⑬名古屋大学国際学術コンソーシアム21(AC21)推進室と連携し情報基盤面での積極的な支援を行う。		B2004 AC21参加校における情報基盤面でのベンチマー킹に関する検討を行う。	b2004 ・AC21参加大学に対して“IT Benchmarking”を実施し、第2回国際フォーラムにて報告	b2004 AC21担当教員の辞職のため、情報基盤面での進展はなかった。	
※検証指標		B2005 AC21参加校における情報基盤面でのベンチマーキングに関する検討を行う。	b2005 AC21参加校における情報基盤面でのベンチマーキングに関する検討を行う。	b2005 AC21担当教員の辞職のため、情報基盤面での進展はなかった。	
		B2006 国際推進本部への年次計画に統合する。	b2006 B2007 B2008 B2009	b2006 b2007 b2008 b2009	
⑭インター大学ポータルを実現する。		B2004 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを研究する研究費を獲得する。	b2004 文部科学省委託事業「知的財産の電子的な保存・活用を支援するソフトウェア基盤の構築」に京大・阪大情報基盤センターと応募、採択され、活動を開始した（別称ULANプロジェクト、5年間、5億円）	b2004 ULANプロジェクトを通じて、実際の大学での運用を前提とした情報基盤ソフトウェアであるSakaiプラットフォームの国際化を行った。	
※検証指標 研究進捗状況など	○	B2005 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを具体化したソフトウェアの実装を行う。	b2005 ULANプロジェクトを通じて、実際の大学での運用を前提とした情報基盤ソフトウェアであるSakaiプラットフォームの国際化を行った。	b2005 ULANプロジェクトを通じて、実際の大学での運用を前提とした情報基盤ソフトウェアであるSakaiプラットフォームの国際化を行った。	
		B2006 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを具体化したソフトウェアを用いた実証実験を行う。	b2006 B2007 B2008 B2009	b2006 b2007 b2008 b2009	
⑮学術情報の組織化およびデータベース化に関する研究を実施する。		B2004 インターネット上に蓄積された学術情報のデジタルアーカイブ機能を開発する。	b2004 名古屋大学ドメイン内に存在するアクセス可能なすべてのWeb文書に対して、半年に一度のペースで自動収集を実施し、デジタルアーカイブとして蓄積するとともに、収集データに統計分析を与え、学内Web文書のタイプ及び分布を明らかにした。	b2004 名古屋大学ドメイン内に存在するアクセス可能なすべてのWeb文書に対して、半年に一度のペースで自動収集を実施し、デジタルアーカイブとして蓄積するとともに、収集データに統計分析を与え、学内Web文書のタイプ及び分布を明らかにした。	
※検証指標		B2005 学内Webに散在する学術情報のデジタルアーカイブを継続的に推進する。	b2005 名古屋大学内のWebデータをアーカイブし、名大Webサイト資源(Plum)を構築した。	b2005 名古屋大学内のWebデータをアーカイブし、名大Webサイト資源(Plum)を構築した。	
		B2006 学内Webに散在する学術情報のデジタルアーカイブを継続的に推進する。名古屋大学Webディレクトリを開発する。	b2006 B2007 B2008 B2009	b2006 b2007 b2008 b2009	
⑯利用者ニーズに応じた情報加工および情報検索の技術を開発する。		B2004 学術情報の電子出版のためのシステム開発を開始する。	b2004 学術論文などPDF形式でまとめられた学術情報に対して、情報アクセスに適した文書構造を定義するとともに、PDFファイルから構造化文書ファイルへの自動変換手法を開発を進め、実際の学術論文データを用いて構造化実験を実施した。	b2004 学術論文などPDF形式でまとめられた学術情報に対して、情報アクセスに適した文書構造を定義するとともに、PDFファイルから構造化文書ファイルへの自動変換手法を開発を進め、実際の学術論文データを用いて構造化実験を実施した。	
※検証指標		B2005 学術情報の知的検索システムを開発し、実験的運用を開始する。	b2005 名大Webサイト資源への知的アクセス機能を実現し、インターネット上に公開した。	b2005 名大Webサイト資源への知的アクセス機能を実現し、インターネット上に公開した。	

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画 ○を記載 部局	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)	
				部局	部局
	部局		B2006 英文用例検索システムを開発し、実験的に運用する。	b2006	
			B2007	b2007	
			B2008	b2008	
			B2009	b2009	
⑦学術情報をキャンパスポータル等を通じて開示するとともに、社会からの提案やコメントを還流することを実現する情報基盤を構築する。			B2004 「名古屋大学研究者プロフィール」の機能を拡充する。	b2004 総長裁量経費への申請が採択され、それとともに、現在の「名古屋大学研究者プロフィール」の機能をより拡充した統合学術データベースを構築すべく、データ項目の拡充、機能追加、基盤センターの関係DBMSへの移行などを、評価企画室や複数の部局と連携の上、実施した。	
※検証指標			B2005 「名古屋大学研究者プロフィール」の拡充を引き続き行う。	b2005 「名古屋大学研究者プロフィール」を拡充し、「研究者総合データベース」を評価企画室や複数部局との協力により構築した。評価企画室に渡し、後は評価企画室の年次計画のため、情報連携基盤センターの計画は終了とする。	
			B2006 評価企画室に渡し、後は評価企画室の年次計画のため、情報連携基盤センターの計画は終了とする。	b2006	
			B2007	b2007	
			B2008	b2008	
			B2009	b2009	

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画〇を記載	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)
部局	部局	部局	部局	部局
4 その他の目標 (1) 社会との連携等に関する目標	4 その他の目標を達成するための措置 (1) 社会との連携等に関する目標を達成するための措置			
以下の五項目について、中部地方を中心とした全国的な情報基盤整備のための研究及び開発を進める。 ①地域文化の振興 ②地域の情報化への貢献 ③社会での情報教育への貢献 ④地域産業の振興 ⑤知的情報の還流	①図書館等と連携し地域文化の情報発信を支援する。		A2004 附属図書館が推進するエココレクションデータベース構築の企画に協力する。	a2004 附属図書館研究開発室の兼任室員として、デジタルライブラリ機能に関する研究を推進するとともに、エココレクションデータベース開発等の附属図書館が進めるプロジェクトに参画し、協力を実施した。
※達成水準	※検証指標		A2005 附属図書館が推進するエココレクションデータベース構築の企画に引き続き協力する。	a2005 附属図書館研究開発室の兼任室員として、学術ナレッジファクトリープロジェクトに参画し、システム開発を推進した。
			A2006 附属図書館が推進する学術ナレッジファクトリの拡充に協力する。	a2006
			A2007	a2007
			A2008	a2008
			A2009	a2009
	②キャンパスポータルの構築を行う。		B2004 全学的な情報・サービスが提供可能な環境整備を行い、名古屋大学ポータルの正式運用を開始する。	b2004 2005年1月より名古屋大学ポータルの正式運用を開始した。
	※検証指標 利用者数、提供サービス数、連携組織数など	○	B2005 名古屋大学ポータルを利用した情報サービスを拡充する。	b2005 研究者統合DBシステムや法科大学院MANABIシステムなど、名古屋大学ポータルを利用した情報サービスの拡充を行った。
			B2006 名古屋大学ポータルを利用した情報サービスを拡充する。	b2006
			B2007	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	③地域に向けたネットワーク接続コンサルティングを行う体制を整える。		B2004 中部アカデミックネットワークとしての地域IXの利用実験を行い、その利便性や問題点を明らかにする。また、検討会を通じ、大学や地域の様々な要望にこたえる体制を整える。	b2004 中部アカデミックネットワークとしての地域IXの利用実験を開始した。
	※検証指標		B2005 中部アカデミックネットワークの地域IX接続におけるE-Learning応用を通じ、その利便性や問題点を検討する	b2005 広域LANサービスやBフレッツ接続によるSINETへの加入が可能になり、中部アカデミックネットワーク構築への要求がなくなった。
			B2006 当初の目標が社会インフラ整備で達成でき、計画を終了した。	b2006
			B2007	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009

中期目標(Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画〇を記載	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
④シンポジウム等の開催を通じ、地域の情報化に協力する。	B2004 外国人向け多言語防災情報システムの開・公開やシンポジウム等の開催を通じて、地域の情報化に貢献する。組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムを立ち上げ、企業における人材の再教育に協力する。		B2004 外国人向け多言語防災情報システムを開発し、公開した。組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムによる講習会を実施した。	b2004 外国人向け多言語防災情報システムを開発し、公開した。組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムによる講習会を実施した。
※検証指標 受講者数・修了者数など	B2005 組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムにおいて、オンラインで利用可能な教材を構築する。		B2005 組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムにおいて、オンラインで利用可能な教材を構築する。	地域の大学・企業などの技術者・研究者を対象とした、国立情報学研究所との共催でグリッド講演会、COE「計算科学フロンティア」と共催でスパコン高度利用研究会を実施した。
	B2006 ⑤の年次計画と統合する。		B2006	b2006
	B2007		B2007	b2007
	B2008		B2008	b2008
	B2009		B2009	b2009
⑤新しい情報基盤技術に関する研究会を開催する。	B2004 新世代ネットワーク研究会を開催する。また、組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムを立ち上げる。		B2004 新世代ネットワーク研究会を開催した。また、組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムを立ち上げた。	b2004 新世代ネットワーク研究会を開催した。また、組み込みソフトウェア技術者に対する人材育成プログラムを立ち上げた。
※検証指標	B2005 新世代ネットワーク研究会を開催する。組み込みソフトウェアに関する研究会を開催する。		B2005 組み込みソフトウェアに関する研究会を開催した。	b2005 組み込みソフトウェアに関する研究会を開催した。
	B2006 JSTのRISTEXが公募し、採択された「ユビキタス社会のガバナンス」研究で、研究代表を中心とする「ハッピーサークル研究チーム」の研究を推進し、公開シンポジウムなどを開催する。		B2006	b2006
	B2007		B2007	b2007
	B2008		B2008	b2008
	B2009		B2009	b2009
⑥情報セキュリティに関する講習会を開催する。	B2004 情報セキュリティガイドラインの全学構成員に対する周知を行う。特に新入生に対し、e-Learning教材を通じた情報提供の試験導入を行う。		B2004 全教員を対象に講習会を実施（12月に3回）するとともに、WebCTを利用したe-Learning教材を整備した。また、1年生を対象にしたe-Learning教材を通じた情報提供の試験的導入をメディア教育センターとともに行った。	b2004 全教員を対象に講習会を実施（12月に3回）するとともに、WebCTを利用したe-Learning教材を整備した。また、1年生を対象にしたe-Learning教材を通じた情報提供の試験的導入をメディア教育センターとともに行った。
※検証指標 受講者数・修了者数など	B2005 セキュリティガイドラインに関する講習をE-Learningを通じて行う。全構成員を通じた周知が可能な仕組みを検討する		B2005 情報セキュリティ対策室と、センター会議で情報を共有し、協力した。情報連携センターの年次計画としては終了し、以後、情報セキュリティ対策室に協力する。受講者数などの検証は情報セキュリティ対策室を参照。	b2005 情報セキュリティ対策室と、センター会議で情報を共有し、協力した。情報連携センターの年次計画としては終了し、以後、情報セキュリティ対策室に協力する。受講者数などの検証は情報セキュリティ対策室を参照。
	B2006情報セキュリティ対策室の年度計画、および項目⑤に統合する。		B2006	b2006
	B2007		B2007	b2007
	B2008		B2008	b2008
	B2009		B2009	b2009

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画〇を記載	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)
部局	部局	部局	部局	部局
⑦情報基盤技術に関する情報をキャンパスポータル等を通じて開示する。		B2004 情報基盤技術に関する情報をセンターニュースおよびホームページを通じて開示する。	b2004 情報連携基盤センターNEWSを年度内に4回発行し、情報基盤技術に関する最新動向や情報サービスの運用状況について情報発信を進めた。また、ホームページにセンターが推進するサービスに関する情報を集約するとともに、センターが運用するシステム及びネットワークの稼動状況をリアルタイムに案内可能な機能を新たに導入した。さらに、メール、電話、面談などの媒体を通じた利用者からの質問および回答の内容を一元的にデータベースで管理するQ&Aデータベースシステムを構築した。	
※検証指標		B2005 情報基盤技術に関する情報をセンターニュースおよびホームページを通じて開示する。	b2005 情報基盤技術に関する情報をセンターニュースおよびホームページを通じて開示した。	
		B2006 情報基盤技術に関する情報をセンターニュースおよびホームページを通じて開示する。	b2006	
		B2007	b2007	
		B2008	b2008	
		B2009	b2009	
⑧特許等の知的情報を社会に対し発信する。		B2004 特許等の知的情情報を全学のデータベース等により発信する。	b2004 特許等の知的財産に関する情報を名古屋大学研究者情報検索データベースに登録し、社会への情報発信を積極的に推進した。	
※検証指標		B2005 特許等の知的情情報を全学のデータベース等により発信する。	b2005 特許等の知的財産に関する情報を名古屋大学研究者データベースに登録し、社会への情報発信を積極的に推進した。	
		B2006 特許等の知的財産に関する情報を全学のデータベース等により広く発信する。	b2006	
		B2007	b2007	
		B2008	b2008	
		B2009	b2009	
⑨学術情報をキャンパスポータル等を通じて発信するとともに、社会からの提案やコメントを還流することを実現する情報基盤を構築する。		B2004 学術情報をキャンパスポータル等を通じて発信する。 「名古屋大学研究者プロフィール」の機能を拡充する。	b2004 構成員による研究・開発・教育・サービス等の学術情報を情報連携基盤センターのWebサーバを通じて広く発信した。また、総長裁量経費への申請が採択され、それをもとに、現在の「名古屋大学研究者プロフィール」の機能をより拡充した統合学術データベースを構築すべく、データ項目の拡充、機能追加、基盤センターの関係DBMSへの移行などを、評価企画室や複数の部局と連携の上、実施した。	
※検証指標		B2005 大学情報を対象とした情報流通技術の研究開発を進める。 「名古屋大学研究者プロフィール」の拡充を引き続き推進する。	b2005 名古屋大学Webサイト資源を構築し、アクセス機能を含めて公開した。「研究者統合データベース」を他の部局と共同で開発した。	

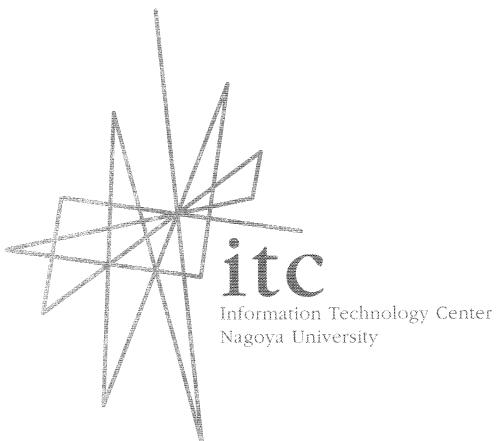
中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)	特色ある年度計画○を記載	年度計画(Do)	計画の進行状況(Check) 判断理由(実施状況等)(Check)
部局	部局	部局	部局	部局
			b2006 大学情報を対象とした情報流通技術の研究開発を推進する。 B2007 B2008 B2009	b2006 b2007 b2008 b2009
2)国際交流等に関する目標	(2)国際交流等に関する目標を達成するための措置			
以下の三項目についての研究及び開発を進める。 ①国際プロジェクト拠点形成 ②海外への情報発信 ③情報基盤に関する国際交流	①AC21推進室と連携し、情報基盤面での積極的な支援を行う		A2004 AC21参加校における情報基盤面でのベンチマークングに関する検討を行う。	a2004 AC21参加大学に対して“IT Benchmarking”を実施し、第2回国際フォーラムにて報告した。
※達成水準	※検証指標		A2005 AC21参加校における情報基盤面でのベンチマークングに関する検討を行う。	a2005 AC21担当教員の辞職のため、情報基盤面での進展はなかった。
			A2006 国際推進本部への年次計画に統合する。 A2007 A2008 A2009	a2006 a2007 a2008 a2009
	②インター大学ポータルを実現する。		B2004 実世界に通用しうる機能性・快適性を備え、情報の価値を高める情報基盤アーキテクチャを研究する研究費を獲得する。	b2004 文部科学省委託事業「知的財産の電子的な保存・活用を支援するソフトウェア基盤の構築」に京大・阪大情報基盤センターと応募、採択され、活動を開始した（別称ULANプロジェクト、5年間、5億円）
	※検証指標 利用者数、提供サービス数、連携組織数など		B2005 名古屋大学ポータルの利用推進を図る	b2005 研究者統合DBシステムや法科大学院MANABIシステムなど、名古屋大学ポータルを利用した情報サービスの拡充を行った。
			B2006 名古屋大学ポータルの利用推進を図る B2007 B2008 B2009	b2006 b2007 b2008 b2009
	③名古屋大学ポータルの多言語化を行う。		B2004 多言語対応が行われた最新版uPortalを導入する。	b2004 名古屋大学ポータルの本運用開始に当たり、最新版2.4.2を導入した。
	※検証指標 利用者数、提供サービス数、連携組織数など	○	B2005 名古屋大学ポータルの多言語化を行う。	b2005 名古屋大学ポータルのデザインを大幅に更新するとともに最新版2.5.1を導入し、多言語化のための整備を引き続き行った。
			B2006 名古屋大学ポータルの多言語化のためコンテンツ整備を行う。 B2007 B2008 B2009	b2006 b2007 b2008 b2009

中期目標(Objectives)	中期計画 (Plan)	特色ある年度計画○を記載	年度計画 (Do)	計画の進行状況 (Check) 判断理由 (実施状況等) (Check)
部局	部局	部局	部局	部局
	④名古屋大学に関する学術データの検索サービスを支援する。		B2004 「名古屋大学研究者プロフィール」の機能を拡充する。	b2004 総長裁量経費への申請が採択され、それをもとに、現在の「名古屋大学研究者プロフィール」の機能をより拡充した統合学術データベースを構築すべく、データ項目の拡充、機能追加、基盤センターの関係DBMSへの移行などを、評価企画室や複数の部局と連携の上、実施した。
	※検証指標		B2005 センターの英語版ホームページを充実させる。附属図書館と協力し学術論文データベースを開発する。名古屋大学Webディレクトを開発し実験公開する。	b2005 附属図書館と協力し学術論文データベースを開発した。名古屋大学Webディレクトを開発し実験的に公開した。
			B2006 学術機関リポジトリの多言語化をはかる。	b2006
			B2007	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑤先進的情報基盤を持つ機関への派遣調査を行う。		B2004 海外研究開発動向調査、総長裁量経費などに積極的に応募し、先進的情報基盤を有する機関へ教員を派遣するとともに、客員教授の制度を利用し、海外の機関との人材・研究交流を推進する。	b2004 ジョージア大学 Office of Information Technology を訪問した。他の全国共同利用センターとともに、認証研究会を立ち上げた。また、大規模計算環境、および認証盤に関する調査を行った。客員教授との共同研究を行い、成果を2件の国際会議論文で発表した。
	※検証指標		B2005 海外研究開発動向調査、総長裁量経費などに積極的に応募し、先進的情報基盤を有する機関へ教員を派遣するとともに、客員教授の制度を利用し、海外の機関との人材・研究交流を推進する。	b2005 客員教授との交流を通して情報基盤に関する情報交換を実施した。
			B2006 三國間交流事業などに応募し、先進的情報基盤を有する機関との共同研究を推進するとともに、客員教授の制度を利用し、海外の機関との人材・研究交流を推進する。	b2006
			B2007	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009
	⑥情報基盤に関する国際シンポジウムを開催する。		B2004 附属図書館と協力し、平成17年度に国際シンポジウムを開催するための準備を行う。	b2004 附属図書館と協力し、平成17年8月に国際シンポジウムを開催するために、招待講演者の選定、連絡、国内研究者との連絡、情報COEとの協力などを中心に準備を行った。
	※検証指標	○	B2005 附属図書館と連携し、電子図書館に関する国際会議を開催する。	b2005 附属図書館と連携し、電子図書館国際会議(IADLC)を開催した。
			B2006 社会情報基盤に関する国際シンポジウムを情報系COEと共同で開催する。	b2006
			B2007	b2007
			B2008	b2008
			B2009	b2009

4.5 パンフレット

情報連携基盤センターでは、創設時にパンフレットを作成・配布し、組織及び活動の広報に努めてきた。作成してから3年余りが経過したことにもない、現状に合わせて内容を更新するとともに、デザイン及び構成を刷新した。新たに作成したパンフレットは以下の内容から構成されている。

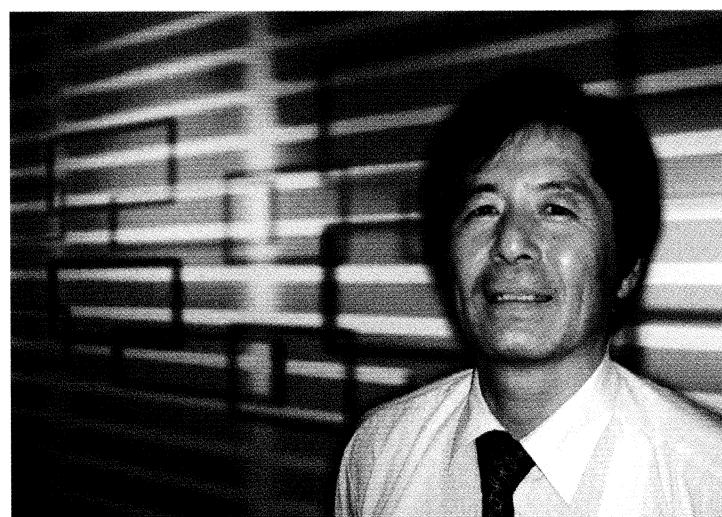
- センター長挨拶
- センター概要
- 情報基盤システムデザイン研究部門
- 学術情報開発研究部門
- 情報基盤ネットワーク研究部門
- 大規模計算支援環境研究部門
- 全国共同利用システム
- アクセス情報



知識活動の基盤構築へ

情報連携基盤センターは計算ファシリティ、ネットワーク、データリソースなどを提供する大型計算機センターの時代を越えて、学術情報基盤の屋台骨を支えて推進する情報技術の先導的機関として再生した。それは21世紀に入って益々その重要性が高まり、学術的な発展、社会的な進展を大局的にも局所的にも支え、促進させることが大きな役割となっている。

人の知的活動に基づいた教育・研究の支援空間を構築し、名古屋大学の、そして日本の知識管理サービス、知識活動サービスを推進する組織として認識されることが、学術情報活動を支えていく課題であり、明日の情報連携基盤センター自身の存在意義である。

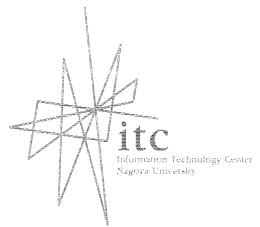


名古屋大学 情報連携基盤センター長／情報科学研究科 教授

渡邊 豊英

T O Y O H I D E W A T A N A B E

名古屋大学 情報連携基盤センター



高度情報化社会に対応できる大学を支える情報環境を

設置の目的

名古屋大学の情報基盤整備は、教育研究活動を継続的に体系的に支援することを目的としている。

情報機器、ソフトウェアおよびネットワークの研究開発、研究成果のデジタル化、情報技術者の継続的養成により、知的財産の生産、集積、保存、管理および発信を支援する。

平成14年4月に、名古屋大学情報化戦略中枢として、新しい情報支援ニーズに対応可能な大型教育研究組織の「情報連携基盤センター」を新設した。この組織は21世紀の高度情報化社会に対応できる大学の情報環境を実現するために、部局の枠を越えて、全学的視野にたって情報基盤を統一的に企画・立案・推進する。学内外の情報拠点と連携し、リソースを共有化することによって、名古屋大学の教育、研究の高度化、先端化を図るとともに、学内外からの知能や技術力を集結し、「情報基盤組織化」に関する研究を実施することにより、情報基盤整備・運用、及びその利用の支援を行う。

センターの役割

- 統一的な情報戦略の企画・立案
- 教育研究のための学術情報基盤支援研究開発
- 情報基盤ネットワークシステム研究開発
- 大規模計算支援環境研究開発
- 大学全体の情報基盤整備・運用
- 情報基盤セキュリティの確保

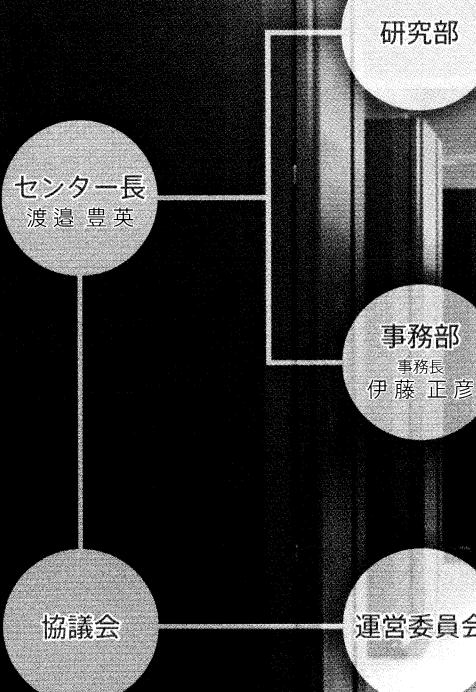


名古屋大学ポータル



名古屋大学情報アクセス

センターの組織



情報基盤システムデザイン研究部門

教授 間瀬 健二 | 助教授 梶田 将司 | 助手 小尻 智子

学術情報開発研究部門

教授 吉川 正俊 | 助教授 松原 茂樹 | 助手 津田 知子

情報基盤ネットワーク研究部門

教授 宮尾 克 | 助教授 河口 信夫 | 助手 山口由紀子

大規模計算支援環境研究部門

教授 石井 克哉 | 助教授 平野 靖 | 助手 永井 亨

専門職員

庶務掛

共同利用掛—図書室

会計掛

企画管理掛

学術電子情報掛

ネットワーク掛

運用支援掛

全国共同利用連携委員会

大学ポータル専門委員会

学術情報開発専門委員会

ネットワーク専門委員会

全国共同利用システム運用専門委員会

広報専門委員会

ユーザーサポート専門委員会

(平成17年7月1日現在)



名古屋大学情報連携基盤センター 情報基盤システムデザイン研究部門

高度情報化社会にふさわしい大学情報基盤システムのアーキテクチャを設計

情報基盤システムデザイン研究部門は、名古屋大学の多様な情報システムを統合し、一般利用者にも情報サービス提供者にも安全で快適な情報システムを提供するための情報基盤アーキテクチャデザインの研究開発を進めています。例えば、名古屋大学ポータルを開発・運用し、教務システムやe-Learningなどの個別サービスの安全な統合ログイン環境を提供したり、個人ID(全学ID)による認証基盤を構築し、国際交流データベースや情報メディア教育用クライアントシステムで利用されています。また、名古屋大学の情報戦略の企画・立案・実施に積極的に貢献して、安全で効率的な全学情報システムの実現を目指しています。

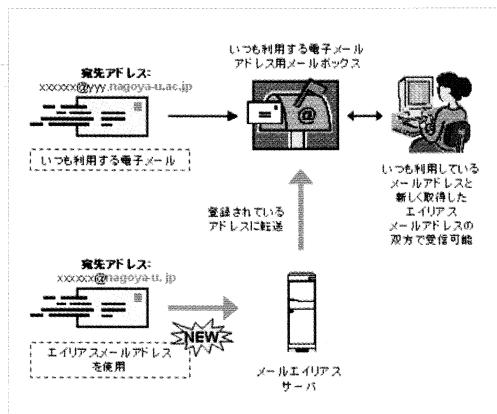
名古屋大学ポータルサービス

名古屋大学ポータルは、学内の各部局で開発・運用されているWebベースの情報サービスシステムの統一的な利用窓口です。厳密なセキュリティガードを提供して、成績や履修登録などを行う教務システムにも、学内外からのアクセスが可能です。ポータルユーザーは全学統一の個人ID(全学ID)でログイン認証されるため、個人化された情報提供も可能です。また、名古屋大学ポータルでは、情報サービス間でハードウェア資源・ソフトウェア資源を共有化することで、名古屋大学全体の総所有コスト(TCO)の削減に貢献しています。



新しい情報基盤サービス

名古屋大学のメンバになった時点から生涯利用できる電子メール転送アドレスを提供するメールエイリアス実験サービスを提供しています。その基盤となる全学IDは、個人情報保護を前提としつつ便利なサービス提供のために慎重かつ積極的に管理運用されています。また、サーバーハウジング・Webホスティングサービスなどシステム管理の代行による利用者の利便性の向上をめざしています。さらには、SSL通信で必要となるサーバ証明書取得代行サービスなど、全学の情報サービスに関するニーズに常に耳を傾け、情報技術を活用した快適な教育研究環境を目指しています。



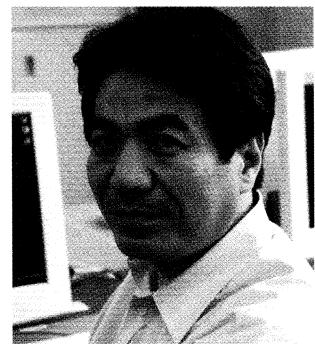
コンピュータはコミュニケーションのメディアである

- コンピュータによるコミュニケーション支援技術
- 体験や状況の記録・認識・理解技術
- ユビキタスシステムデザイン技術



全方位カメラを用いた会議記録閲覧システム

状況を理解しつつ人間と相互作用する情報システムの創出と新しいスタイルでのコミュニケーションの支援をめざして多方面から研究しています。特に、マルチメディア処理とそれにもとづくマルチモーダル状況理解の基礎研究を足がかりに、実世界指向インターフェース、ユビキタスシステムデザイン、体験記録などの応用研究へ展開しています。また、大学ポータル、ユビキタス次世代コース管理システム、会議記録閲覧システム、医療面接支援システムなどのアプリケーションシステムを研究開発しています。



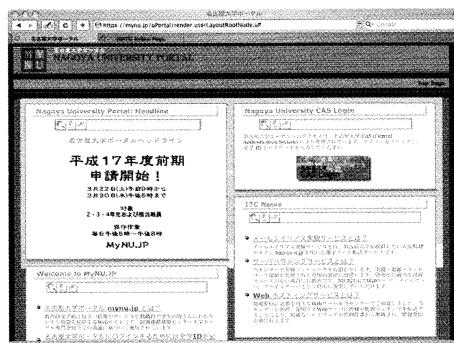
情報基盤システムデザイン研究部門 教授
間瀬 健二

マルチメディアコミュニケーション
インターフェース

<http://mase.itc.nagoya-u.ac.jp/~mase/>

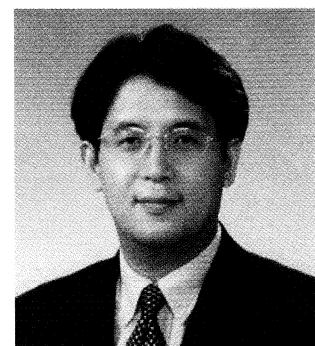
次世代の大学情報基盤を創造する情報アーキテクト

- 大規模組織における持続開発可能なアプリケーションソフトウェア開発および運用
- 地域学術コンソーシアムにおける e-Learning ハブ構築に関する研究開発
- 利用者コンテキストアウェアなコース管理システムに関する研究開発



名古屋大学ポータル

コンピュータネットワークによって作られる電腦空間上において私たち人間が快適に活動するためにはどのような情報基盤システムを構築すべきかを考え、設計し、実現するかが、私の研究課題です。私たちは、名古屋大学という巨大な知的集合体の中で日々教育研究活動に邁進されている学生、教職員などの構成員にとって、安全で快適な教育研究活動ができる情報基盤システムの設計・実現を研究の題材として、研究成果を実際のサービスに直結させ、また、サービスを通じて明らかになった問題を研究課題としてさらに深めていくという、研究とサービスのスパイラルを構築したいと考えています。



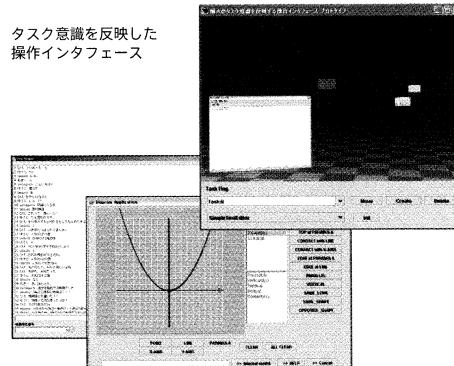
情報基盤システムデザイン研究部門 助教授
梶田 将司

大学ポータル
エンタープライズソフトウェア開発
コンテキストアウェアコンピューティング

<http://www.itc.nagoya-u.ac.jp/~kajita/>

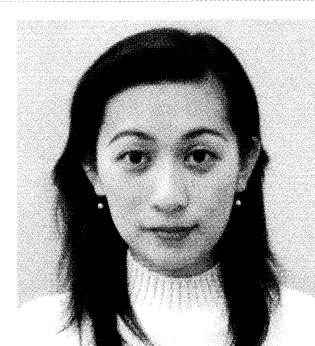
学習者の視点を反映した協調学習支援環境の実現に向けて

- シームレスな仮想学習環境の構築
- 数学問題を対象とした協調学習支援
- 他者アウェアネスを実現する協調学習インターフェース



共有画面(チャットと図描写画面)

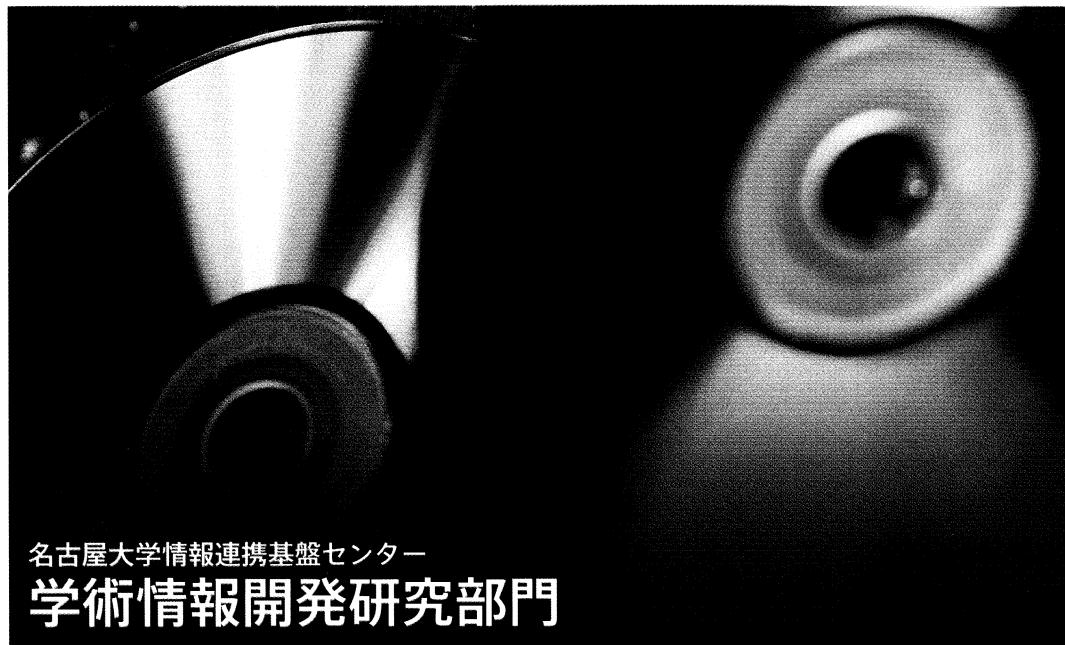
協調学習では、グループとしての知の創造を通して個人の知識が獲得されます。本研究では、"グループの学習活動の知的支援"と"個人の意思を反映した情報提供"の2つの視点から、高校数学の問題に対する協調学習環境を構築しています。前者では、グループの知識創造を支援するため、学習の膠着時に適切な補助図形を提示するシステムや、効果的な問題を提示するための解の自動生成システムを実現しています。また、後者では、個人にとって有用な知識の取得を促進するため、学習者の注目対象者のカメラ画像を動的に取得・提示するインターフェースや、学習者のタスク意識を反映した動的なウィンドウ配置を実現するインターフェースを構築しています。



情報基盤システムデザイン研究部門 助手
小尻 智子

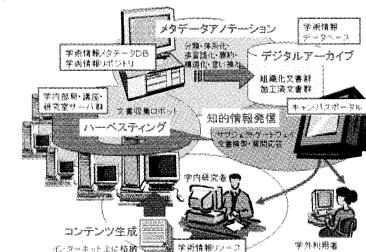
学習支援システム
CSCL
ヒューマンインターフェース

<http://www.watanabe.ss.is.nagoya-u.ac.jp/member/kojiri/>



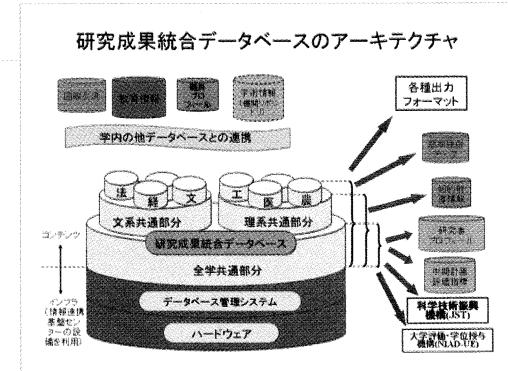
爆発的に増えつつづける学術情報の効果的な流通機構を開発

学術情報開発研究部門では、名古屋大学構成員の教育・研究活動に有用なデジタルコンテンツを提供するための電子図書館機能の実現に関する研究開発を行っています。データベース技術を活用した文書アクセスの高速化や言語技術に基づく文書の知的構造化等の研究を通して、学術情報の流通基盤の開発を進めるとともに、附属図書館研究開発室と協力して、学術情報の利用環境の多機能化を推進しています。利用者ニーズに応じた情報発信機能の実現により、社会への学術研究成果の還元を促進することを目指しています。



研究成果統合データベース

名古屋大学の構成員による論文、特許を中心とする研究成果データを網羅的に管理する「研究成果統合データベースシステム」の基本設計と開発を行っています。本システムは、既存の「名古屋大学研究者プロフィール」を基に設計しており、外部評価や広報などへの多目的利用や、各部局の独自管理データとの整合性保持などを目標としています。データ項目の詳細化や拡充、研究者の履歴管理などについては既に機能拡張を実現しています。

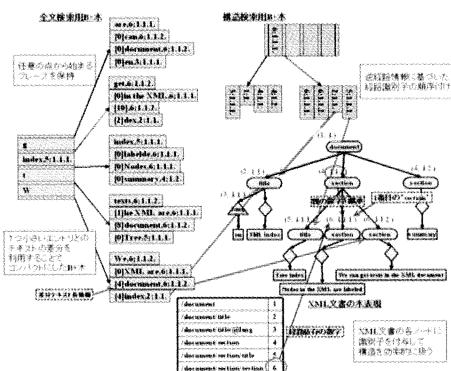


Webハーベスティング

名古屋大学Web上のデジタル文書は、大学が発信する貴重な学術情報資源である。文書群を整理し、アクセス環境を整えれば、大学のインターネット空間をデジタル図書館として運用できる。学術情報の流通環境を実現し、それを利用した学術情報サービスの開発を目的として、名古屋大学のWeb文書データの収集実験を実施している。データは、インターネット文書アーカイブ、検索用文書データベース、文書加工による二次情報化、等の開発に利用している。

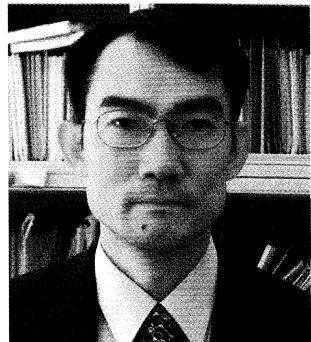
Taming the Data Tiger

- XMLデータベースシステム
- XMLデータのための索引とネイティブファイル
- 情報システムの安全性と認証機構



XML文書の内容および構造検索のためのB+木索引

大量のデータを効率良く管理、格納し、必要なときに必要な情報を高速に検索するための手法に関する研究を進めています。特に、インターネット上の標準データ交換フォーマットとして定着しつつあるXML(Extensible Markup Language)に焦点を当て、多種大量のXMLデータをその性質に応じて効率的に関係データベース管理システムで管理する方法、木構造の符号化手法を利用したXML向きのファイル構造、キーワード列のみで簡単に検索可能なXMLサーチエンジンなどの基礎研究を行っています。また、応用研究として、XMLやRDF(Resource Description Framework)の技術を利用して学術情報を効率良く生成、配信するためのシステムを開発しています。



学術情報開発研究部門 教授
吉川 正俊

データベース
XML

<http://dl.itc.nagoya-u.ac.jp/~yosikawa/>

言語技術を用いて新しい情報流通基盤を拓く

- 大規模言語資源の構築と利用
- 音声・文書データの知的構造化
- 学術情報の流通機構(発信・変換・利用)



大規模言語・音声・文書データとその利用

言語情報を知識資源として活用する新しい情報化社会の実現を目指し、自然言語処理に関する研究を推進しています。具体的には、(1)言語データを用いた言語理解・生成、(2)大規模言語データベースの構築と利用、(3)対訳データを利用した機械翻訳、(4)ロバストな話し言葉処理による音声対話システム、(5)要約・換言・編集等によるテキスト処理、をテーマとして掲げ研究を進めています。特に最近は、デジタルドキュメントの高度流通基盤の開発を目標に、ドキュメント分類や情報検索、デジタルライブラリなどの研究・開発を実施しています。人間の知的活動を効果的に支援する言語情報基盤の構築を通して、人間と機械が共生するユビキタス知識社会を探求していきます。



学術情報開発研究部門 助教授
松原 茂樹

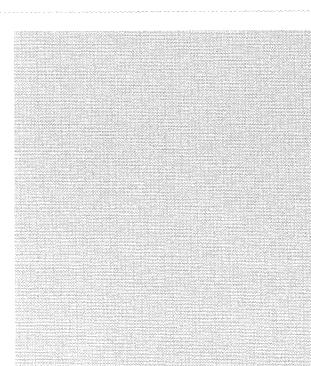
言語情報処理
デジタル文書処理

<http://www.el.itc.nagoya-u.ac.jp/~matubara/>

良好な大規模計算機環境の提供のために

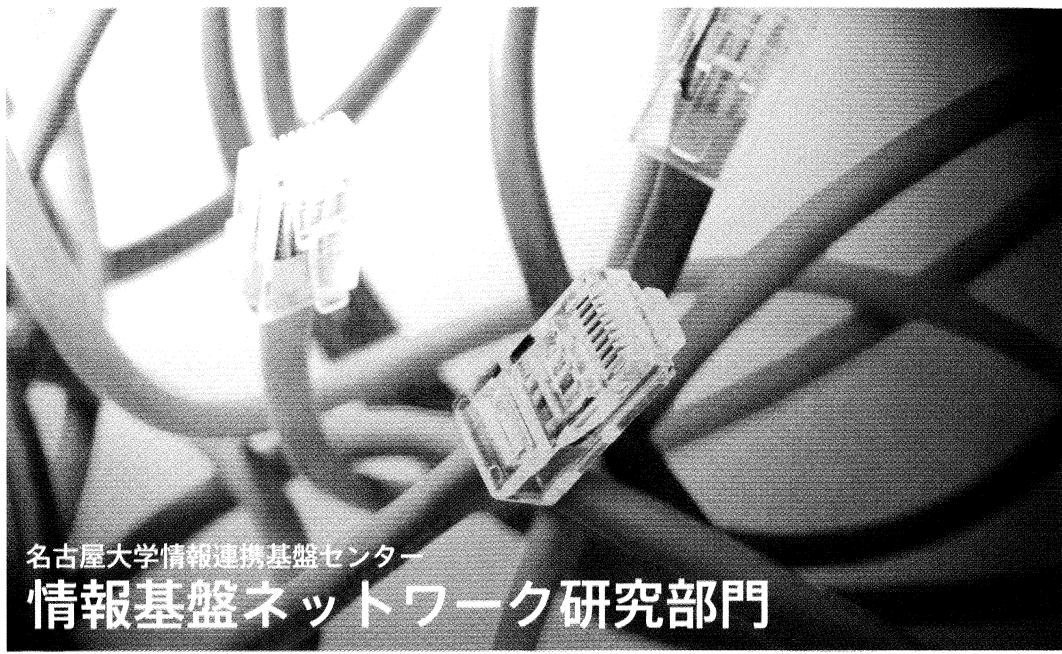
- 計算機システムの性能評価
- グリッドコンピューティングの実証実験

当センターに導入されているスーパーコンピュータの性能評価を行うことを通して、システムの効率的な運用と管理および利用者にとって使いやすいシステム環境の提供など大規模システムにおける利用技術の研究開発を行っています。それと並行して、並列化を始めとして利用者プログラムの効率的実行のための支援も行っています。また、グリッドコンピューティングでは、GLOBUS、UNICOREなどのグリッド環境を構築し、グリッドにおける並列性能、認証などの実証実験を行っています。



学術情報開発研究部門 助手
津田 知子

システムの性能評価



名古屋大学情報連携基盤センター 情報基盤ネットワーク研究部門

安心で便利に利用できるネットワークを安定的に提供

情報基盤ネットワーク研究部門は、名古屋大学キャンパス情報ネットワーク(NICE)の管理・運用はもちろん、次世代のキャンパス情報ネットワークを支える情報基盤技術やネットワークサービスに関し、様々な活動を展開しています。また、情報科学研究科情報システム専攻の情報ネットワークシステム論講座の一部として、大学院学生の教育に貢献しています。

情報基盤ネットワークの安定運用

ウィルスメールチェック

学内のメールを1元的に管理し、ウィルス等の添付ファイルをチェックしています

侵入検知

学内外からのトラフィックをモニターし、攻撃や侵入状況を検知しています

情報セキュリティインシデントデータベース

情報セキュリティに関する問題が生じた端末をデータベースで管理しています

次世代のネットワーク構築検討

キャンパスワイド無線LAN実証実験

全学IDを利用し、学内に安全に利用可能な、無線LANを展開しています。

IPv6ネットワーク

JGN2を通じて、IPv6ネットワークへの接続性を提供しています。様々な実験にも参加しています。



人間中心指向のモバイル・ネットワーク技術

- 情報機器の人間工学的評価・改善
- 多言語防災情報システムの開発
- 立体映像の生理・心理的研究



名古屋大学災害対策室のサイトで公開された
多言語防災情報翻訳システム
<http://tagengo.seis.nagoya-u.ac.jp/>

外国人向けの多言語公共情報がきわめて不十分な現状で、防災情報などについて、あらかじめテンプレート定型文を設定し、多言語（日本語、英語、ポルトガル語、ハンガル、中国語など）に自動翻訳し、情報配信するシステム開発を行っています。気象庁発表の気象・防災情報の自動翻訳を開発しています。立体映像と人間の視覚に関する研究として、仮想現実像を注視している状態での水晶体調節を測定しています。立体映像のリアリティを向上させ、人の目に与える影響を緩和する上で重要です。厚生労働省のVDT作業ガイドラインの策定にかかり、労働安全衛生マネジメントシステムの検討会委員を務め、労働安全衛生の啓蒙・普及に尽力しています。



情報基盤ネットワーク研究部門 教授
宮尾 克

人間工学
*
公衆衛生学
*
災害情報学

<http://nups0.itc.nagoya-u.ac.jp/~miyao/>

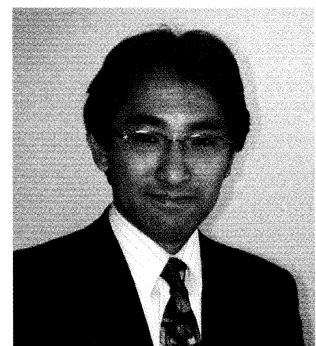
ユビキタス情報環境の構築を目指して

- ユビキタス社会を支える基盤ソフトウェアの開発
- 超高速ネットワークの運用と利用
- ユビキタス環境のヒューマンインターフェース



名古屋大学におけるスマートルーム
<http://www.cogma.org/>

ユビキタス技術の進歩と共に、様々な情報機器やセンサがネットワークに接続され、人の支援を行うスマート環境の開発が進んでいます。我々は、多様なシステムで利用可能なミドルウェアの研究開発を推進しています。このミドルウェアは、移動エージェント技術を用いて、動的なソフトウェアの配布、更新を実現します。また、ユビキタス環境のテストベッドとしてライブオフィスをかねたスマートルームの構築を行っています。この部屋は、温度センサ、人感センサ、照度センサなどの多様なセンサや、個別制御可能な蛍光灯やプロジェクタなどを装備しています。さらに、次世代の情報基盤として、安全で快適なネットワークの構築を目指し、無線LANやIPv6の利用などに取り組んでいます。



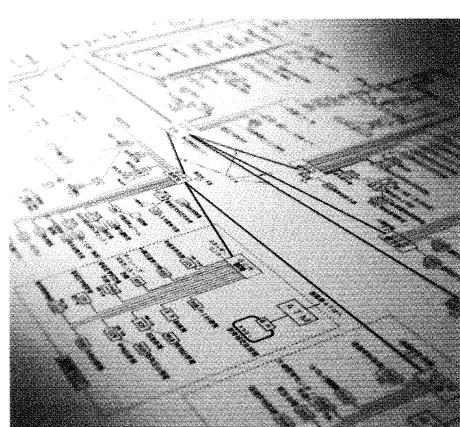
情報基盤ネットワーク研究部門 助教授
河口 信夫

ユビキタスシステム学
*
情報ネットワーク学

<http://www.net.itc.nagoya-u.ac.jp/~kawaguti/>

安全・便利なネットワーク環境の実現

- ネットワーク運用技術の応用に関する研究
- 音声対話インターフェースに関する研究



名古屋大学ネットワーク構成図

情報基盤ネットワークは、大学にとって教育研究活動を遂行する上で今や必要不可欠な基盤技術となっています。これまで学内 LANなどの情報基盤インフラを整備し、ファイアウォールや侵入検知システム、ウィルス検出システムなどの導入による安全なネットワークの構築を行ってきました。今後も情報基盤ネットワークの最適な運用、利用方式の研究を行うとともに、実際に発生しているネットワーク攻撃の実態を把握し、ネットワーク全体としての被害をトータルとして減少させるためのネットワーク・リスク・マネジメントに関する研究を進めていきます。



情報基盤ネットワーク研究部門 助手
山口 由紀子

ネットワーク運用技術
*
自然言語処理



利用しやすい大規模計算環境を目指して

スーパーコンピュータシステムおよびアプリケーションサーバの使いやすい環境と、それらの効率的な利用促進のための運用・研究を行っています。さらにサイトライセンスの取得や他大学と共同したGrid Computingの研究などを行っています。

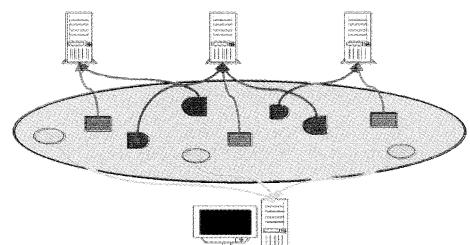
研究活動(情報基盤技術)

波動現象の高精度並列解法

結合コンパクト差分法の並列計算などにより、波動現象の大規模数値計算を高精度かつ高速に実行します。

Javaによる並列計算

異なる計算環境でも並列実行が可能で、耐故障性の高い環境の構築を行っています。



教育活動(大学院など)

講義・演習など

工学部、情報科学・工学研究科などで講義や学生実験などを通じ、情報科学の基礎の教授を行っています。

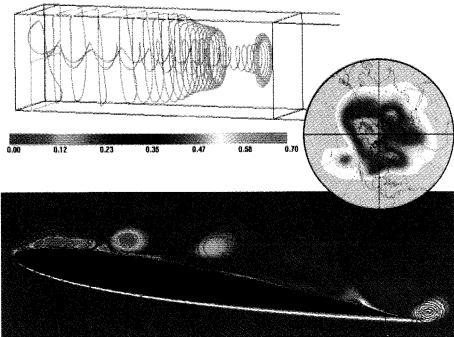
21世紀COE「計算フロンティア」

21世紀COEプログラムに参画し、先進的な研究を行うとともに、得られた知見を基に学生の指導を行っています。



より快適な大規模計算環境を目指して

- 高精度大規模シミュレーションによる流体現象の解明
- 高速で、利便性の高い並列・分散計算機システム環境の開発
- 大規模データの効率の良い解析方法の開発



異なる可視化手法による大気、翼、長い溝の中など
様々な場所の流体現象のシミュレーション結果

高精度な大規模流体シミュレーションを実行し、様々な流体現象の解明を行い、その制御に役立てています。また、その実行環境である、並列計算機システム、計算グリッドシステムを効率よく、快適に利用できるための研究や、計算によって生み出される大規模データを可視化などによって、効率良く解析する方法も研究しています。



大規模計算支援環境研究部門 教授

石井 克哉

計算流体力学

高精度・並列数値解析

グリッドコンピューティング

[http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/
research/support.html](http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/research/support.html)

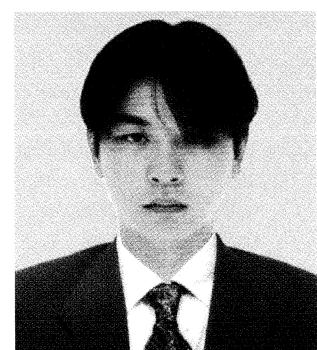
大規模計算による医用画像処理

- 胸部X線CT像における肺結節の自動診断システムの開発
- 3次元濃淡画像に対する画像処理アルゴリズムの開発



胸部X線CT像(左)とそこから抽出された血管(右)

膨大な情報を含む医用画像に対して、計算機を用いて診断支援するシステムの開発を行っています。胸部X線CT像に写しだされた肺結節ががんであるかを判断するためには、画像所見を数値に置き換え、パターン認識技術によって2つのカテゴリ(がん、良性)に分類する必要があります。このためには、画像処理技術を用いて画像所見を定量化したり、多数のパラメータを最適化したりしなければなりません。近年の胸部X線CT像は大規模であるため、このような処理には多くの時間がかかります。そこで、効率よく計算するための手法の研究を行っています。また、新たな所見を定量化したり、画像の特徴を抽出するためのアルゴリズムの開発も行っています。



大規模計算支援環境研究部門 助教授

平野 靖

パターン認識

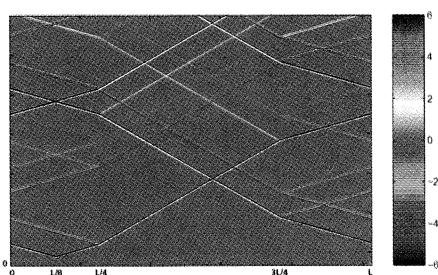
画像処理

画像処理アルゴリズム

<http://www.arch.itc.nagoya-u.ac.jp/~hirano/>

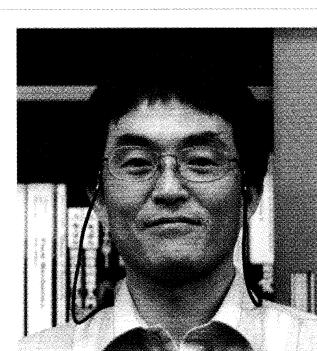
地球内部で起こる自然現象の理解を目指して

- 不均質媒体中の波動場の高精度計算法の開発
- 使いやすい分散・並列計算環境の研究



不連続をもつ1次元弾性体の粒子速度の走時曲線

不均質媒体中を伝播する弾性波および電磁波を記述する支配方程式をもとにして周波数・波数領域における線形力学系応答関数を求めるこにより、高精度で波動場を計算する解法の開発と、計算をより高速に行うためのアルゴリズム開発を行っています。また、スーパーコンピュータを利用した分散・並列環境、特にグリッドコンピューティング環境の研究をしています。



大規模計算支援環境研究部門 助手

永井 亨

固体地球物理学

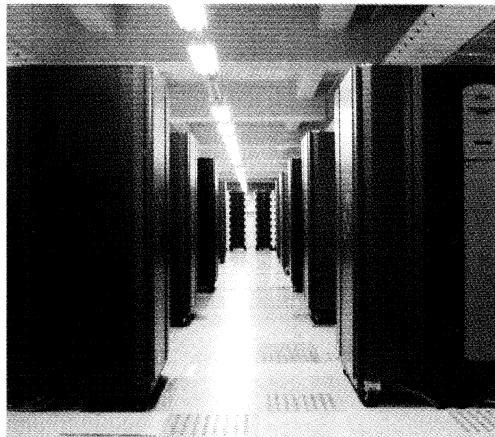
グリッドコンピューティング

[http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/
research/support.html](http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/research/support.html)

本システムは学術研究を目的として、全国の大学・高等専門学校等の研究者や大学院学生等に提供されている。

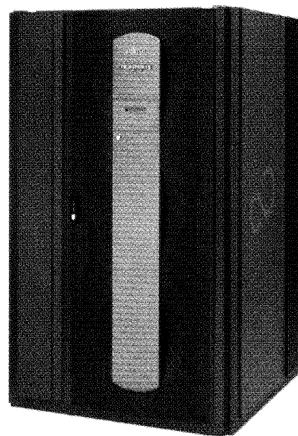
スーパーコンピュータシステム

Fujitsu PRIMEPOWER HPC2500 23ノード（合計1536CPU）で構成される。各ノードは共有メモリ型計算機で、ノード間は高速クロスバネットワークで結合されている。理論最大性能12.8Tflops、主記憶容量11.8TB、磁気ディスク容量50TBである。Fortran、C、C++、Java、並列処理言語（XFortan、OpenMP）、MPIライブラリ、数値計算ライブラリ（SSL II、NUMPAC、BLAS、LAPACK、ScaLAPAC）、アプリケーションソフトウェア（ α -Flow、STAR-CD、LS-DYNA3D、Material Explorer、Gaussian、AMBER、VisLink、AVS、eta/FEMB）などが提供されている。



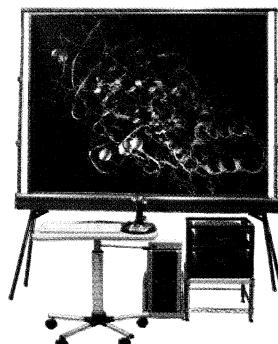
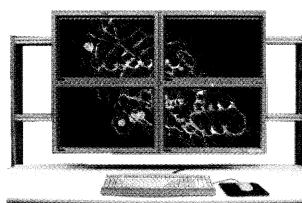
アプリケーションサーバシステム

Fujitsu PRIMEPOWER HPC2500(128CPU)。理論最大性能1.06Tflops、主記憶容量512GB、磁気ディスク容量50TBである。アプリケーションサーバシステムはスーパーコンピュータシステムと一体的に運用されている。スーパーコンピュータシステムで提供されているソフトウェアに加えて、SAS、MATLAB、Maple、Mathematica、IDL、I-DEAS、ICEM CFD、CADfix、ATLAS、fastDNAml、MOLPRO、MOPACなどが利用できる。



画像処理システム

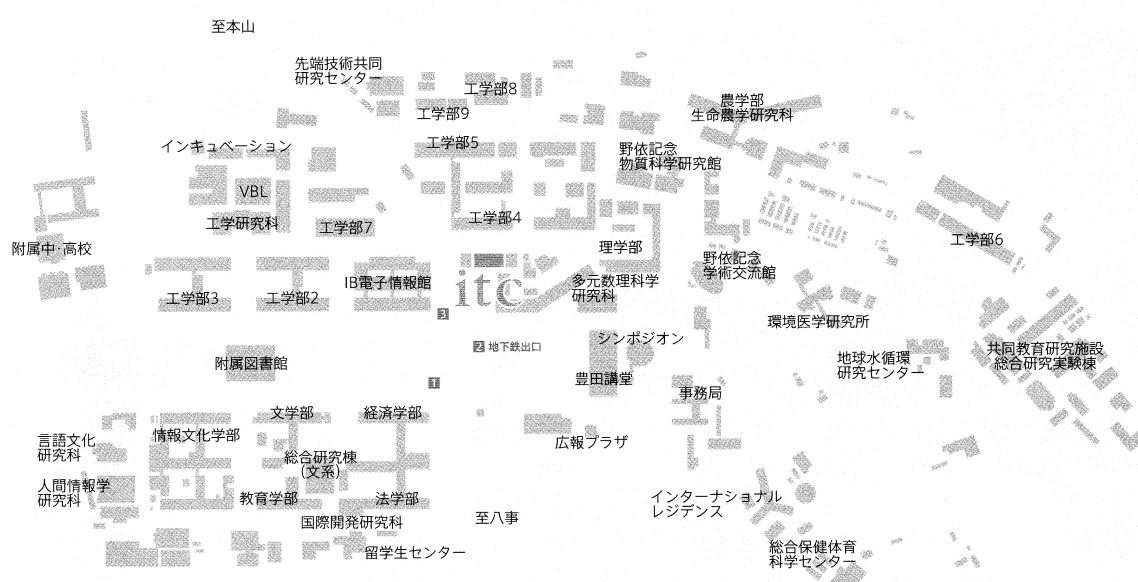
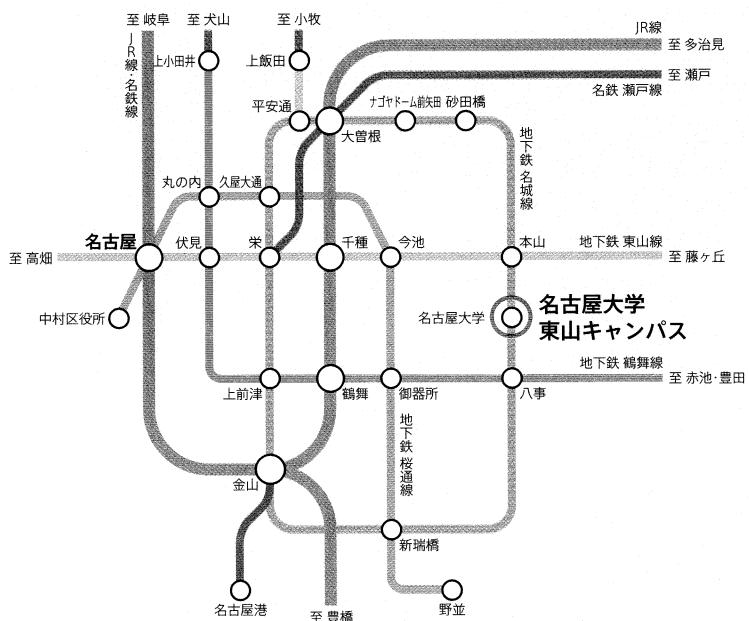
AVS等を使った可視化や画像処理、マルチモニターや大型スクリーンを使った大画面可視化、2つのディスプレイをもちいた立体視や偏光フィルタをつけた2台のプロジェクタをもちいた立体視、スーパーコンピュータシステムおよびアプリケーションサーバシステムで提供されるソフトウェアのプリ・ポスト処理などを行える。プロジェクタをもちいた立体視システムの貸し出しが行っている。



その他のサーバ

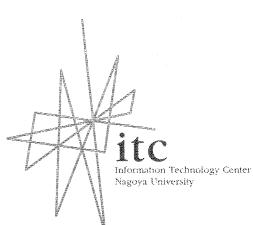
メールサーバ・メディア変換サーバ・データアーカイブサーバ等が提供されている。

名古屋大学情報連携基盤センターへのご案内



名古屋大学 情報連携基盤センター

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 Phone.052-789-4352 Fax.052-789-4385
<http://www.itc.nagoya-u.ac.jp/>



4.6 自己評価実施委員会

(a) 名古屋大学情報連携基盤センター自己評価実施委員会内規 (設置)

第1条 名古屋大学情報連携基盤センター（以下「センター」という。）の教育研究水準の向上を図り、かつ、本センターの目的及び社会的使命を達成するため、名古屋大学情報連携基盤センター自己評価実施委員会（以下「委員会」という。）を置き、センターの共同利用等の状況について、自己点検・評価を実施する。

(任務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について、自己点検・評価を行う。

- 一 センターの在り方及び目標に関する事項
- 二 共同利用に関する事項
- 三 教育活動に関する事項
- 四 研究活動に関する事項
- 五 国際交流に関する事項
- 六 学術情報に関する事項
- 七 社会との連携に関する事項
- 八 教員組織に関する事項
- 九 施設整備に関する事項
- 十 管理運営に関する事項
- 十一 財政に関する事項
- 十二 その他委員会が必要と認める事項

2 前項各号に掲げる事項に係る点検・評価事項については、委員会が別に定める。

(組織)

第3条 委員会は次に掲げる委員で組織する。

- 一 センター長
- 二 センターの教授及び助教授
- 三 センターの事務長及び専門職員
- 四 その他センター長が必要と認める者 若干名

2 前項第4号の委員は、センター長が委嘱する。

3 第1項第4号の委員の任期は、2年とし、再任は妨げない。

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は、センター長をもって充てる。

3 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

4 副委員長は、前条第1項第2号委員のうちから委員長が指名する。

5 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。

(定足数及び議決)

第5条 委員会は、委員の過半数の出席によって成立し、議事は出席者の過半数によって決する。

(作業委員会)

第6条 委員会には、自己点検・評価の実施にあたり、必要に応じて、作業委員会を置くことができる。

2 作業委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

(自己点検・評価の実施及び公表)

第7条 自己点検・評価は、毎年実施する。

2 委員会は、自己点検・評価の結果を必要に応じて、公表する。

(自己点検・評価結果の対応)

第8条 センター長は、自己点検・評価の結果に基づき、改善等が必要なものについては、これに努める。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、センター事務部庶務掛において処理する。

(雑則)

第10条 この内規の施行に関し、必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

(b) 自己評価実施委員会名簿

	部 門 名	職 名	氏 名	備 考
委 員 長	情報連携基盤センター	センターラー長	渡邊 豊英	
委 員	情報基盤システムデザイン研究部門	教 授	間瀬 健二	
〃	学術情報開発研究部門	教 授	吉川 正俊	
〃	情報基盤ネットワーク研究部門	教 授	宮尾 克	
〃	大規模計算機支援環境研究部門	教 授	石井 克哉	
〃	情報基盤システムデザイン研究部門	助 教 授	梶田 将司	
副委員長	学術情報開発研究部門	助 教 授	松原 茂樹	
委 員	情報基盤ネットワーク研究部門	助 教 授	河口 信夫	
〃	大規模計算機支援環境研究部門	助 教 授	平野 靖	
〃	情報基盤システムデザイン研究部門	助 手	小尻 智子	
〃	学術情報開発研究部門	助 手	津田 知子	
〃	情報基盤ネットワーク研究部門	助 手	山口 由紀子	
〃	大規模計算機支援環境研究部門	助 手	永井 亨	
〃	事務部	事 務 長	伊藤 正彦	
〃	事務部	専 門 職 員	大須賀 時政	